JICA 設立20周年

国際協力事業団設立20周年記念シンポジウム報告書

新しい国際協力のあり方を求めて
技術協力40年の足跡と展望

JICA LIBRARY
1203196[9]

1994年6月3日

国際協力事業団

企画
JR

ビデオのご案内

次のビデオは、当事業団国際協力総合研修所図書館（〒162 東京都新宿区市谷本村町10-5 TEL03-3269-2301）にて貸出し可能ですので、併せてご利用下さい。

1．「国際協力事業団設立20周年記念シンポジウム」全プログラム収録ビデオ（5時間14分）

2．NHK土曜フォーラム「国際協力 あらたな時代への提言」—JICA設立20周年記念シンポジウムから—（1994年6月18日放映）（1時間10分）

国際協力事業団設立20周年記念シンポジウム

0100
45

94 259

挨拶：国際協力事業団総裁　柳谷謙介

祝辞：外務政務次官　平田米男氏

基調講演：筑波大学学長　江崎玲於奈氏

JICA

冒頭報告：国際協力事業団企画部長　鏡武

パネル・ディスカッション

パネル・ディスカッション

1203196[9]

目　次

・シンポジウムの概要 …… 3

・JICA 設立20周年記念シンポジウム　要約 …… 5

・祝辞（外務政務次官　平田　米男） …… 11

・挨拶（国際協力事業団総裁　柳谷　謙介） …… 12

・基調講演「21世紀へ向けての国際社会における日本の役割」 …… 14
（筑波大学学長　江崎玲於奈）

・冒頭報告「技術協力40年の足跡」 …… 24
（国際協力事業団企画部長　鏡　武）

・パネル・ディスカッション　パネリスト紹介 …… 32

・セッション1 「多様化する国際社会と開発ニーズ」 …… 33
（これまでの援助を振り返る）

・セッション2 「新しい援助のアプローチを探る」 …… 46

・ビデオ 1 ：技術協力の現場から　47

・市場経済化を進める国々に対する協力　48

・LLDC（後発開発途上国）に対する協力　52

・南南協力　57

・環境と開発　63

・国民参加型の援助　68

・ビデオ 2 ：広がる国際協力の裾野　69

・質疑応答　73

・議長総括　78

●シンポジウムの概要

平成６年６月３日、国際協力事業団は朝日生命ホール（東京都新宿区西新宿）において、国際協力事業団設立20周年記念シンポジウムを開催しました。

我が国の国際協力は、1954年のコロンボ・プラン加盟を機にアジア諸国を中心に開始され、現在では約140カ国を対象に大規模な協力活動が進められています。過去40年にわたって、我が国は時代のニーズに対応し、その都度諸問題を解決しつつ協力を進めてきましたが、現時点でもさまざまな問題をかかえています。とくに、近年の我が国の ODA の急速な拡大や国際情勢の大きな変動を背景に、我が国の国際協力も、多様化している途上国のニーズに的確に応えていくことが、強く求められています。

このような状況のなかで、本シンポジウムは、まず人造り・国造りを柱とした技術協力を中心に過去40年の国際協力の足跡をたどり、我が国の国際協力が取り組んできた諸問題を明らかにし、そのうえで現在我が国の国際協力がどのような問題に直面しているか、また、それらを今後どのように解決していくべきかを討論することによって、その結果を今後の我が国の国際協力のより効果的・効率的な実施のための糧とすることを目的として開催されました。

当日は、内外から多数の関係者・報道機関記者等延べ640人の参加を得て、意義ある催しとなりました。

●テーマ　新しい国際協力のあり方を求めて―技術協力40年の足跡と展望

●プログラム

■　開場（９：30）

■　開会挨拶（10：30～10：45）

外務政務次官　平田　米男

国際協力事業団総裁　柳谷　謙介

■　基調講演（10：45～11：35）

「21世紀へ向けての国際社会における日本の役割」

筑波大学学長　江崎玲於奈

■　冒頭報告（13：15～13：30）

「技術協力40年の足跡」

国際協力事業団企画部長　鏡　武

■　セッション１（13：30～14：30）

「多様化する国際社会と開発ニーズ」

（これまでの援助を振り返る）

■ セッション2（14：45～16：45）

「新しい援助のアプローチを探る」

パネリスト	国際日本文化研究センター教授	飯田　経夫
	東京大学工学部客員教授	桜井　国俊
	(社)海外環境協力センター理事長	橋本　道夫
	外務省経済協力局長	平林　博
	神奈川県立かながわ女性センター館長	星野　昌子
議長	東京工業大学教授	渡辺　利夫

■ 質疑応答（16：45～17：15）

■ 議長総括（17：15～17：35）　渡辺　利夫

■ 閉会（17：35～17：40）

（司会・進行　青山佳世）

後援 ／	外務省	協賛 ／	(財)日本国際協力センター
	農林水産省		(財)日本国際協力システム
	通商産業省		(財)国際開発高等教育機構

JICA 設立20周年記念シンポジウム

要　約

1. 外務省平田米男政務次官の祝辞

平田政務次官からは、人を介して行われる技術協力が技術のみならず、ものの考え方、生き方にかかわる交流であるとして、それが国民相互の理解の増進に果たす役割、および技術協力の根幹をなす「人造り」の重要性を述べた。また、環境、人口等の課題や民主化、移行経済の課題というように、地球全体を視野において取り組むべき援助課題について述べ、それにともない経済協力の新しいあり方を考えるべき時が来ていること、日本は人造りと国造りを通じて世界の平和と安定に貢献すべきであろうことを述べた。

2. JICA柳谷謙介総裁の挨拶

柳谷総裁は技術協力の40年をたどり、当時 日本の GNP が 1 人当たり269ドルといった時代に技術協力を開始した我が国が、70年代までには国際社会の変動のなかにおいて着実な経済成長を遂げ、援助についても継続的かつ飛躍的に拡大してきたことを述べた。

さらに80年代の冷戦構造の終結とともに東西問題と南北問題という 2 つの中心軸で動いてきた国際社会がさらに大きく変動し、依然として改善されない南北問題のほか、旧社会主義国への支援の必要性、パレスチナ、南アフリカといった新しい援助対象国、地域の出現や、近年援助国に見られる「援助疲れ」の状況、途上国間の格差拡大の問題、貧困問題、地球規模の環境、難民、人口爆発といった問題が難題として残されていることを指摘した。

最後に、研修員の受入れや、専門家や青年海外協力隊員の派遣等を通じて途上国の発展に努めてきたJICA に与えられている責務の大きさを痛感すると述べるとともに、国際社会の将来方向、ひいては我が国の進むべき方向性、および経済協力の今後のあり方について、今や再検討していくべき時期にあるとして本シンポジウムへの期待を述べた。

3. 江崎玲於奈筑波大学学長基調講演：21世紀へ向けての国際社会における日本の役割

江崎学長は自らの30年にわたる滞米生活や筑波大学での国際交流の経験と、これまでの国際社会および日本の移り変わりを重ね合わせて、一つの文化としての科学技術の重要性と今後の進歩や発展を可能にする知的能力（創造性）の重要性を述べ、日本の目指すべき方向を示唆した。

まず、60年代以降のアメリカ社会には大きな価値観の変化として、集団の全体的な繁栄と安寧を求めようとする社会（A 社会）から個人の自由と幸福を優先する社会（B 社会）への移行があったことを述べた。また、能力には学校で学ぶ知識力、理解力、判断能力というものと先見性、直感、創造性といっ

た知的能力の２つがあるとして、欧米をモデルとしてきた日本は、追いつき追い越せという経済成長の時代には A 社会的な集団志向が効果的であり、また理解力さえあれば良かったのであるが、今後自らの道を切り開いていくためには、各個人個人が知的能力を培っていかなければならないのではないかとの問題提起を行った。

また、科学技術の歴史を振り返ると、近代社会においては科学技術をいかに革新し、新しいノウハウを獲得するかが非常に大きな意味を持っており、経済発展、保健衛生の向上等の面で貢献する一方、科学技術の基盤を持っているかどうかによって南北格差や、社会での活用の仕方によっては環境問題を生んでいるとして、科学技術の持つ「力」およびその「役割」が大きいことを指摘した。特に「価値を持った所産」としての科学技術は伝統的文化としての文化とは違った意味でこれもまた文化であり、ローカリズムやナショナリズム、かたや相互依存主義やグローバリズムといった二元対立的な価値観の混在する国際社会のなかで、科学分野の「異文化交流」がどのように行われていくのか、また、進歩や発展を促す新たなるものの探求がどのように行いうるのかを課題として投げかけた。

最後に、JICA の将来に向けて、知的能力の育成の必要性を強調したうえで、「ノーベル賞を取るための５項目」によってこれからの考え方を示唆した。「５項目」とは、(1)これまでの行きがかりにとらわれるべきではない、(2)権威にのめり込んで、自分を失ってはならない、(3)取捨選択して無用なものは捨てるべきである、(4)安易に妥協せず、闘うことを恐れてはならない、(5)感動を持ち続けよ、である。

4．JICA 鏡企画部長による冒頭報告：技術協力40年の足跡

スライドを用い、当日配布された小冊子「技術協力40年と JICA20年の足跡」の趣旨に沿って、次のような冒頭報告がなされた。

(1) 技術協力の開始、JICA 設立、我が国の ODA の推移、我が国 ODA の形態別シェア、JICA の予算と定員の伸び、JICA 事業の形態別人数実績、JICA の主要業務と開始年等、技術協力と JICA の足跡。

(2) 人造り協力、自助努力支援、継続的協力、草の根に対する援助等、技術協力の基礎にある基本理念。

(3) 国別アプローチ、総合的アプローチ、PCM や評価の手法、他の援助機関との連携等、より効果を上げるための協力のアプローチ。

(4) 開発と環境の調和。

(5) 国民参加による援助の推進。

5. パネル・ディスカッション　セッション１：多様化する国際社会と開発ニーズ

(1) 冒頭渡辺議長より、技術協力に限定せずに、ODA 全体を念頭に置きつつ、これまでの足跡を振り返り今後を展望する議論を行いたい、特にセッション１では、我が国の成功した点と失敗した点についての総括をしたい、との方向が示され、議論が開始された。

(2) 桜井氏より、成功した点は、ODA の活動が日本の国際化を進める裾野を広げるのに役立ったこと、まだ不足している点としては、協力の仕組みが進歩したのに対し、途上国のニーズに応える専門家の層が薄いことが挙げられ、冷戦の終焉により援助の「質」が本当に問われる時期に来ていること、途上国の開発のカギは、人造りとそれによって育成された人材を生かす組織造りにある点が指摘された。

(3) 平林氏は、我が国の ODA は、失敗もいくつかあるが全体としては途上国に貢献してきたのではないか、うまくいっていないように見えるとすれば、政府の説明や広報の不足だと思う、また ODA 大国となったことは日本の国際的地位を高めることにもつながってきていると述べ、今後我が国が取り組むべき点として、(イ)旧社会主義国支援や環境、人口、教育、エイズ等地球規模の問題等新たな課題への対応、(ロ)我が国と相手国両方の国民にとって「目に見える」援助の推進、(ハ)多様な援助方法の組合せ、案件の評価、発掘形成の強化等による効果的・効率的な援助の実施、(ニ)NGO との連携等を通じた国民参加型の援助の推進、(ホ)韓国、シンガポール等援助国にならんとしている途上国、いわゆる「ニュー・ドナー」への支援を挙げた。

(4) 星野氏は、相手国の技術者や行政官を対象とする ODA と、農村の人々を対象とする NGO の活動とをどのように効果的に結びつけていくかを考えていくことが重要であると述べ、トリックル・ダウンが実現しなかった国があることや、ODA 資金の多くが日本に還流してきた事実を、日本は自ら正直に述べることが大切だと思うと述べた。

(5) 飯田氏は、我が国の ODA は、いくつかの間違いはあっただろうが、援助対象国に恵まれたという面はあるにせよ、アジアの経済成長には結果として貢献したと思う、と述べた。

(6) 橋本氏より、援助量が世界一になったということは極めて重要であり、我が国の援助は着実に成果を上げてきていると思うとしたうえで、(イ)関連人員の不足、(ロ)インフラ整備と人造りというこれまでの路線は、マクロではある程度の成功を収めたが、ミクロ・レベルではまだまだ実績がない、(ハ)日本だけで何かを行うのではなく、他の援助機関等と共同してプログラムを作り上げていく努力をすべし、(ニ)我が国国内のインフラ整備の際の長期的視点を、ODA 事業にも生かすべし、(ホ)プロジェクト・マネジメントの強化が必要、等の点が今後の課題として指摘された。

(7) 渡辺議長より、我が国の技術の高度化やサービス産業の増加により、途上国が必要とするような適正技術の供給が難しくなってきているのではないかとの問題提起があった。これに対し、桜井氏より、日本国内で、現在の日本の技術を教えるだけでなく、我が国が途上国の段階を経てどのようにここまで来たかを、若い人にきちんと伝えるべきであるとの指摘があった。橋本氏よりは、日本の縦割り行政の弊害は途上国が求めるマルチ・パーパスな人材の供給を困難にしている点で実に深刻である、その意味では JICA 社会開発協力部の横断的取組みに注目している、との発言があった。また、星野氏よりは、農業技術に関しては、日本の技術より他の途上国の技術の方が適しているケースが多々あり、結局のところ先進国はこのような途上国同士の協力の側面支援しかできないのではないかとも思うとの発言があり、平林氏から、第三国研修や三角協力等、我が国の南南協力支援のプログラムの紹介があった。

(8) 我が国の関連人材をどのように養成すべきかとの渡辺議長の問題提起に対して、飯田氏より、途上国の現場での実体験と、開発経済・開発援助理論との両方を修める人材の養成とは、決して簡単なことではないとの指摘があった。

6．パネル・ディスカッション　セッション２：新しい援助のアプローチを探る

(1) 冒頭渡辺議長より、セッション 2 では、国際社会の変化とともに、従来とは全く異質なものに変化しつつある援助が対象とすべき課題について、議論を進めていきたいとの発言があった。これに引き続き、技術協力の現場を振り返るためにビデオが上映され、ニジェールにおける青年海外協力隊による

砂漠化防止のための緑化活動、ケニアの人口教育促進プロジェクト、インドネシアの砂防センター・プロジェクト、北九州における大気汚染防止等公害対策の研修事業が紹介された。

(2) 第 1 の課題として、渡辺議長より、旧社会主義国に対する、市場経済化を中心とする支援をどのように行っていくべきかとの問題提起がなされた。これに対し、飯田氏より、市場経済化は当初考えられていた以上に困難なプロセスであることがわかってきた、まず人造りが重要であるが、旧ソ連や東欧諸国ではまだまだ人材が不足している一方、中国では市場経済化があまりに急激に進んでいる、アジアの奇蹟はなぜ起こったのかを十分に検証することが何らかのきっかけになるかもしれない、いずれにしても市場経済をきちんと行うことはそう簡単ではないことを、援助国側も被援助国側も認識することが必要、との発言があった。平林氏よりは、民主化と市場経済化が望ましいというのは国際的に一応のコンセンサスになっている、世銀グループの性急な自由化アプローチの反省に立って、日本や東アジアのモデルが見直されているのが現状であると思う、との発言があった。桜井氏は、東欧の環境問題にも触れ、技術者はいるがそれを活用する組織がないという問題に加え、将来の EU 参加を念頭にヨーロッパの環境基準への関心が強いため、従来の我が国のアプローチである人材育成だけでは対応できない、日本の資金によるヨーロッパの専門家の活用等、新たな援助方法を考慮すべし、と述べた。橋本氏も、環境問題との関連で、我が国は四日市喘息の際の省庁縦割りを排した総合的対応をした経験を活用すべしと述べ、東欧も COMECON の影響で縦割り行政の弊害があるし、中国はあまりに広大で一つの国として捉えるには限界がある、環境問題への対処だけでなく総合的に相手国を良くするとのアプローチを採ることが必要、と指摘した。

(3) 第 2 の課題として、渡辺議長より、多大の援助を注いできたにもかかわらず世界経済から取り残されたままの LLDC 諸国への援助をどうすべきか、との問題提起があった。これに対し、桜井氏より、冷戦終焉により期待された「平和の配当」がなく、LLDC に対する国際社会の関心は低下しているのが現状だ、LLDC の内的要因として、政府が小農をないがしろにして政府主導での工業化を急ぎ過ぎたことがある、今後アフリカについては、エジプトと南アで北と南から挟んでいく南南協力が考えられるのではないか、GNP に比べ保健のレベルが高い LLDC は例外なく教育レベルが高いことを見ても、人造りの重要性が指摘できよう、との発言があった。星野氏は、アフリカの人々自身も、食糧援助のような支援より Institutional Development や Capacity Building が重要との認識を持っている、援助機関は現地の人々を信じてもっと彼らをプロジェクトに参加させるべきであると述べ、カナダの援助機関とアフリカの NGO とのプログラムである PAC（Partnership between Africa and Canada）を紹介した。平林氏よりは、昨年秋東京で開催されたアフリカ開発会議において、自助努力と、政権が変わっても政策の一貫性を維持することの重要性が共通に認識された旨の紹介があった。橋本氏は、砂漠化問題に触れ、草の根の植林事業（＝ミクロ）と総合水資源開発（＝マクロ）とをうまく結びつけ、一つのパッケージとして取り組むことが有益であろう、と述べた。飯田氏より、途上国には、発展する国と発展しにくい国とが厳然とあることを認めなければならない、との発言があり、渡辺議長が、開発のための初期条件が整っていない途上国に対しては、息の長い協力が必要だろう、との補足を行った。

(4) 第 3 の課題として、渡辺議長より、援助受取り国から「卒業」しつつある韓国、台湾、タイ等の「ニュー・ドナー」とはどのような協力が可能か、との問題提起があった。これに対し、平林氏より、「卒業」は我が国の援助の最終的な目標であるとし、スライドを用いて、我が国の三角協力の例として、

日本と ASEAN によるカンボディア支援、日本と英国によるタンザニアの医療・保健プロジェクト等の紹介があった。桜井氏よりは、開発調査の調査団への相手国や隣国の人材の参加、特に日本人専門家のカウンターパートの活用等、現在の業務の枠組みのなかで改善できることもいろいろあると思う、との発言があった。橋本氏も、現地の人材の方が現地の事情によく通じているのだから、調査団には必ず現地の人材を含めるようにしてはどうか、と述べた。星野氏よりは、中進国に対しては、公害問題等我が国の過去の失敗とそれをどう克服したかを伝えることにも意味があるのではないか、との発言があった。

(5) 第 4 の課題として、渡辺議長より、環境と開発の問題について、環境保全を直接的な目的とした協力、および援助案件への環境配慮をどのように行っていくべきか、との問題提起があった。これに対し、橋本氏より、我が国は莫大な資金を投じて環境保全を実施してきたが、途上国においてはこのようなやり方は非現実的であり、資源やエネルギーも含む総合的な協力が必要である、途上国の開発と両立するエネルギー、各種の多様性保護の分野での協力をまず推進するのも一つのやり方であろう、との発言があった。桜井氏は、我が国の技術はできてしまった汚染物質をきれいにするというものだが、途上国のニーズは工程そのものをクリーンにすることへ優先度が移っている、この途上国のニーズに応えるうえで、我が国の縦割り行政が足枷になっていることは、すでに再三指摘しているとおりである、と述べた。飯田氏よりは、車と電気製品で生活を便利にするライフスタイルは、そろそろ終わりに来ているのではないか、21世紀を引っ張る産業は環境ビジネスになるのではないかと思う、との発言があった。

(6) 第 5 の課題として、渡辺議長より、国民参加型の協力をどのように進めていくべきか、との問題提起があった。続いてビデオにより、国民参加型協力の例として、青年招へい、シニア協力専門家、NGO の活動が紹介された。これに対し、星野氏より、参加型の協力には我が国と相手国両方の国民の参加が必要だが、両者が「援助する側」「援助される側」という立場ではなく、地球全体にとって大切なものを皆で守るという立場に立たねばならない、このような意識を育てるためには、一人一人が国や企業から離れた「個人」として行動できるようになることが必要、との発言があった。平林氏は、NGO と ODA とは別のものであることを認識したうえで相互協力を進めなければならないと述べ、NGO 事業補助金、小規模無償資金協力等 NGO と ODA との協力の手段を紹介した。橋本氏よりは、北九州市における、住民、企業、中央政府、地方自治体の協力による公害問題への取組みは、参加型開発のよい例であると思う、との発言があった。

7. 質疑応答

(1)

Q：専門家や青年海外協力隊員は、相手国の行政の問題にどの程度まで立ち入るべきか。

A（平林氏）：良い統治（Good Governance）は既に国際的なコンセンサスを得ている問題であり、専門家も協力隊員も、各々の信念に基づき、対等なパートナーとして、言うべきことはきちんと言っていけばよいと思う。

(2)

Q：途上国のニーズに応えられるようにするには、専門家派遣制度をどのようにしたらよいか。また、

求められる専門家の資質とはどのようなものか。

A（桜井氏）：縦割り行政の弊害を排し、総合的な能力を持つ人材を獲得するためには、青年海外協力隊員の OB、地方自治体、学会等を活用し、複数回の海外勤務経験を持つリピーターが評価される社会を築くことが必要である。また、求められる専門家とは、特定の分野に特化するのではなく、総合的に物事を捉えることのできる人、相手国の人々とともに問題を考え、彼らの能力を引き出すことのできる人である。

(3)

Q：歴史が浅く人材も財政基盤も十分でない日本の NGO と、世界一の規模になった日本の ODA との連携は、どうあるべきか。

A（星野氏）：NGO の ODA に対する反発は、主に資金協力による大規模なインフラ整備等に向けられたものであった。近年は、それぞれの長所・短所を認めつつ、協力できる部分は協力すべく、互いに歩み寄ってきている。特に、最近の ODA 側から NGO 側へのアプローチは極めて積極的である。

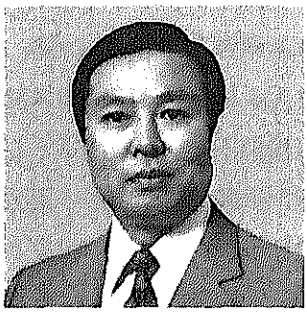
8．総括

(1) 各パネリストから一言ずつ発言があった。橋本氏は、青年海外協力隊経験者たちを、今後どのように育て活用していくのかが、JICA の大きな課題の一つである、と述べた。星野氏より、今までの枠組みにとらわれない新しい視点を持って技術協力に取り組むことが必要、との発言があった。飯田氏は、JICA も20年前と比べると着実に良い方へ変化してきているなあという印象を持っている、と述べていた。平林氏よりは、ODA のなかでも「人と人」を通じた援助、「汗を流す」援助である技術協力の役割は大きい、世界第一の援助国としてますます謙虚に業務に取り組むべし、との発言があった。桜井氏は、我が国が今後国際社会のなかで多様性を獲得していくうえでも、国際協力は重要な役割を果たすと思う、と述べた。

(2) 最後に渡辺議長より、ODA 事業は難しいものだということを広く国民が認識し、失敗をただ批判するのではなく、前向きな提言をしていこうという姿勢を持つことが大切である、また日本の援助には理念がないなどといわれるが、それは声高に主張しなかっただけで、自助努力の支援等の理念があることは明らかである、こういった理念は、一つ一つのプロジェクトに自ずと成果として表れてくるようなものなのではないかと思う、と述べ、議論の総括とした。

文責：事務局（企画課）

祝　辞



外務政務次官
平田　米男

ただいまご紹介を賜りました外務政務次官の平田米男でございます。一言ご挨拶を申し上げたいと思います。本日は記念すべき国際協力事業団設立20周年シンポジウム開催に当たってご挨拶申し上げる機会をいただき、たいへん光栄に、またうれしく存じます。

さてアフリカの諺に「魚をもらうよりも魚の釣り方を教えてもらえ」という知恵があると聞いたことがあります。これを今風に申せば技術協力ということになると存じますが、思えば技術協力は幅広くそして奥深いものがありましょう。それは何よりも技術の伝授は人が行うからだと私は考えております。現に国際協力事業団が過去に20年間、否、前身の海外技術協力事業団（OTCA）から数えれば、三十数年の長きにわたり行ってきた日本人専門家の派遣、途上国からの研修員の受入れなどは、まさに人の手の温もりを介して行われたものであります。したがって人の介する国際協力においては単に技術を一方的にお伝えをするということにとどまらず、ものの考え方、ひいては生き方という幅広いものについて、協力する側とされる側が両方通行でお互いに触れ合うことができるのであります。これを難しく申せば、援助する国とされる国の国民相互の理解の増進ということになりましょう。このことは技術協力の最大の柱である人造りということとあいまって、日本と諸外国との友好を考えるうえで重要なことであると信じております。

さて21世紀を目前に控えた今日、技術協力もまた地球全体を念頭においた展開をしていかなければなりません。人口問題、エイズ、環境、あるいは東西冷戦後に共通の基本的価値観を構築しようとする動きのなかで、民主化や市場経済への移行などはまさに正面から取り組むべき課題であります。このような多様化、複雑化する援助課題に適切に対応するため国際協力事業団の職員の皆様をはじめ、関係者ご一同におかれましては、努力を惜しまず前進してこられました。またこうしたなかで不幸にして崇高な理想に身を捧げられた方々の偉業に改めて思いをはせ、ご冥福をお祈り申し上げたいと思います。

最後になりましたが、本日のシンポジウムでは新しい国際協力のあり方を求めてというテーマの下、各界の有識者の参加を得て、貴重な議論が行われると伺っております。本日の議論を通じ、今後の我が国の心のこもった経済協力が、人造り、国造りを通じてますます世界の平和と安定に繋がるよう期待をいたしております。シンポジウムの成功を祈念いたしますとともに、21世紀を目前に控えて日本の技術協力がさらに一層発展し充実したものとなるよう、事業団設立20周年をお祝いするこの機会に心からお祈りを申し上げます。ありがとうございました。

挨　拶

国際協力事業団総裁
柳谷　謙介

本日は、ご多忙にもかかわらず、「JICA 設立20周年シンポジウム」にご出席いただきまして、ありがとうございます。主催者を代表して、心より御礼申し上げます。

我が国は、技術協力を開始して、今年でちょうど40年、そして JICA が設立されて20年を迎えました。我が国の開発途上国への援助は、コロンボ・プランへの加盟とともに、まず技術協力から始まりました。当時、日本の１人当たり GNP は、わずか269ドルで、細々と技術協力を行いながら、同時に世界銀行などから資金協力も受け入れるというスタートでした。

その後現在までの40年間を振り返りますと、国際社会においても大きな変化がありました。我が国が経済協力を始めたころは、旧植民地の独立運動の波が次第に大きくなりつつある時で、1960年にはアフリカで17もの独立国が誕生し、「アフリカの年」と言われたほどでした。

また、60年代は、国連によって「開発の10年」が提唱され、途上国への援助拡大に向け、機運が大いに盛り上がった時期でもありました。しかし、70年代に入りますと、国際経済の分野でも、固定相場制から変動相場制への移行があったり、石油危機とそれに続く世界経済の大きな混乱などにより、援助の世界もさまざまな影響を受けました。

また、70年代と80年代は、厳しい冷戦体制が続いた時代でもあり、二極体制のなかで途上国に対する援助はある意味で強化されていった時でもあります。

我が国は、このような国際社会の変動の波に揉まれながらも、経済力を着実に強化し、経済大国といわれるまでに成長してきました。援助についても、実施体制を一歩一歩固め、1974年に JICA が政府の技術協力の実施機関として設立されました。その後、財政的にも、1978年には日本政府によって、ODA 拡充のための第１次中期目標が発表され、以来日本の ODA は、継続的かつ飛躍的に拡大していきました。

こうして、東西関係と南北関係という２つの中心軸によって動いてきた国際社会は、80年代末以降の冷戦の終焉によって大きな変化を遂げ、現在に至っております。冷戦の終息の結果、「平和の配当」によって南北問題も大いに改善されるであろうとの期待は、その後必ずしも現実のものとなりませんでした。援助国の関心を強く引いたのは、それまでの伝統的な「南」の国よりは、むしろ東欧諸国など旧社会主義諸国に対する支援の問題でした。さらには、近年の援助国の間における「援助疲れ」と言われる状況の下で、世界の ODA は減少傾向すら示しております。一方では、パレスチナや南アフリカなど、援助を必要とする新たな対象国も登場してきています。

また、南の国々を見ても、１人当たりGNPが100ドル、200ドルというモザンビークやバングラデシュ

から、約2000ドルのタイ、1万ドルを超えるシンガポールなど、発展段階に大きな差が現れ、もはや南の国をひとまとめに議論することもできない状況となっています。

我が国をはじめ援助国が、これまで長年にわたって援助努力を続けてきたにもかかわらず、世界には絶対的貧困と言われる人口が、依然として10億人以上もいるということを国連の数字は示しています。こうした世界の貧困問題にいかに対処していくのかは、現在の大きな問題です。加えて、近年は、地球規模の環境問題、難民問題、爆発的な人口の問題などどれ一つを取っても、一国だけではとても解決できないさまざまな問題が生じてきております。

JICA といたしましても、これまで技術協力と無償資金協力に関係する事業などを通じ、途上国の開発のためにさまざまな協力を行ってまいりました。その結果、これまでに12万人以上の研修員の受入れや、3万8000人の専門家と1万3000人の青年海外協力隊を途上国に派遣してまいりました。こうした我々の活動の蓄積は、途上国の発展のために、さまざまな形でお役に立ってきているものと信じております。

しかし、国際社会全体は、依然として先ほど申し上げたような、さまざまな難しい問題に直面しております。そのなかで JICA に与えられた責務を考えますと、誠に身の引き締まる思いがいたします。

今後、国際社会がどのような方向に向かっていくのか、そのなかで日本はいかに行動していくべきか。特に、経済協力の分野では、我が国のこれまでの援助はどのような効果があったのか。今後いかに協力を進めていくべきか。いまや私たちは、こうした問題をもう一度真剣に考えるべき時にあると思います。

本日予定されております、江崎玲於奈先生の基調講演とそれに引き続く諸先生方のパネル討議は、私たちが今後これらの問題を考えていくのに大変参考になるものと存じます。

今回このシンポジウムを開催するに当たってご協力を賜りました多くの方々に、心より御礼申し上げます。ありがとうございました。

基調講演

21世紀へ向けての国際社会における日本の役割

筑波大学学長
江崎玲於奈

江崎玲於奈（えさき・れおな）プロフィール

筑波大学学長。1925年生まれ。東京大学理学部卒業。神戸工業(株)、東京通信工業(株)(現ソニー）を経て、1960年からアメリカ IBM ワトソン研究所へ。1973年、半導体内および超伝導体内におけるトンネル現象に関する実験的発見によってノーベル物理学賞受賞。そのほか文化勲章（1974年）など数々の栄誉に輝く。1975年、日本学士院会員に、1976年、アメリカ科学アカデミー外国会員に選出される。1992年より現職。

おはようございます。本日は、JICA設立20周年記念にご招待いただきまして、大変光栄に、またうれしく思っております。

先程紹介されましたように、私はアメリカに長年住んでおりましたが、2年前、筑波大学の学長に就任ということで、日本に戻ってまいりました。おそらく、海外での生活を体験しているため、国際的な知識が豊富ではないかということで、本日の講演を依頼されたのだと思います。

最近、インターナショナル、国際という言葉がよく使われますが、これをもう少し正確に言いますと、インターカルチュラル、異文化間の交流ということだと思います。私の大学は国立大学でございますが、国立大学協会においても、国際交流ということを重視しまして、外国視察、外人招へい、国際会議などさまざまな催しを行っております。そういうことや私の経験その他を踏まえて、今後、日本はどのように動いたらよいか、動くべきか、といったことを、皆さんと一緒に考えていきたいと思います。

アメリカという国は、大変動きの激しい国でございます。私がアメリカに渡りましたのは、1960年、昭和35年のことです。そのアメリカがどのように移り変わったかを、日本の変わり方とオーバーラップさせながら皆さんに紹介したいと思います。

そこでまず、変わるということの観点から考えていかなければなりません。たとえば、GNP が変わるというのも変わることですし、その他、いろいろな変わり方がございます。が、ここで取り上げたいのは、ものの考え方や価値観の変わり方です。このものの考え方や価値観の変わり方を捉えるのが、やはり一番大切なことといえるのではないでしょうか。

一般的に考えまして、人間というものは、集団のなかで、ルールに従って安住したいという気持ち

と、誰にも邪魔されず自由に住みたい、暮らしたいという両面の気持ちを持っているものです。集団というのは、子供のころでいえば家庭でしょうし、成人すれば企業や政府の機関など諸々の集団がございます。その社会とか政治を支配している価値観というものを考えますと、どうやら２つのタイプがあります。

一つのタイプは、集団の全体的安寧と繁栄というものにプライオリティーを置き、その構成員である一人一人は、連帯感をもって全体に仕えるものだとする考え、これをたとえばAタイプの価値観といたしますと、もう一つは、あくまで個人の生活を重視するという価値観で、個人の自由とか幸福というものにともかくプライオリティーを置き、集団というものはそれに仕えるものだという考え方です。これをＢタイプの価値観とします。もっとも、国家間の戦争ということになりますと、どこの国でもＡタイプの価値観を持つＡ社会にやはりなるわけですが……。

私がアメリカに行きまして感じたことは、その間に、アメリカ自身がＡタイプ社会からＢタイプ社会へと移り変わってきた、ということです。つまり、個人が重要視される社会に、です。ですから、たとえば、ヒューマン・ライトとかインディビデュアリズムという問題が大きくクローズアップされるわけです。その頃、つまり1960年代のアメリカの大きな動きというものは、この辺で捉えられるのではないでしょうか。

一方我が国のことを考えますと、一般的に集団主義だといわれています。それは、多分正しいだろうと思います。とにかく我が国は、欧米をモデルに、すべてそのまま真似たというわけではありませんが、一応モデルとして、それに追いつき追い越せをスローガンにやってきたわけですから、そういうところでは集団主義は多分エフェクティブであったろうと思いますし、それなりの成果を収めたことは、皆さんにもご異論のないところだと思います。ところが近年、そういう手法が限界に近付いてきたわけです。我が国自身が、欧米と肩を並べるまでに成長してきたからです。GNPにしても、これほど円高になりますと、欧米を凌駕するほどの状態になってきました。ですから、いままで通りの我々の生き方が成り立たなくなってきたのです。そこで変革が求められている。そういうバックグラウンドのもとで、皆さんに考えていただきたいのです。

それからもう一つ、バックグラウンドとして申し上げたいことがございます。それは我々に求められる知的能力についてのことです。普通私たちは、学校というところで知性を磨いたり人格形成を行っていきます。それはどこの国でも共通でしょうが、我々の知的能力というのは、実は大変複雑なものなんです。知的能力というのをあえて分けてみますと、皆さんが学校で習う知識とか、物事を解析したり理解したりする、あるいは判断したりする能力というのがまずあるわけですが、それとは少し違った能力として、クリエイティブ・マインドというのがあります。たとえば私の専門である物理学の分野で申しますと、物理学の教科書に基づいて物理学を理解する能力と、何か物理学の分野で研究するということは非常に違うのです。つまり、アンダースタンディングということと、創造活動をする能力というのは違うのです。この２つの能力が我々には備わっています。西欧に追いつけ追い越せという場合には、どちらかというと理解力のようなものでだいたい済むのですが、いよいよ自分で何かをしなければならない、あるいは我が日本の将来はどうあるべきか、ゴーイング・マイ・ウェイということになりますと、クリエイティブ・マインドが要求されてくることになります。

クリエイティブ・マインドには、イマジネーションとか直感といったものも必要でしょう。あるいは、

何か新しいアイディアを創造するための先見性とか……。よくアメリカでは「That's a good idea」といいますが、そのグッド・アイディアを生み出すのが創造力です。その創造力が社会的に高く評価される時代は、非常に世の中が生き生きとして、いろいろな発展があり、活気づきます。西欧の13世紀ころのルネッサンスという時代は、おそらく創造性というものが非常に高く評価された時代だったと思います。ルネッサンスはまさに進歩の時代であり、創造力こそが進歩の原動力であり、人類の文明を発展させたといえます。相対的な話になりますが、日本でもこれからはいろいろな分野でクリエイティブ・マインドが尊重されることになると思います。もちろんこれは日本だけではないでしょうが……。

先程の、日本人が西欧人に追いつけ追い越せと頑張ったことが、現在アジア諸国で盛んに行われています。日本に見習おうということです。基本的には日本がやってきた過程とほぼ同じだと思いますが、一つ違うのは、日本が100年近くかけてやってきたことを、比較的短期間でそれをやり遂げようとしている国が多いことです。そういう国では、いろいろな問題が発生しがちです。このことは、皆さん、国際協力その他で十分体験しておられることだと思います。そこで国際性ということにもなるわけですが、常にナショナリズムに対してはインターナショナリズムとか、あるいは国家主権、ナショナル・ソブリンティに対してインターディペンデンシー、相互依存性。それからリージョナリズムに対するグローバリズム、フラグメンテーションとインテグレーションとか、そういう２つの対立したコンセプトに対して、どのようにバランスを求めるかとなると、大変難しい問題です。

先程少し申し上げましたが、最近、学校間の国際交流の促進ということが、国立大学協会において一つの大きな課題になっております。そこで私が感じますのは、私は物理学をやっておりまして、固体物理とか半導体の国際会議によく出ますが、そういう場では、ナショナリズムとかは、全然問題になりませんし、誰も気にもしません。というのは、サイエンスというのはインターナショナルなカルチャーですから、インターカルチュラルな問題は非常に少ないわけです。異文化ということがあまり問題にならない。これはオリンピックなどのスポーツでも同じかと思いますが、普遍的に通じるようなコンセプトがあるからでしょう。その辺のことを感じまして、インターナショナリズムとナショナリズムのバランスのようなものが重要なのではないかと思います。

ですから、先程申しましたように、AとBという異なる社会の価値観。それから我々の知的能力のなかにある理解力と創造力という異なった能力。そういうバックグラウンドを踏まえたうえで、私のアメリカでのことを紹介させていただきたいと思います。

先程、柳谷総裁もGNPのことを話されましたが、私も日米のGNPの違いにつきまして、大ざっぱですが話したいと思います。1940年に、日本のGNPは戦前では一番高くなりました。そのとき日米の差は10.8倍です。おおまかにいってこのとき日米の人口差は２倍でしたから、パーキャピタ（１人当たり）では半分にしていただけたらよいかと思います。それにしてもGNPが10倍違う国と戦争をしたわけですから、当然大変苦しかっただろうと推察できます。1945年は、戦争に敗れて極端に疲弊していた時期ですから、日米のGNPの格差はそのとき200倍ほどになっています。人口はアメリカの２分の１ですから、パーキャピタの生産性という点では100分の１になったわけです。それが1960年、私が渡米した年になりますと、ほぼ1940年に近いレベルまで回復してきています。つまり日米の差はやっと約12倍になったわけです。

そもそも私がアメリカに行った理由は、エサキ・トンネル・ダイオードという半導体のディバイスを

作りましたが、これをアメリカの学問の社会が非常に高く評価してくれたからであります。そのトンネル・ダイオードの斬新さというのは、簡単に申しますと、20世紀に発展した量子力学というものを使わないと説明のできないディバイスなのです。そういう意味で新しさを持っていたわけです。それで、アメリカのいろいろなところから誘いの声が掛かったのですが、これにもちょっとしたバックグラウンドがあるのです。というのは、私がダイオードを作ったのは1957年のことで、ソニーに在籍していたときのことですが、この1957年という年は、年配の方なら覚えておられると思いますが、ソ連のスプートニクが初めて宇宙を飛んだ年なのです。それでアメリカは、自国の科学技術がソ連に劣っているのではないかと大いに危惧を感じまして、科学技術の振興ということをことさら唱え出した時代なのです。そういった波のなかで、アメリカのあちこちから来ないかという招待があったのです。私自身アメリカに永住するつもりはありませんでしたが、新しいものをどんどん生み出すアメリカの学問の世界に、一度は身を置いてみたいという好奇心というか、そういうものがありまして、アメリカに渡ったわけです。

ところで、私の作りましたダイオードにはちょっと面白いことがございまして、エンジニアの人は、江崎はトンネル・ダイオードを発明したと言ってくれるのですが、科学者は、江崎はトンネル・ダイオードを発見したと言うのです。皆さんご存じのように、いずれも人間の創造活動に基づくわけですが、コンセプトは違っております。コロンブスはアメリカを発見し、トランジスタは発明されたものです。この２つのものが一つの事柄について一緒に使われるというのは、非常に珍しいことだと思います。サイエンスというのは自然を理解するもの、技術というのは人間の知識で応用するものですから、２通りの言い方があるということは、私の作ったものはその中間、科学と技術の中間にあるものなのか、というような気がしております。

話を戻しますが、1960年というのはアメリカの黄金時代の終わり頃に当たります。私は、32年間アメリカにいましたが、日本に戻ることになり、オフィスを整理しましたら、昔のものがいろいろ出てまいりました。最初のころの給料がどのくらいだったかという契約書のようなものも出てきまして、アメリカは年俸契約でして、年俸１万8000ドルと書いてありました。月給にして1500ドル、その当時の360円レートで換算しますと、月給54万円ということになります。私が現在学長としていただいている給料は、税引きですが、61万円くらいです。30年前とたいして変わっていないということになるので、おかしいと思いながら何度も計算しなおしてみたのですが、間違いありませんでした。ということは、やはり当時はまさにアメリカの黄金時代、さらにアメリカという国の方が科学者を優遇する国なのだ、と解釈せざるをえないのかもしれません。いまにして思えば、私の一生で最も給料の良かった時でもあり、今回日本に帰りました時は、だいぶマイナスになったわけでございます。それは、まあ、いいのですが、当時と現在のアメリカではどのくらい物価に違いがあるかと申しますと、よく覚えているのが車のガソリン代で、当時１ガロンが25セントでした。現在は１ガロンが１ドル50セントくらいだったと思いますから、およそ６倍くらいの違いがあるわけです。私が、アメリカで最初に買った３年目の中古のシボレーのフルサイズ車は、1000ドルでした。普通、車というものは３年で値段が半分くらいになりますから、新車ですと2000ドルか2500ドルぐらいでしょう。ですから、これも現在と比較してみますと、およそ10倍くらいの違いがあるということになります。

余談になりますが、車についての歴史のようなものを読みますと、シェビー（シボレー）の1957年モデルは名車の代表のように書かれています。実際、アメリカ製の車で、これが一番調子が良かったよう

に思います。

つまり、その一つをとってみても、当時、アメリカは黄金時代だったのです。この時代の価値観では、家庭を大事にするとか、星条旗に忠節を尽くすとか、日曜日には教会へ行くとか、そうすることに何の疑いも持たれなかったのです。また、経済が非常に繁栄しておりまして、経済成長ということが社会のクオリティを示す一つの尺度だという考えも濃厚にあったように思います。一概には言えないかもしれませんが、そのアメリカを、日本は学んだのです。

アメリカの黄金時代、この時はアメリカも非常に自信に満ちた時代でした。そしてその次に迎えたのが、ムーブメントの時代、運動の時代です。この変化の直接の原因は、ジェネレーション・ギャップが大きいのではないかと、私は思います。ジェネレーション・ギャップというのはパーセプションの違い、価値観の違いです。それまでの、国家というものが重要だという価値観に対し、これは戦争を通して培われたものでしょうが、戦争を知らない子供たちが大学生になったということです。ビル・クリントンさんも1946年生まれですから、戦後の子供といえますが、集団よりも個人を重視する傾向が強くなってきます。そうすると起こってくるのがヒューマン・ライトの問題です。たとえば、黒人の公民権運動、婦人の女権拡大のウーマンズ・ムーブメント、ピース・ムーブメント、環境破壊に関するムーブメントなどが起こってきます。レーチェル・カーソンだったと思いますが、「サイレント・スプリング」という本、春になっても鳥が鳴かない、ということが書かれたり、いわゆる自然環境破壊を心配する動きが、そのころから出てまいります。

黒人の公民権運動も非常に盛り上がりまして、確か1963年8月だったと思いますが、マーチン・ルーサー・キング牧師がワシントンで大集会を開いたときは、20万人の人が集まりました。私たちの同僚のなかにも、そこへ駆けつけた人たちがおりまして、大変な盛り上がりようで、アメリカのダイナミズムが最高潮に達したのが60年代の動きだったと思います。

このように、従来からの価値体系が挑戦を受けたわけです。レボリューション、革命というのは価値体系が完全にひっくり返ることですが、そこまではいきませんでしたが、ミニ・レボリューションのようなものが起こったわけです。

もう一つ、このジェネレーション・ギャップというのは、戦争に勝った国の方が大きい。戦争に勝ったという体験を持つ親父さんの方が、自己主張もしますし、やや独善的にもなりがちですし、頑固な人も多い。そういう人と若い人の間のジェネレーション・ギャップが非常に大きくなり、いろいろな価値体系が挑戦を受ける羽目になったわけです。不幸にして、アメリカの愛国心を疑わせるようなヴィエトナム戦争が起こり、そういう運動をさらに高める結果になったと思います。

社会一般でいう経済的な意味での女性の社会進出も、このころから多くなってきました。すると当然、出生率が低下します。それと、このころからアメリカのサービス・インダストリーが、製造・マニファクチャリングを凌駕するようになりまして、製造工業衰退の兆候が現れはじめます。スモール・イズ・ビューティフルというコンセプトもこのころから言われはじめました。アメリカ黄金時代のオプティミズムが、次第に色褪せてきたということです。富を築くというより、富を公平に分配するというようなことが盛んに論じられました。

しかし、全般的には60年代というのは、どの先進国でもGNPは成長しておりました。経済的な問題が起こったのは、いわゆるオイル・ショックの時です。最初のオイル・ショックは、1973年で、JICAが

設立される1年前の年です。ここでムーブメントの時代は終焉を告げます。このムーブメントの時代がいつから始まったのかについては、いろいろ問題になるかと思いますが、大雑把に言って、ジョン・F・ケネディがダラスで暗殺された1963年が、アメリカの黄金時代の終わりですから、このころからいろいろな集団運動が始まり、1973年のオイル・ショックで終わったというのが一つの目安になるかと、私は思います。

その次に起こりましたのが、ミーイズムの時代です。集団運動がさびれまして、個人に、自分に立ち帰るという時代を迎えるわけです。人々が内省的、内向的になり、自己満足と自己陶酔に陥る時代です。たとえば、ジョギングというのはこのころから盛んになります。これは自己との戦いといえますから、ミーイズムの一つの象徴かと思います。

サイエンス・技術の方から申しますと、1977年に「アップル2」というパソコンが市販されまして、これが非常な成功を収めます。これももっぱらミーイズムの若者によってつくられ、若い人たちによって普及したと申してよいでしょう。つまり、自分でコンピュータ・パワーを駆使できるという意味です。それまでは、大企業とか官庁とか学校などがコンピュータ・パワーを持っていました。自分で操作のできるパソコンの出現は、ミー・ディケードの若者の嗜好にピッタリだったといえます。現在も、パソコンの普及率は日本よりもアメリカの方がかなり上回っていると思います。

IBMがパソコン市場に入ってきたのは1981年でしたが、最初、これがメーン・プロダクトになるとは考えていなかったと思います。有名なMS-DOSオペレーティング・システムというソフトウエアは、マイクロソフトという会社に頼んで外注で作っておりました。皆さんご存じだとは思いますが、マイクロソフト社は、その後非常に大きく成長しまして、社長のウイリアム・ゲイツはアメリカで一番の大金持ちになりました。まさに、アメリカン・ドリームを地でいった人です。

この辺で、サイエンスについて話していきたいと思います。人間というのは元来貪欲に知識を求め、優れたノウハウを獲得して止まない動物だといえます。情報社会の勝利者というのは、最高のノウハウを獲得して、それを最大限に活用することのできる人で、マイクロ社のゲイツなどはその典型例だと思います。人間の歴史をたどりましても、いつの時代でも、高度のノウハウを得た人が、グループを支配してきました。ルネッサンスの後に栄えたサイエンスを、優れた技術のノウハウで駆使した西欧が、世界を支配してきたというのは、歴史の知られるところでございます。

我々の生活は、非常にサイエンスに依存していますが、問題も生じます。科学そのものには問題はありませんが、それをいかに社会に活用するか、それを使ってどんな製品を作るか、どんなプロセスで作るかなどによって、さまざまなエンバイアロンメンタルな問題が出てきます。

もう一つには、南北の格差というのも、科学技術がつくり出しているといえるかもしれません。現在、先進国といわれている国々の人口は25%くらいだと思いますが、GNPは80%です。先進国はいずれも科学技術という基盤を保持している国ですから、これによって差をつけていると考えられます。ともかく、ルネッサンスに始まった近代科学というものが、非常に大きな力をもって、「知識は力なり」「ノリッジ・イズ・パワー」をつくり出したことは確かです。

科学の歴史を振り返ってみますと、非常に優れた個人の創造力というものが、大きな影響を与えています。たとえば、アインシュタイン個人の業績は、1000人の物理学者の共同研究をもってしても成し遂げられるものではありません。先程、人間の知的活動には、知識力、理解力のようなものと創造力の2

つの違う能力があると申しましたが、知識力というのは誰にでもある一般的なものだといえます。たとえば普通に行われている試験でいうと、問題のソルーションはただ一つ、正解は一つということで、知識力や理解力が試されるわけです。しかし、正解が一つということ自体、クリエイティビティのテストはできないということは明らかです。クリエイティビティというのは、非常に個性的なものだからです。これが重要でして、そういう個性的な創造力が、科学の発展に大いに功績を上げてきたというのが事実です。

現代の日本を考えましても、生活環境の改善、アメニティへの配慮、天災・人災から人間を守るためや、保健・医療などさまざまな分野で、我々の生活の質を向上させるために、科学技術は開発されています。最近は、不老長寿というかエターナル・ユースというようなものを、先端技術で得ていこうという話があるのを皆さんもご存じかと思います。我が国のGNPの増加は、ここ2、3年は増加していませんが、その前過去15年くらいの増加の半分ぐらいは、科学技術の革新が寄与しているという統計がございます。

では、ギリシャに生まれたサイエンスは、いったいどんな特徴をもっているのかを、一言で申しますと、それは自然が非常に合理的にできているので、我々の理性をもって、それを理解していこうではないかと、そういう動きで始まったと思います。ギリシャ人というのは、たとえば地球が丸いとか、いろいろな正しい知識を持っていたのですが、驚くほどそれを活用しなかった民族です。活用しようとした時は、既にギリシャ文明が衰えていたからかもしれませんが、たとえば、地球が丸いということを活用したのはコロンブスです。彼は、スペインから東洋への航路を開こうとして、アメリカ大陸を発見するわけです。そこには誤った推定もありましたが、大胆にそれを実行すると利益を生むということを教えてくれた人だと思います。

似たようなことは、サイエンスの分野にもございまして、いまから5、6年前、高温超伝導物質というものが見つかったのですが、これはIBMスイスの2人の研究者が、必ずしも正しい理論ではないのですが、その理論を大胆に実行、実験したところ、この物質を発見したということです。

サイエンスというのは、皆さんご存じのように、たとえば人間の体のなかをどのようにして血液が循環しているか、あるいは血液はどんな性質を持っているかなどを、自然の奥にある一つの法則に基づいて、実証的に、解析的に理解していこうというものです。自然の根源的なことに迫るということです。そして、科学というのも我々の一つの文化活動として捉えられるのではないかと思うのです。科学は、ある場合には物質的な所産と考えられていますが、しかし、基本的なサイエンスの研究成果は、やはり価値的な所産と考えてよいのだと思います。そういう意味では文化なのだと思います。そうしますと我々の伝統文化というものとは、大変違った性格を持っていると言わざるをえません。伝統文化というのは、非常にローカルな薫り、ナショナリズムのようなもの、ローカリティ、民族固有といった匂いが大変強くします。古き良きものを愛するという文化です。それに対して、サイエンスというカルチャーは、新しいものを生むということをとても重視し、新しいものを造ることに価値を置く文化です。ですから、いわゆる創造性を非常にかき立てるわけです。

アメリカの文化というのは、アメリカの自由というのは、そういう伝統文化のないところからくる、フリーダムともいえるのではないでしょうか。つまり、歴史が浅いということです。筑波に参りまして感じたことは、筑波も何もない所で、フリーダムといった感じがいたしました。歴史の重みのようなも

のがございません。小学・中学・高等学校と、京都で過ごした私にとっては、つくづくとそんな気がします。これは何も筑波が悪いとも良いとも言っているわけではございません。アメリカの文化、新しいものを追求し、生み出していくサイエンスの文化は、先程も申しましたように、常に動いています。アメリカの話をもう少し続けますと、アメリカは80年代に入ってレーガン政権になりますと、新保守主義が台頭してまいります。「良きアメリカをもう一度」をスローガンに、1981年にレーガンが大統領になり、約10年間保守政権が続いたということになります。

サイエンスの文化の特徴は、新しいものを生み出していくということがビルトインされていますから、どんどん進歩発展して止むところを知らないことにあります。たとえば、19世紀の物理学と20世紀の物理学とでは、方法、考え方に随分違いがあります。簡単に申しますと、19世紀までの物理学は、マクロの立場から物事を取り扱います。マクロというのは我々の五感で感じることができ、理解することができるもので、そういうものの運動とか現象を取り扱います。ところが20世紀になりますと、量子力学というものが発展してきまして、ミクロの立場から物事を理解・解析するようになります。ミクロの立場というのは、いろいろな現象とか物質の性質とかを、宇宙を構成している基本的な粒子、たとえば分子や原子、電子といったものから説明していこうという立場です。が、それだけではなく、アインシュタインが発展させましたコスモロジー、宇宙論、これはスーパー・マクロの問題ですが、この両方から、というのが現段階といえましょう。

技術の分野でも、たとえばエレクトロニクスの世界では、エレクトロンという非常に微小な粒子が大活躍していますし、フォトニクスという光のディバイスが最近ございますが、これもフォトン、光子が活躍しているわけです。

マクロからミクロへ、という移り変わりは、生物学の世界でも同じです。分子生物学というレベルで、たとえば、生物すべてが持っているDNAという高分子遺伝素子に注目して、生物の解析をしています。これが、マクロからミクロへの科学の流れです。

ところで、量子力学というのは、ちょっと面白いことを教えてくれます。先程、エレクトロンは微小な粒子と申しましたが、実は、エレクトロンは、ある時は波（ウエーブ）、ある時は粒子（パーティクル）として存在します。これを、デュアリティ、二重性を持っているといいます。エレクトロンは、よくヤヌスの性質を持っているといわれます。ヤヌスというのは古代ローマの神様のことで、一つの頭に2つの顔を持った双面の神をいい、入り口を守護したり、物事の始めを司るという役目があります。2つの異なった視点でぬかりなく入り口を守護しているわけです。また、英語で1月のことをジャヌアリーといいますが、これはヤヌスの月という意味です。ともかく、人や物は二面性を持っているという重要な認識を示唆してくれています。

私自身も、異文化体験を持っている学長ですから、ずっと日本におられた先生方とどこが違うかと申しますと、2つの違った考え方を持っている、ヤヌス的だということができるかと思います。おそらく、JICAの方々にも必要なのは、ヤヌス的視点、2つの視点で見るということではないでしょうか。それだけではなく、2つの価値観のようなものを持つこと、違った見方ができるということが、今後の発展に非常に重要になってくるのではないかと、私は思います。

夏目漱石の「草枕」ではございませんが、「知に働けば角が立つ、情に棹させば流される」。この「知」というのは、普通いわれるところのマインドですね。「情」、これはハートですね。それで、あるときは、

ハートでは満足するのだけどマインドでは納得できないとか、マインドで納得できるのだがハートではいま一つ、そういうことがよくございます。このハートとマインドを、西洋文明という広い意味のなかで置き換えてみますと、ハートは宗教、キリスト教に当たり、マインドはサイエンスに相当するように思います。西洋文明に2つの柱があるとすると、キリスト教とサイエンスではないかと思います。小説やオペラなどでは、このハートとマインドの葛藤がメイン・ストーリーになっているものが少なからずございます。

JICAの将来、あるいは日本という国の将来を考えるときでも、2つの考え方があると思うのです。将来を、現在の延長線上として考える考え方。確かに、延長線上にある部分も多くあると思います。もう一つは、将来はつくられるものであるという考え方です。我々の人生を考えてみましても、良い学校に入って良い仕事を持つ、ということは、将来をある程度予想できるわけです。しかし、私の人生を考えてみましても、随分あちこち動いておりまして、人生はつくられるもの、という部分も大いにあるわけです。新しい将来がつくられたわけです。

ですから、たとえばJICAという組織で考えましても、数値的にいままで拡大してきたように、当然将来もその延長線上にある、と思いますが、そこで一つ、いまのそのままの状態ではいけないということです。流動する時代の変化に対応して、何か新しい要素をそこに組み込まなくてはいけません。そこで、私の申しましたクリエイティビティのようなものが必要になってくるのではないでしょうか。理解力とクリエイティビティ。アメリカ人は理解力は乏しくてもクリエイティビティの豊かな人が多いと思います。半面、日本人は理解力は優れているが、クリエイティビティの乏しい人が多いようです。考えてみますと、この理解力と創造性の和は、一人の人間のなかではあまり変えることができないものかもしれません。すると全体としてどうバランスを持っていくか、ということが重要になります。ですから、これからは日本でも、我々の知的能力でクリエイティビティというものをもっと強調していかなければならないと思います。

最後に、これは半分冗談として聞いてほしいのですが、ノーベル賞を取るために、してはならない5つのことがございます。

まずその第1は、いままでの行き掛かりにとらわれるのはいけないということ。筑波大学も20年たちまして、いろいろな改革その他が必要なのですが、そういうとき、いままでの行き掛かりにどうしてもとらわれやすい傾向が、日本の組織にはあります。これは特に重要なことですが、この行き掛かりにとらわれると、改革その他はなかなかおぼつきません。ノーベル賞を取れないだけでなく、改革も成し難いということになります。

第2は、大先生にあまりのめり込んではいけません。権威というものにのめり込んではいけません。自分を見失う、自由奔放な若さを失うことになります。大先生はノーベル賞を取ったかもしれませんが、自分まで回ってこない危険性もあるわけですから、のめり込んだらいけない。自分を見失ってはいけないということです。

第3は、無用のものは捨てるということです。情報化社会というのは、サイエンスの分野にしても情報量が7年ごとに倍増するといわれています。私の学校でも図書館をいくら増築しても収納庫が足りないという状態です。そこで、無用なものは捨てる。しかし、その際の取捨選択が重要です。本当に必要なもの、本質的なものを選び取るウィズダムが必要ということです。私も学長になりまして、たくさん

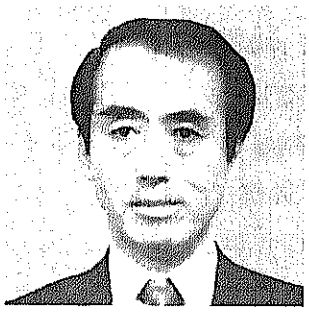
の名刺を頂くわけですが、頂いた名刺はなるだけ早く捨てて、私のメモリースペースを別のものに使いたいと、まあ、これは冗談ですが……。

第4は、闘うことを避けてはいけないということです。これは先程来申していることですが、日本の社会でもこれからは集団よりも皆さん個人が重要になってきます。個人が重要であるということは、それぞれの人が、置き換えできない自分をつくらなくてはいけないということです。つまり、個性のある人になるということです。自分を大事にするために、喧嘩をしろとは言いませんが、自分の立場を守るためには闘いも辞さないという勇気が必要です。簡単な妥協はいけません。

それから第5は当然のことですが、初々しさ、初々しい感性をいつまでも失ってはいけないということです。

以上5つの条件は、ノーベル賞を取るための、決して十分条件ではございませんが、必要条件ではございます。長時間のご静聴、ありがとうございました。

冒頭報告



技術協力40年の足跡

国際協力事業団企画部長
鏡　武

ご案内いただきましたように、我が国技術協力の40年とJICA 20年の足跡の概略について、15分間という限られた時間のなかではありますが、いくつかのスライドをご覧いただきながら、振り返ってみたいと思います。

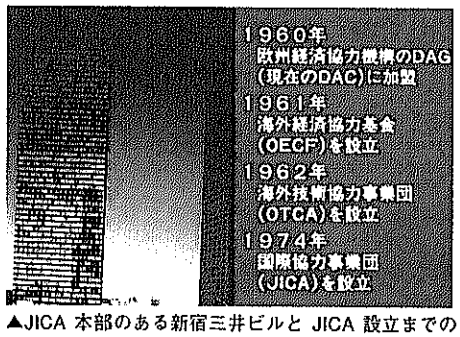
まず、我が国政府ベースの技術協力は、いま映っております当時の新聞報道にもありますように、1954年10月のコロンボ・プランへの加盟を機に開始されました。その後、技術協力は今日までの40年間急速に拡大し、多様化してきました。この間、1958年には円借款が開始され、その約10年後の69年には無償資金協力が始まりました。こうして現在の我が国の2国間ベースの政府開発援助の骨格が造られてきました。

技術協力は当初、社団法人アジア協会などが政府の委託を受けて担当しました。その後、より総合的な実施機関として、1962年に海外技術協力事業団（OTCA）が設立されました。さらにその後の我が国の経済発展や国際情勢の変化を踏まえて、1974年には国際協力事業団（JICA）がOTCAと移住事業団（JEMIS）等を統合して設立され、現在に至っています。また、この他、種々の省庁やその関係法人などによっても、それぞれの特定分野において技術協力が実施されてきています。

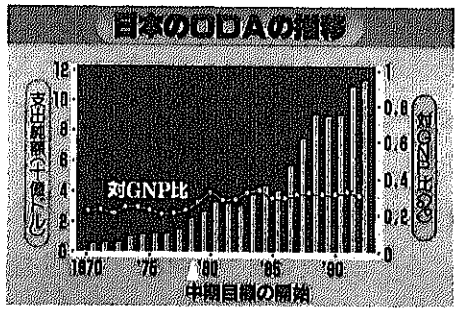
さて、この40年間の我が国ODA（政府開発援助）の動向を見てみますと、スライドにもありますように、1970年代までは、総額は年間20億ドル以下で、対GNP比も0.2%台でした。しかし1978年の政府による第1次ODA拡充のための中期目標の設定以降急速に増加し、1992年には112億ドルと世界第1位の実績となっています。また対GNP比も近年は0.3%台で推移しています。

次に、政府開発援助における形態別の予算のシェアを見ま

日本の加盟を可決
コロンボ会議満場一致
経済開発に貢献
技術援助で貿易拡大
戦後初の経済協力



▲JICA 本部のある新宿三井ビルと JICA 設立までの主な動き

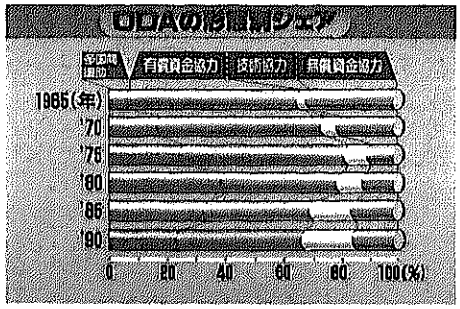


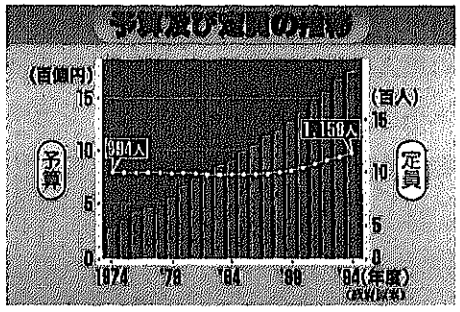
すと、ご覧のように、初期のころは技術協力の割合は小さかったのですが、近年では15％程度を占めるに至っています。しかし、技術協力のシェアについては、DAC 諸国の平均が25％程度ですから、今後ともその一層の拡充が求められています。

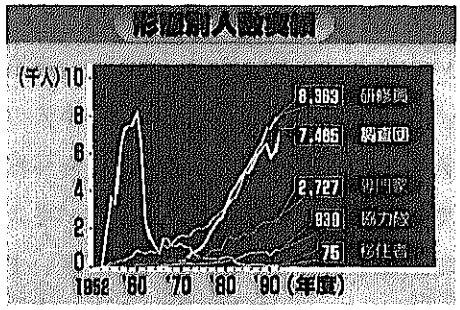
このようななかで、政府ベース技術協力の主要な実施機関である JICA の予算も、ODA 全体の拡大傾向を反映し大きな伸びを示しています。しかし、JICA の定員は必ずしもこれに見合った伸びを示していません。つまり、ご覧のように1974年の JICA 設立の時は予算は252億円で定員は994人でした。最近、すなわち、1994年を見ますと、JICA 予算は、政府原案で1627億円で定員は1158人となっています。言い換えれば、この約20年の間に予算は6倍強となりましたが、定員の伸びは1.16倍にとどまっています。このため、今後とも人員の増強が重要な課題となっています。

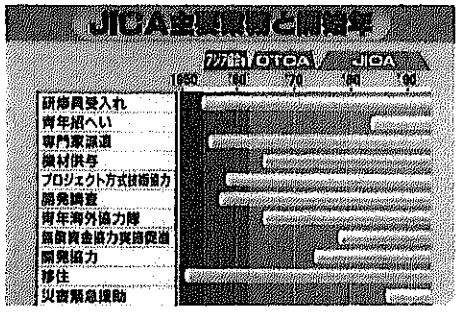
過去40年間の事業の移り変わりを国の内外への人の移動の面から整理してみますと、スライドにもありますように、1960年に約8500人の送り出しを行った移住事業が、1992年には75人へと急速に減少してきています。これと対照的に、技術協力事業は年々拡大の一途を辿っています。例えば、研修員の受入れは1954年の開始当初138人に過ぎませんでした。しかし、1992年には年間約8400人に達し、それまでの受入れ総数は11万2000人を超えるまでになりました。1年遅れて開始された専門家派遣は、初年度の28人から1992年には年間約2700人に増え、派遣総数は3万6000人に上っています。また、1965年に年間40人の派遣で開始された青年海外協力隊事業は、1992年には年間約940人を派遣しており、これまでの派遣総数は1万2000人に達しています。

技術協力の主要な形態である研修員受入れ、専門家派遣、プロジェクト方式技術協力、開発調査の各事業は、ご覧のように、1950年代に開始されました。OTCA 時代の60年代には機材供与を行う事業と青年海外協力隊の事業が開始されています。また、70年代は JICA 設立と同時に融資を中心とする開発協力事業が始められ、その後、無償資金協力の実施を促進する業務が加わりました。さらに80年代には ASEAN その他の国の青年を招聘する事業や災害の際の緊急援助の業務が開始されています。そして、それぞれの事業について、年々









その内容の充実が図られてきました。例えば、研修員受入れ事業では、日本への受入れだけではなく、途上国を研修地として行われる第三国研修や第二国研修といった新たなスキームが導入されてきました。

また、対象地域についても、当初、東南アジア地域を対象に始められた技術協力は、その後、対象の地域を段階的に拡大してきました。特に大きな動きとしては、1978年の中国に対する援助の開始、冷戦終焉後の90年代に入り、南アフリカの黒人支援、中央アジア諸国への援助開始、インドシナへの本格的な援助再開、あるいはパレスチナに対する支援開始など、次々と出てきました。

以上が技術協力40年の実施体制や事業内容等の全般的な変遷です。それでは、このような協力活動が全体を通してどのような基本的な考え方や理念に基づいて実施されてきたのかを、次に見てみたいと思います。

まず第1としまして、技術協力は人造りのための協力だということでございます。我が国の技術協力は人間を単なる経済資源と見るのではなくて、日本人の専門家から相手国の技術者、行政官への人の介する技術移転というものを目的としております。ご覧のスライドはパキスタンでの建設機械の技術訓練を行っているところでございます。技術協力におきましては、途上国の人々との全人格的な触れ合いというものが非常に大事でございまして、これを通じて相互理解を深めるということが必要だと思っております。その上に立って現地に合った適正な技術とかあるいはノウハウの開発をしたり移転をするというふうに行わなければ十分な効果は期待できないわけですし、本当の人造りには繋がらないというのが、私たちが日ごろ痛感しているところでございます。1979年のUNCTADの総会で、当時の大平総理が述べられましたように、「人造りこそが国造りの基礎である」という言葉は真実だと思います。人造りの代表的なプロジェクトとしましては、いまご覧になっている ASEAN 人造りプロジェクトというものがございます。ASEAN 各地に配置されておりますが、ここでは毎年各センターで500人から1000人を超える人たちの研修がいまでも行われているという状況でございます。

第2の基本理念でございますが、自助努力への支援ということです。今日自助努力の重要性が国際的に強く指摘されて

▲建設機械の技術訓練（パキスタン）

おります。その背景には過去およそ30年間にわたりまして、欧米諸国がアフリカを中心に行ってきた途上国の人件費まで面倒を見るというような援助が、途上国の自立性を必ずしも育てることにならなかった、したがってうまくいかなかったという反省があると言えると思います。また一方で我が国は自らの経済発展の経験に立ちまして、スライドにもありますように、まず途上国の人々が自分自身で汗をかいて精一杯の努力をするということを重視してまいりました。このために援助の際には、必ず途上国側に応分の負担を求めるということを原則に、対応をしてきたわけです。

しかし途上国の自助努力支援によって人造りを実現するというためには、継続は力なりという第3の基本理念が必要になると思います。継続的な協力によって真に相手国に根付く成果を上げた最も象徴的な例としては、協力期間が今年で34年目を迎えるタイのモンクット王工科大学プロジェクトが挙げられます。ご覧のスライドはその大学の現在の姿でございます。それから1954年以降海外から受け入れた研修員と海外に派遣した専門家、調査団、協力隊員といった人たちの総人数を見ますと、これが年々増加してきておりまして、現在では累計で34万人に達しております。

4番目の基本的な考え方、理念としまして、草の根の人々に届く援助ということでございます。これに関して1950年代から60年代の代表的な開発理論で、一国の経済成長は、ひいては草の根に浸透していくという、トリックル・ダウン理論というものがございますけれども、これに基づく協力がございました。JICA のインフラ整備のための開発調査事業はこの理論に近い形で始められたといえると思います。しかしながら1970年代にはこの理論にもやはり限界があるのだということが指摘されまして、特に貧困層に直接働きかけるBasic Human Needs（BHN） でございますが、このアプローチが提唱されました。ご覧いただいているスライドは、バングラデシュで手工芸の指導をしております女性協力隊員の活動の風景です。JICA はこのような青年海外協力隊の派遣をはじめ、BHN 分野での取組みを積極的に行ってきております。今後も貧困配慮とか、あるいは NGO との連携強化というものが一層必要になってくるという考えでございます。

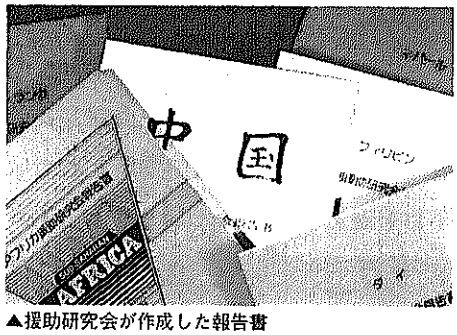
それでは次に、途上国のさまざまなニーズにきめ細かく対

▲自助努力風景（バングラデシュ）

▲モンクット王工科大学（タイ）

▲村の女性に手工芸を教える協力隊員（バングラデシュ）

応して効果的な協力を行っていくために、JICA としてはどのような基本的な方法をとってきたかということについて、ごく簡単に触れてみたいと思います。まず第1は国別、地域別のアプローチの強化ということが挙げられます。JICA としましては、設立以来しばらくの期間とられてきました、分野別あるいは協力形態別の実施体制を改善してきておりまして、相手国あるいは地域を総合的に捉えまして援助の方針を考えるという体制を強化しております。1981年以降、順次 JICA のなかの事業部内の体制を、地域別の担当に変えてきたということがございますし、その他にも1986年には国際協力総合研修所におきまして、主な途上国あるいは地域を対象に総合的に援助のあり方を検討する援助研究会というものを開始いたしました。それらを背景にしまして、1989年からは具体的な技術援助の方針を国別に作成することを開始し、現在40カ国につきまして、こうした援助指針を作成しております。ご覧になっておりますスライドは、こうした援助研究会を通じて作成された報告書でございます。



▲援助研究会が作成した報告書

それから第2の方法でございますけれども、総合的なアプローチという点です。一つ一つのプロジェクトを越えて、特定地域の全体の総合開発のための協力とか、あるいは農業、教育という一定のセクターを対象にいろいろな協力形態を組み合わせる協力がございます。後者のセクターを対象とする協力については、組合せの在り方によってパッケージ協力とか、あるいはアンブレラ協力といった名前で呼ばれる協力が採用されてきました。

それから実施された協力を評価するためのガイドラインの作成あるいはプロジェクトを計画的に運営したり管理するための手法の改善など、いろいろな努力がこれまで継続的になされてきております。

さらに1980年代以降、援助国間の協調とか調整を必要とする課題や案件が大幅に増えてきておりまして、先進国の援助機関とかあるいは国際機関との協調、連携を積極的に行ってきているところでございます。ご覧のスライドは、代表的な日米協力のプロジェクトであるバングラデシュ農業大学院計画で、このプロジェクトの活動の様子でございます。

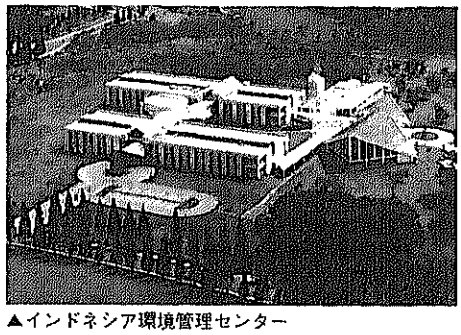
▲バングラデシュ農業大学院計画（日米協力プロジェクト）

環境分野を中心として持続可能な開発のための国際社会の動きというものが、近年特に活発となっていることは皆様ご

承知のとおりだと思います。JICA は1988年には環境に関する援助研究会を開催しまして、その報告書の提言をもとにして、環境分野に関する取組みを一層強化してまいりました。例えば環境協力について見ますと、ご覧いただいているインドネシア環境管理センター、こういうセンターに加えまして、現在はタイ、中国におきまして、環境センターの設立を基礎とする協力を実施しております。この他に熱帯林の造林とか酸性雨等の大気汚染対策、上下水道の整備など、環境の各分野で協力を進めてきております。それから開発調査を行うときに必要とされる、環境に対する配慮ということも非常に重要で、そのためのガイドラインも20の分野について作成してきております。

過去40年間の技術協力は、多くの人々の受入れと派遣を通じまして、我が国自身の国際化に大きな役割を果たしてきたといえると思います。さらに事業の拡大と多様化に伴って、援助の人材も政府機関の職員を中心とする形から公益法人とかあるいは地方自治体、民間企業、NGO といった分野にまで幅広く広がってきています。ご覧のスライドは青年招聘で招待されました開発途上国の青年がホームステイをしている場面でございます。このような技術協力に参加する人々の広がりは近年大変に大きくなっておりますし、文字どおり国民の参加型援助に繋がっているというふうに言えると思います。

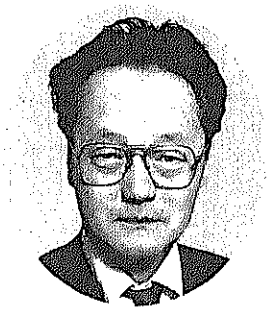
以上のように JICA は途上国の経済、社会開発のために JICA なりの基本的な理念を持ちまして、事業の実施体制を整備して種々のアプローチを取り入れながら事業を実施してまいりました。しかし内外のさまざまな動きのなかで、お手元の資料にも書いておきましたけれども、現在援助に関して未だ必ずしも明確な検討がなされていないという課題も多く存在しています。本日のシンポジウムで、このような問題につきまして活発な議論がなされて、JICA のみならず我が国の政府開発援助の一層効果的で効率的な実施に役立つようなご意見をお聞かせいただければ幸いと思います。ありがとうございました。


▲インドネシア環境管理センター

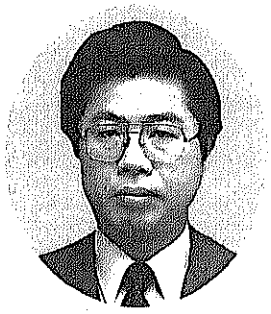
▲日本の家庭生活を体験するアジアの青年（21世紀の友情計画）

パネル・ディスカッション

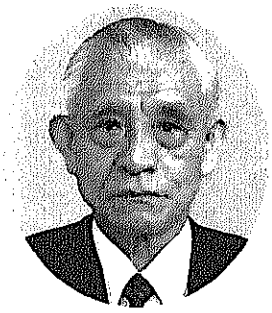
パネル・ディスカッション　パネリスト紹介



飯田　経夫（いいだ・つねお）
国際日本文化研究センター教授。1932年生まれ。名古屋大学大学院経済学研究科修了。経済学博士。1972年より1年間 JICA 派遣専門家としてインドネシア国家開発企画庁で第2次経済開発5カ年計画の策定に協力。1980年、論文「高い調整力をもつ日本経済」で第1回石橋湛山賞を受賞。専門は理論経済学ながら、政策論、文明論まで論じ、エコノミストとして幅広く活動する。



桜井　国俊（さくらい・くにとし）
東京大学工学部客員教授（国際環境計画）。1943年生まれ。東京大学大学院博士課程修了（都市工学）。工学博士。南太平洋大学開発研究所研究員、世界保健機関アメリカ地域事務所廃棄物担当リージョナル・アドバイザー、JICA 国際協力専門員、マレイシア派遣長期専門家等を経て、現職。著書に『Improvement of Solid Waste Management in Developing Countries』など。



橋本　道夫（はしもと・みちお）
（社）海外環境協力センター理事長。1924年生まれ。大阪大学医学部卒業。ハーバード大学大学院で公衆衛生学修士を取得。大阪府、厚生省、OECD、環境庁で保健所行政、公害行政に携わる。1978年より1985年まで筑波大学環境科学研究科教授。JICA、世界銀行、UNEP、WHO、GEF、IPCCで国際協力に従事。1990年グローバル500賞受賞。著書に『私史環境行政』など。

平林　博（ひらばやし・ひろし）
外務省経済協力局長。1940年生まれ。1962年、外務公務員採用上級試験合格。1963年、東京大学法学部卒業後、外務省入省。アジア局南東アジア二課長、在米国日本国大使館参事官（ハーバード大学国際問題研究所にて研究）、在ベルギー日本国大使館公使参事官、大臣官房在外公館課長、大臣官房総務課長、在米国日本国大使館公使、同特命全権公使等を歴任後、1993年8月より現職。

星野　昌子（ほしの・まさこ）
神奈川県立かながわ女性センター館長。日本国際ボランティアセンター特別顧問。慶応義塾大学文学部卒業後、青年海外協力隊員としてラオスに派遣される。1980年、バンコクで日本国際ボランティアセンター（JVC）を設立、事務局長に。以後、難民救済、環境に留意した自発的開発の支援などの活動に民間団体（NGO）として取り組む。著書に『NGO の挑戦』（共著）など。

■議　長
渡辺　利夫（わたなべ・としお）東京工業大学教授（開発経済学、現代アジア経済論）。1939年生まれ。慶応義塾大学経済学部卒業、同大学大学院博士課程修了。経済学博士。筑波大学教授を経て、1992年より現職。現在、アジア政経学会理事長。著書に『成長のアジア停滞のアジア』（吉野作造賞）、『開発経済学』（大平正芳記念賞）、『西太平洋の時代』（アジア・太平洋賞大賞）、『転換するアジア』など。

セッション1

多様化する国際社会と開発ニーズ
（これまでの援助を振り返る）

渡辺　ただいまJICA国際協力事業団の鏡さんの方から、日本の技術協力を中心としましたODA政府開発援助の歴史あるいは理念、その援助の具体的な内容などにつきまして、大変短い時間ではありましたけれども、要領を得た説明を頂いたわけでございます。いまのご報告のなかで、コロンボ・プランという名称が出てまいりました。第2次大戦が終わってしばらくしました1950年のことでありますが、当時のセイロン、現在のスリ・ランカですが、その首都のコロンボで開発協力のための国際会議が開かれたわけであります。この会議で南アジア諸国とか東南アジア諸国の経済社会発展、あるいは住民の生活向上というものを求めて、いわゆるコロンボ・プランと名付けられる協力機構が成立されたわけであります。日本も戦争が終わって、まだまだ復興が不十分であり、まだまだ貧しかった状態にあったわけですが、このコロンボ・プランに1954年10月6日に加盟したわけであります。そして日本の第2次大戦後の開発協力の第一歩をこの年に印したわけであります。近年、皆さまあるいはご存じかと思いますが、「国際協力の日」というものが設けられまして、日本の各地でさまざまな行事が催されておるのでございますが、これは日本がいま申し上げたコロンボ・プランに加盟した日を記念したものであるわけですね。そんな次第でありまして、日本の開発協力、特に技術協力、これは1954年に始まったわけでありまして、今年がちょうどその年から数えて40年になるわけであります。既にかなり短くない歴史を持っているということができるわけであります。この技術協力を中心的に扱う機関がJICA、つまり国際協力事業団でありますが、このJICAが設立されてちょうど20年というわけであります。そんなわけで今年は日本の開発協力における一つの区切りの年であるというふうに言ってもいいかと思います。今日はもちろん技術協力だけには限りませんけれども、日本の開発協力と言いますか、しばしばODA（政府開発援助）と呼ばれていますが、いま申し上げましたように決して短くない歴史、来し方を振り返る、そしてこの歴史のなかでいったい日本の開発協力というのはどんな成果を得てきたのだろうか、あるいはどんな問題点を抱えているのだろうか、こうした評価の上に立って日本の開発協力はこれからどんな形で運営していったらいいのか、こういった問題についてパネリスト、さらにはフロアの皆さま共々に考えてまいりたいと思います。今日ご出席いただいております5人のパネリストでございますけれども、いずれも開発協力の現場で長い経験を持った方でございますし、あるいはまた援助の問題について長らく研究を続けてこられた方々でございます。この5名のパネリストに私も加えさせていただきまして、議論を進めてまいりたいと思います。

それでは第1のセッションに入ります。この第1のセッションは時間が1時間足らずということで、限られたものではございますけれども、先ほど申し上げましたように、日本の技術協力あるいは開発協

力の歴史を振り返って、各専門家としてどんなご感想をお持ちなのか、これをできればそれぞれのパネリストのご経験を踏まえながらお聞かせ願えればありがたい。そういうところからパネル・ディスカッションをスタートさせてみたいと思います。どなたからでもよろしいのですが、ご発言をお願いします。では桜井さんの方から。

桜井　パネリストのなかで一番私が若輩のようですので、私から始めさせていただきます。いま、渡辺さんの方から提示された課題というのは、日本の開発協力の成功した点、足りなかった点は何だろうか、それをそれぞれの協力の経験に基づいて展開しようということなのですが、私自身 JICA20年に重なるような形で自分のやってきたことを考えてみますと、まず最初はフィジーという所の大学の開発研究所で、開発と環境について携わっておりました。それから WHO に入りまして南米の環境、環境衛生の問題を長らくやっておりまして、住んでおりましたのがペルーだった関係で、治安が非常に悪くなってきた、そういうこともありまして、日本に戻って JICA の国際協力専門員になって、その間 2 年間マレイシアで専門家の勤務をしました。そういうことで、途上国の現場で専門家として仕事をするという立場で携わってきたので、そういった観点から日本の開発協力の成功した点、足りなかった点について、私なりに申し上げてみたいと思います。

まず成功した点の最大のところというのは、やはり日本の国際化を進めた点だろうと思うのです。これは私自身についても思うのですが、先ほど、午前中の総裁のお話にもありましたけれども、非常にたくさんの専門家が派遣されています。協力隊が派遣され、それから研修員の受入れという形で人と人の触れ合いのいろんな場面がありました。私自身を考えてみましても、長期に滞在したフィジーあるいはペルーあるいはマレイシアという所では、多くの友人を作り、非常にそれぞれの国について思い入れがあります。そういうことが日本のなかに非常にたくさん展開されてきたと思うのです。これは21世紀に向けて日本が国際化していかなければならない、そういう裾野のところを非常に広げたのではないでしょうか。これが専門家として携わったという立場からしますと最大の成果ではないかと、個人的には思っております。

しかし同時に、そこで足りないものと言いますと、日本の協力という形でなく一人の専門家という形で見た場合に、たとえば途上国自身が自らの負担で、あるいは国際機関がぜひこの人に来てほしいという形で、途上国の開発にぜひあの人たちのノウハウを借りたいと、そういうような申し出を受けるような、厚い日本人の層が果たしてできただろうかというと、残念ながら私はまだそこまで来ていないのではないだろうかという気がしています。JICA にしましても、私はJICA を辞めまして大学に移ってから 2 年なのですが、この 2 年の間に技術協力のいろんな仕組みは、いろんな方に伺いますと、大変急速に進歩しているという感じを持っております。つまり技術協力の仕組みに関してはかなり発展してきておりますが、しかし技術協力の中身を担う専門家という立場で考えますと、やはり日本の技術協力というのは従来は JICA の場合は JICA の外に依拠していたところがあるのではないかという感じを、正直持っております。その外というのは、たとえば霞が関であったり、あるいは霞が関が取りまとめている日本の国内の技術でございますが、その日本の国内の技術が途上国への適応が十分でないままに出ている側面が、非常にあるような気がしております。それは最近よく言われておりますけれども、省庁の縦割りは国内的にもいろんな弊害がありますが、途上国での貧困の解決という問題を考えますというとトー

タルにアプローチする必要があるわけですが、そのトータルにアプローチするところを全部縦割りにして対応するという、途上国のニーズではなくて日本の国内の状況が先行しているような、技術協力の仕組みが非常に進歩してきたのに比べてそれを担う技術の中身の方が相変わらず縦割りであるという、そういう両面があります。それがこの間の開発協力で日本が成し遂げたところと、まだまだ足らないところではないかと思うわけです。それをなぜ最近強く思うかというのは、やはり時代が変わったということで考えております。やはり、冷戦が終結して、従来のような協力とはまったく発想を異にする必要が出てきたからでしょう。ちょっと言い方が悪いかもしれませんけれども、冷戦が終結することによって援助が本当の意味で質を問われるようになってきたのではないかと、個人的にはそう考えております。

従来は、東西がそれぞれの陣取り合戦をするなかで、場合によっては丸抱えの、相手国をスポイルするような場面もなくはなかったと思うのです。しかし、そういうようなところが、たがが外れて、国際社会も、あるいは納税者である国民も、本当に協力が相手国の発展に役に立つのだろうかということを問うような時代になってきたのだと思います。言ってみれば、非常にきつい状況になってきたわけですけれども、その際に私はいままで私なりに20年間やってきたなかで思っておりますのは、途上国の成長の鍵は何と言っても人造りであると、それから人を活かす組織造りであると。その意味で JICA のスローガンである人造り、国造り、心の触れ合いというのは、技術協力の核心を衝く、素晴らしいスローガンだと思うのです。ただそれを担う日本の側の人材がやはり非常に力不足です。それは量としましても質としましても、まだまだ強化する必要があります。そういうふうに考えておりまして、その辺のところが背景にあって、2年前に JICA の方から大学に移って21世紀の日本の開発協力を担える若い層を造りたいというようなことでいま活動している状況です。

渡辺　どうもありがとうございました。日本の援助協力、開発協力の歴史のなかで、仕組みは大変よく整備されて来ているけれども、開発途上国から技術協力の面で本当に信頼される日本人の専門家が層として蓄積されているかということには、大変懸念があるというふうな発言がございましたし、冷戦崩壊後のなかで本当に援助の質と言いますか、技術の中身が問われる時代になっているという議論もなされて、これはまた後半に繋がっていく重大な議論になってくるだろうと思います。その他、どうでしょう。では平林さんお願いします。

平林　桜井さんがおっしゃった点、かなり共鳴を覚える点がございますが、私なりに振り返りまして一、二感想を述べさせていただくと同時に、反省点あるいはこれから目指す方向ということで、5つばかりの点をご指摘したいと思います。この5つの点については、第2部でご議論いただくかもしれませんが、一応出だしとして、問題提起をさせていただきたいと思っております。

まず、これまでの日本の経済協力、技術協力を振り返りますと、どうしても私は皆さま方の目にあるいは耳に、ODA というのはなんとなく胡散臭く、うまくいっていないことのように映る可能性が強いのではないかと思っております。これは一つは、政府を含めまして ODA に関するきちんとした説明、啓発活動を十分に行ってこなかったということにもよると思います。往々にしてマスコミに報じられる ODA 批判、プロジェクト批判につきましては、それだけを取りますとそれ相当の根拠のあるケースがかなりございます。しかし日本が過去行ってまいりました、数多くの有償資金協力、無償資金協力、さ

らに技術協力を通じて全体として見ますと、大方はうまくいっていると言えます。非常に役に立っているものもあるし、ある程度役に立っているものもございますけれども、開発途上国の人造りあるいは国造りに大いに貢献していると思われます。いまでも私の所に現地在外公館からの報告がたくさん入ってまいりますが、現地の指導者のみならず人々から我が国の援助を非常に高く評価する声も届いておりますが、残念ながら経済協力、技術協力は、研修員の受入れなどを除きますと、多くのものは外で行われておりますので、我々の目にはなかなか見えないということで、きわめて残念なところでございます。

いまではご承知のように、150以上の国に対しまして、日本の経済協力、技術協力が行われております。その内の31の国は、その国にとって日本が最大の援助国だということになっております。この数は毎年少しずつ変わります。私が申し上げたいのは、単に援助の裾野の広がった、数が多くなったということではなくて、最近では日本の援助の哲学も理念も次第にはっきりしまして、国際的に遜色のないものになっております。そういうことからいたしますと、私は日本の経済協力、技術協力、援助活動は日本のいわば国柄をずいぶんと高めることに、過去において貢献してきたと思います。人に人柄があるように、私は国に国柄、品格というものがあると思っております。これもなかなか目に見えないものですから、非常に自虐的な、自己批判的な報道によりまして、歪められるところがございますが、私が全体として見た感じでは、開発途上世界における日本の地位は非常に高まっております。これはいろいろ例がございますけれども、たとえばいろんな機会に国連の選挙をやってみると分かります。WHOの中嶋事務局長の再選。非常に難しくてアメリカも欧州諸国もこぞって再選に反対いたしましたが、開発途上国のサポートのお蔭で、苦しい戦いではございましたが、結果的には圧倒的な差で勝てたというようなことも、一つの証左でございます。憲法に、我が国民は国際社会において名誉ある地位をしめたいと思うと書いてございますが、私はこの経済協力、技術協力こそ、そのための大きな貢献をしてきたというふうに思っておりまして、一国民といたしまして大変誇りに思っております。これを私は ODA 40周年に際しまして、申し上げたいというふうに思います。

さりながら、この40周年を迎えるような時代、冷戦後のいまの過渡期の時代になりますと ODA、開発協力も一つの曲がり角にきたかなとも感じています。多くの国では援助疲れが起こりまして、おそらく日本を含めまして４つくらい以外の国では援助の量が減りつつありまして、これは国際的に由々しい時代だと思っております。日本はまだいわばそこまでは落ちてはいませんが、日本国民の皆さま方のなかには、この不景気の時代に、あるいは災害が多い時代に、さらに米が不作な時代に、娘・息子が就職難なこの時代になんで外国に援助するのだろうと。こういう疑念を持っておられる向きも多いと思います。だいたい一人頭、赤ん坊を含めてでございますが、年間１万円くらい負担しているわけでございますが、私も一納税者といたしまして、常々そういう疑問を自分自身にぶつけながら、いろいろと考えているところでございます。そういうことでございますが、議論のために５つの問題点というか、これからのあるべき方向を私なりに皆さま方にご提示申し上げたいと思います。

一つは、この新しい時代にふさわしい援助をどうやって作り上げていくかと、私に言わせると援助のニューフロンティアを求めて、どうするかということでございます。それはあるいは、地域別、国別にも考えられるわけでございます。この冷戦後日本の経済協力、技術協力は、中欧、東欧、あるいはモンゴル、中央アジア、ヴィエトナムといった、いわゆる移行国、さらにはこれは中米諸国にも起こっております。こういう民主化、市場経済化への移行を図りつつある国に対しても、拡大されるようになりま

した。また事項別に考えますと、伝統的な援助の分野だけでなくて、地球環境の保全とか人口やエイズの問題、さらに子供のワクチンの問題、さらには開発を通じて女性の地位をどう向上させるかという、こういう新しい視野ができておりまして、これに取り組むためにはまた新しい考え方、新しい援助手段で対応していく必要があると。細かいことは後のご議論で申し上げたいと思います。

第2点は先ほどの点と関連しますが、援助を目に見えるようにするためにはどうするかと、こういうことでございます。援助は外で行われておりますので、我々には大方目に見えないところでございます。また被援助国においても日本の援助であるかどうかがその国の国民の皆さんに十分には知られていないところがございまして、これは広報の問題とも関係しますが、やはり日本が行う援助はそれぞれの国、地域との関係で、非常に友好関係を促進し、日本の地位を高めるという目的に資するものでございます。全部の援助に日の丸をつける必要は必ずしもないと思いますが、先ほどの納税者の立場からいたしますと、できるだけ日本がやっているのだということを現地の皆さんに分かっていただくようにしたいと、こういうふうに考えております。そういうことで目に見える援助、この点では先ほど鏡さんがおっしゃいましたように、技術協力は人と人との接触を通ずる援助でございますので、目に見える援助という観点からしますと、最も望ましい援助形態の一つであることは言うまでもありません。

3番目でございますが、援助の一層の効率化、効果的な援助の実施ということでございまして、これは専門的になりますが、いろんな援助形態をどうやってそれぞれの国で効果的に組み合わせるかということもございますし、それから事前の調査をどうやってきめ細かくやっていくか、また先ほどもございましたように、事後の評価をきちんとやると。川にたとえますと、川の源、川上の方から援助本体の川の中流、さらには川下の評価の段階に至るまで、一貫して良い援助のためにいろいろやることがあるのではないかというふうに考えております。

4番目でございますが、先ほども話がございましたが、草の根に届くような援助がますます重要になっていると考えております。国民参加型援助とも言っておりますが、こういう意味でも技術協力、青年協力隊をはじめといたしまして、技術協力は草の根の色彩の非常に強い援助でございまして、今後ともますます伸ばしていく必要のあるところだと思います。政府のなかでも連立政権が誕生したということと多少は関係がありますが、しかし大きな時代の流れとして、NGO との連携を深めようという意見が非常に強くなっておりまして、私も岡山で NGO の西日本の団体の方々と会合を持ちまして、そういうことを申し上げました。ODA と NGO を連携させようと申し上げましたら、岡山のある女性の NGO の方が、ではあなたの言うことをそのまま結び付けると、ODA と NGO をローマ字で結び付けるとオダンゴだと。岡山はキビ団子の産地でございますが、平林さんの言う通りだと私も思うので、オダンゴということでどうでしょうかと、こういうお話でございましたが、全く同感でございます。

最後になりますが、これは後で私の方から申し上げたいと思いますが、日本の援助によりまして多くの国が経済開発を遂げたと。日本の援助だけがやったわけではございません、大いに自助努力があってのことでございますが、国によっては日本の援助が多少なりとも貢献してきたと思います。そういう日本の援助によって被援助国が卒業して援助国になりつつあります。そういう新しく出現する新たな援助国と日本が、どうやってこれから提携を深めて、それ以外の被援助国を助けるかということも、大きな課題ではないかと思います。長くなるといけませんので5つだけにとどめておきます。

星野　渡辺さんちょっと。

渡辺　はい、どうぞ。

星野　ただいま平林局長はODAの抱える問題点について、解決に踏み込んだお話をされましたが、打合せでは、それは第2セッションで行うことになっていたと思います。流れをもとに戻して、先ほどの鏡さんの報告について気が付いたことを二、三申し上げます。私はOTCA時代の1965年に、ラオスへ青年海外協力隊員として派遣されました。いまのような立派な訓練所はなく、海外移住事業団の施設を借りて訓練を受けました。素朴な現地生活のなかから人々の真のニーズを学びましたし、自分自身の女性としての生き方についても全く新しい角度から切り開かれましたので、技術協力の一員として派遣されたことに本当に感謝しているのです。しかし次の2点について、否定的な考えを持っています。

先ほどのご説明に、「我が国の技術援助は日本人専門家と相手国の技術者や行政官を介した技術移転を目的とするものです」とありましたが、その技術者や行政官と、農村に住み、伝統的な価値を維持しながら適当なスピードで経済開発もやりたいという人たちとの食い違いが気がかりなのです。もしJICAが、専門家と行政官・技術者というレベルで一つやる、一方、協力隊で草の根に対しても同時並行的にやればよい、と考えておられるなら、この食い違いには解決がつかないだろうと思います。

2つ目は、1950年から1960年までの考え方を代表する開発理論として、先ほどトリックル・ダウン理論が出てきましたが、経済成長が必ずしも草の根に浸透しないことは、世界中がかなり以前から気が付いているわけです。ところが日本はただ西欧を追いかけ、それだけでなく、ODAが日本に還流する援助のやり方で、悪評を受けた時代がありました。もうそれを繰り返せませんし、その恐れもないのでしょう。日本がそういうやり方で経済成長をしなければならない時代が終わったのだと思います。そのような状況下で、良かった点だけを挙げても、信用しない人が多いでしょう。ですからこの時期において、JICAはこれを信じてやってきたけれども、こことここは間違っていたとはっきり言うことによって、人々ももっと納得するのではないでしょうか。

渡辺　ありがとうございました。飯田さんお願いします。

飯田　ありがとうございます。私が、JICAというよりも、当時OTCAからインドネシアへ派遣していただいたのは、いまから22年前。私、その当時途上国について何も知らなかったので、本当に良い勉強をしたと思っております。もしあの経験がなければ、私は途上国について訳の分かったような間違いを何回も繰り返しながら喋って恥をかいた、恥の多い人生を送ったと思います。恥が少しでも減ったのは良かったと。これは桜井さんが日本の国際化というふうにおっしゃったことの具体的な意味かなと思います。私はそのショックが非常に大きかった。日本で我々が習ってきたこと、あるいは日本人が常識としてきていることは全部欧米の常識であって、世界の常識ではないということを本当に強く感じました。そのショックが大きすぎたせいか、私はインドネシアから帰った直後に、インドネシアは絶対に発展しないだろうということを大きな声で方々に書いたりしゃべったりして、いま大恥をかいているわけで、大恥をかきながら、大変うれしいわけでございます。何も私だけの間違いだけではなくて、議長の渡辺

先生の当時のご著書も、アジア NIES は成長で、それ以外は停滞というイメージでお書きになっていたかなと思います。私は、日経新聞で書評をさせていただいたのでよく覚えているのですがそういうふうに考えますと、日本の技術協力、ODA はしばしば指摘されるようないろんな間違いを犯してきたけれども、結果においては、東南アジア諸国の発展に、そういう国々で産業革命を起こすことに、やはり役に立ったのかなと思います。もちろん一国の発展は、各国の自助努力が主ですから、我々は援助対象国に恵まれたということが基本ですけれども、同時に、いまでもよくあるような感情的な批判をするのではなくて、何も日本がやったことは大いに役に立ったのだというようなことは、日本人として言うべきではないし、日本の謙譲の美徳に反することですが、心の片隅にとどめて、ひそかに我々の誇りとするには足る。誇りとすることは許されていいのではないかなというのが私の感じでございます。

渡辺　どうもありがとうございました。一国が発展するか発展しないかということは、これは大変極めて難しいテーマでありまして、ひょっとして人知を超えたものだというふうに言わざるをえないかもしれません。そう言っても何の弁護にもならないかもしれませんけど。先ほど星野さんの方からもトリックル・ダウン効果というものもなかなか期し難い国が多いということもありましたけれども、トリックル・ダウンが見事に作用して、グラスルート・レベルまで発展の成果の届いている国もあって、つまり非常に多様であるということが、技術協力の面からもまた議論されなくてはならないのではないかと思うのですが、その議論に入る前に橋本さんのご意見をいただきたいのですが。

橋本　そうですね。私は一番うれしいのは、ODA の金額が世界一になっているというのは、これは凄いことだと思いますね。「お金だけ」だなどとよく言いますけれども、だいたい金も出さないで大きなことを言っている国がたくさんあるわけです。やはり、金を出しているということは凄いことだと思うのですよ。ただ GNP の0.7％という目標にはまだ達してない。それはどうするかということはですね、世界一だからもういいんだということを思ったのでは、まずいだろうと思うのですね。これは例の、この間のリオデジャネイロの UNCTAD の会議の時も、皆お金と技術移転のことばかり言っていたわけです。ですから、そういう点で僕はよく、宮沢首相が、不幸にして行けませんでしたが、ちゃんと文書を公式に配布された。しかも聞いてみると、約束した１兆円から9000億円までのうちの5000億円近くはもう1993年末までに使っているというのです。ですから、いかに熱心であるか。日本人というのは、遠慮しすぎる必要はないと思うのです。ごくごく普通にこれだけ使っているということだけ言えば、これはいいわけでしてね。そういう点は何にしても非常にうれしいことだと思いますね。

それにしても、僕はよく思うのですが、JICA の人数はあまり増えていないし、外務省の人数もあまり増えていないし、よくやっておられるなあと。OECF を見てもそうですね。僕は世界銀行のスタッフとか、USAID などを見ていますと、日本は少ないのによくやっている。これは良い意味ではないですよ。ひどくきびしいという意味ですよ。しかし援助のために苦しんで自殺したという人は僕はまだ新聞で見ていないですけどね。僕はそれは非常に金額と人員からみて厳しすぎると思いますね。行革の時代ですからね、政府全体の少し余っている人数をどんどん海外の方にもっと使った方が私は いいと思うのです。それから民間でも潜在失業みたいな人はおられるわけです。どうやってうまく活かすかということを本当に考えた方がいいなと思います。それがまず一つです。

それから、やはり日本が人材を造る、それからインフラを造る、プロジェクトで進める、ということを進めた方式は私は非常に良かったと思いますね。あまり宣伝が伴っておりませんから、新聞は悪いところだけはよく出しますけれども、それも嘘ではないでしょう。しかし、真実は良いところと悪いところと両方なのです。私はその両方をはっきり認識しながら議論する必要があるなあと思うのです。ですからそういう点で、良いところと悪いところをはっきり見ていく。そういう点からいきますと、私はやはり、マクロの点では非常に日本は実績を上げたなあと思うのです。ついこの間、約10日間タイのチェンマイで、ロックフェラー財団のリードプログラムという集会を横でオブザーバーで見ていたのですが、東アジアとラテンアメリカとを比べているのです。そうするとえらく日本の評判が良いのです。驚いたのです。非常にビヘイヴィアが違うということを言うのです。私はなんら口を挟みませんでしたが、やはりまともに見てみると、そういう評価になるのかなあという感じです。

ただこの際ですね、日本人はもう少し外国の人々と交ざらないとだめですね。たとえば私は GEF（地球環境資金制度）のプログラムの審査の委員をしていまして、いろんな所の NGO やプロの人が地元で小さいプログラムを孜々営々として形成したものが出てくるのです。日本はお金を出しているくせに、手伝いをしてやったプログラムは、ほんの一、二あるかないかですね。僕はやはり、プロジェクトを一緒に考えて、一緒に作り上げていくということに、どうも欠けたところがあると思いますね。ですから、ここまで来ますと、やはり日本人のなかだけでワイワイ言っているだけではなしに、いろんな国の人と交ざり合って、一緒に議論してものを考える場面を作る。日本のなかですと役所同士の枠のなかにはまってしまうか、それとも NGO からきびしく追及されるか、しかし最近は少しはましになりましたがね、いままでは割合そういう傾向が強かった。私はやはりこういう技術協力、ODA というものは実践的なものだと思いますよ。ですからそういうところを、これから他の人と交ざって一緒に考えて、一緒に汗を流して計画を作るというような人材をどうして造るか。いまの教育では僕は絶対だめだと思うのです。いまの研修だけでもだめです。それが日本の現在の最大の弱点だと思います。そこをやはり本格的に考えなくてはいけない。

それからやはりタイムスパンを長く見てものを判断しないといけないと思うのです。私はいつも十年一期と言っておりまして、だいたい20年くらい先を考えながらやるのですが、ODA のプログラムでもみんな年限が短いですね。あんなに短い間に住民移転のことも全部ちゃんとしろなんてできないですよ。特にこのごろは、先住民とか人権とか、強制移住とか、そういう問題が非常に大きいです。日本はいままでそれを避けてきたでしょ。日本のなかで開発プロジェクトのアセスメントというものはあまりしていないと批判する人があります。ところがアセスメントとは呼んでないけれども、ダムを造るときとかはいろんな水利権を収用する時にやっているのは、徹底的な財産権のアセスメントをやっております。それをみんな金に換えて扱っているわけです。ですからダムを造るのに40年かかるとか20年かかるとかあるのですね。よその国にそういう話をすると呆然とするわけです。私はあれが非常に進行を妨げるものだと思ったのですが、世界銀行の人が聞いて、日本人というのはよくも土地から、水を使うことから、お魚をとることから、木を切ることから、みんな金の価値に換算してそれの補償をちゃんとやると感心している。それを開発の前にゴトゴト長いこと時間を掛けてやる、あれは民主的ですよ。本来、法律で強行できますよ。なかなかしないです。ダムで強行したのはあの蜂の巣城くらいのものですよ。ですから、これから ODA などを進めていく場合の、日本的なもののなかの良いものを活かすようにすると。

明治維新の人は偉かったと思います。やはり昔のものを活かしている。それから治山治水の思想でも素晴らしいですよ。ギリシャの人は賢くてもその知識をあまり使ってないと江崎先生がおっしゃっていました。使ってないから裸の山なんです。日本の昔からの治山治水などというものは大したものです。そういうものをやはりこれから活かしてもお金にならないのではないかという人もあるかもしれませんが、相手の国にいかに役に立つかが根幹なんです。それをやはりもっと強調して、そして現地で長く努力をしている専門家をもっと顕彰する。私は偉いと思いますよ。熱帯雨林のことをいろいろ批判されますが、熱帯林の所へ行って、1年でも2年でもやってごらんなさい。できないですよ。熱心な人ほどフラストレーションが大きいです。私もインドネシアで10年間いろいろお手伝いをして、チームでやりますと、非常に難しいですね。熱心な人ほど難しいです。つまりプロジェクト・サイクルに沿ってやっているけれども、プロジェクト・マネジメントということが、特に環境のチーム・プロジェクトでは、まだやられていない。いままでの伝統的な権力体制のヒエラルキーのない場所が環境プロジェクトです。他は全部ヒエラルキーがあって、ボスが言ったらみんなついてくるのです。ところが環境では全然それがないです。そこらの新しい異分野同士の学際的協力の次元が現れてきた。それから先ほどのお話にもありましたように、マクロとかミクロの協力ですね。NGO が政府とぴったりくっついてしまったらNGO の存在価値はなしですよ。ですからどんどん批判をやるけれども、しかしそこを具体的にどうしていくかというようなことを、これからやはりいままでより良い方向に持っていくということで考えてほしいと思います。

渡辺　どうもありがとうございました。ただいま、人材のことを中心にお話しくださったわけですが、多様で豊富な技術的能力を持った人材がもっと豊かに日本に生まれることを望むというご発言がありましたし、また古くから日本が抱えてきた技術を有効に使う道を探るべきだというような新しい提言もなされたわけであります。

先ほど桜井さんの方からは、援助の質を高める、特に技術の中身が問われる、そういう時代に入ったというふうな説明もあったわけであります。この第1のセッションは、そういう技術協力の過去の歴史のなかで何が問題であり、今後どうこれを改善していくべきであるかということが議論の主たる内容でありますから、この点についてさらに二、三の議論をしていただきたいと思うのです。たとえば桜井さん、日本の技術はマイクロエレクトロニクスを中心とした第3次産業革命の非常に高度な技術になってしまっている。加えて経済のサービス化が進んでおりまして、技術のソフト化というふうなことも非常な勢いで起こっている。そうすると開発途上国のニーズに合うようなモノ作りの、しかもそれほど所得水準の高くない国に見合う適正な技術というものが、日本に薄くなっているのではないか。したがって、そういう技術を持った人材の基盤も弱いものになっているのではないかという疑問もあります。それから星野さんどうなのでしょうか。農業面で見ても、日本の農法というのは、かつてに比べればずいぶん違ってきておりますね。機械化がご承知のとおり大変な勢いで進んでおりますし、農薬などの集約的な農法になっていて、開発途上国に必ずしも見合うような農法とは言えない。したがって、そういう技術をもって開発途上国で協力しうる技術的な基盤、人材の面でもさまざまな問題が出ているように思うのですが、先ほど橋本さんも最後におっしゃったことを含めて、この辺の問題をどう解決するかということに対して、何かご発言あるいはご提言などございましょうか。

桜井　いま、渡辺さんからご指摘のようにですね、いまの日本の技術をそのまま持っていきましても、日本で求められているものと途上国で求められているものの間に、もちろん途上国もいろいろありますけれども、やはり大きなギャップがある。たとえば私はいま大学で若い学生に教えているわけですが、通常ですと、日本のなかで教えるのは、たとえば飲み水の安全であれば、塩素滅菌で発ガン性物質が出る、それは「30年あるいは一生飲み続けて10万人に１人ガンが出る、出ない」という、そういう安全性の問題を日常的に議論するわけですね。ところが途上国では、ガン年齢まで生きられるかどうかがむしろ問題になってくる。安全の問題、飲み水の安全の問題で言えば、バクテリア汚染があって、今日それを飲めば今日下痢をする。そのことで、たとえばアフリカ諸国であれば、1000人生まれて５歳までの間に250人が死んでしまう。つまり４人に１人は死んでしまうというような状況があるわけです。飲み水の安全というのは、そういう問題なわけですね。ところが、いまの日本での大学教育を受けて出てくる若いエンジニア、あるいは日本の水道事業に携わっている若いプロフェッショナルの方は、そういう感覚は想像もできないわけですね。そういうことをきちんと体系立てて、日本がどういう道をたどっていまの状況まで来たのか、そのあたりを若い世代に伝える努力というものがやはり不足している。それはやはり大学の責任でもあると思いますし、JICA であれば国際協力総合研修所のような所でそういう努力が重ねられてきておりますけれども、まだまだ不足しているというふうに思いますね。

あと一つあると思いますのは、日本の専門家が派遣される場合、途上国の社会構造に対する我々の理解の不足ですけれども、途上国の貧富の格差というものはものすごいものがありますね。ですから我々が、いわゆる政府ベースの協力で相手にする政府の担当の方々、技術者の方々というのは社会の上層で、彼らは場合によれば我々よりずっと教育レベルが高い。彼らは国家を論じていますけど、実は本当の貧民の生活とは全然生活実感で共有するものがないような所にいるのです。専門家で入っていきますと、こういう方々を相手にする。しかし実際に、たとえば飲み水の安全ということが問題になる、貧しい層の人たちの生活は全く違う。そこのところのギャップに、正直なところすぐ当惑してしまうというのが、日本の専門家の置かれた状況ではないかと思うのです。

片方で協力隊の若い諸君はその底辺のところを底上げに入っていくわけですが、先ほど申し上げたように、日本のいまの技術でヤング・プロフェッショナルであるという形だけで出ていきます。ですから、彼らがそういう問題に遭遇したときに、ノウハウとして日本のいまの状況まできた経緯をきちんと継承しておりませんので、これは我々の世代の問題だと思うのですが、当惑してしまうというようなことが起きていると思います。

渡辺　ありがとうございました。この件に関して。橋本さんどうぞ。

橋本　いまおっしゃった農業や工業の技術というものは確かにあります。私が一番注目していますのはJICA の社会開発協力部です。あそこはどういう具合に技術協力でこれから伸びていくかという点です。非常にいままでの日本の縦割りのビューロクラシーと違うのですよね。WID とか貧困とか、社会開発協力部がやっているのはいままでの縦割りのエキスパートだけではどうにもならないところ、つまりマルチパーパスなのです。それといままでの技術者というのは、割合高度な分化した役割を喜ぶ。研究ペーパーになるのは喜ぶけれども、そういうマルチパーパスはどちらかと言うと不得手なのです。私はそ

んなものは知らないと、こうくるわけです。この辺は一つの大きなポイントだと思います。しかし一方、このようななかで総合的に、統合的にやる、これも大事ですね。そういうことがこれから必要で、確かにタイなども今度は環境の地方のレベルの行政もやります。それは確かにしなければいけないですよ。それは日本の地方行政では割合慣れていると思うのです。ただ、日本人はどうしても縦割りを嫌うところがあるのです。縦割りでなければ、自分の本来のふるさとの行政で何か寂しいことになるわけです。僕などはどこに根があるか分からないような形になっていましたね。本当にフラフラ横に動くというのは日本では重んじられない。いまの高度の社会福祉の学問を修めている人の、欧米流のそういうことだけを言ってもどうにもならない。これは戦後、私、大阪の廃品回収の課長をやりましたけども、あれなどは実に役に立つことがありますよ。しかしそのころの人がいま死に絶えんとしているわけです。東京では蟻の町のマリアの事例ですね。ああいう種類の話でも引っ張り出さないと、あまり高尚な人ばかりの議論ではどうにもならない。技術協力という点では、その辺を本当に考えないとだめで、NGO ならそれをやる意識と能力はあります。NGO は本当に生活のなかに、ODA のエキスパートでは入れない所に入ります。我々ではできないコミュニケーションがあるのです。ですから NGO がそれをやりますよということはかなりはあるが、しかし JICA として技術協力として、社会開発協力という場合にこれをどうするかというものは、やはり学問的にもちゃんとしなければだめですね。私はそういう意味で、日本の「環境と開発」についての大学院教育というものは非常に遅れていると思うのです。そういうことをちゃんとやるべきなのです。

星野　JVC も、たとえば農業などは設立してもう14年になってきますけれども、最初のころは日本の農業の専門家であるとか、あるいは青年海外協力隊で海外の経験のある農業技術者とかを派遣してきましたけれども、もうある時期からそういうものは役に立たないと。先ほどの JICA のご報告にも、現地に根付く技術を開発して相手国の技術者や現地社会から学ぶということをおっしゃっているのですが、まさにそういうふうになりまして、現在ではそういう環境を重視しながら、まずその村から都市への人口流入が起きないような、女性が娼婦になって町へ行ったり、工場に働きに行って、農村が年寄り、子供だけにならないように、まず自分たちの農村の昔の力を取り戻したいとかいう願いの実現を支援しているのです。そういうことの指導をしているのは、実はインド人なのですね。インドは――非常に不思議なのですが――そういう技術者をたくさん持っていらして、そしてそれはおそらく外国の投資とかですね、いまインドの政策も変わりつつあるので今後どうなるか分からないけれども、いままでのところはそういう経済活動が閉じられていたので、まず国内でというところで、NGO の活動などのノウハウが進んだのだと思うのです。そういう技術者を欧米の NGO などが使っているわけですね、アフリカに。ですから JVC の場合も、最初はタイにチャタディさんという方に入っていただきましたけれども、この方にインドシナをはじめとしてエティオピアにも行っていただきました。これはまず初めにインド人がタイに来るということは、私はタイに11年いましたから、外国人のことは「ケーク」と言って、お客さまと呼び、だいたい軽蔑した、自分たちとは差別する意味合いがあるのですが、インドとかバングラデシュの人たちを自分たちよりもっと低い所に位置付けるタイの人たちの誇りがありますから、そういう人が農村に入って村のタイ人たちがついていくだろうかと、私自身は実は JVC の会議では反対したのですね。ところがちゃんと機能すると。そういうような南で本当にやってきた経験と技術と、そして

皆を説得し、人々のインスティテューション・ビルディングをやっていくような人材が大切なので、先進国はその人たちを支援することしかできないのではないかと思っております。

渡辺　どうぞ平林さん。

平林　これまた第2議題にちょっと移るかもしれませんので、星野さんから怒られるかもしれませんが、日本の技術がだんだん高くなって、それを直接開発途上国に移転することが適切でないというケースが増えていると思います。そういうこともございますので、後で詳しくご説明しますけれども、いわゆる南南協力とか三角協力とか言われておりますが、日本がよその国に造った訓練所で、日本の専門家やいろんな人が教えた技術を、その国の人たちがまた第3の国々の人たちを呼んで伝えるというような形態が、過去80年代の半ばごろから非常に多くなってきております。全部言うと時間がなくなりますが、ASEAN のすべての国はそういうことで日本が技術協力で造った訓練センターで周辺諸国、さらには遠くアフリカ諸国からも研修生を招いて技術協力をしています。技術協力はその場合に、たとえばインドネシアでしたらインドネシア人と日本人の専門家が一緒になって技術をお伝えすると、こういうことになりますと、直接日本がやるよりもはるかに良い。それは技術レベルの問題もより適切なものになると思いますし、それから宗教とか慣習とかそういった点でもより適切なケースもあろうかと思います。古来エジプトとかコスタ・リカとか我々のちょっと想像もつかないような所でも行われている形態でございまして、そういう意味ではこの南南協力を日本がさらに促進していくということは、重要ではないかと思います。

他方、日本に対して、技術協力あるいは一般的にソフトな形の援助という分野では、非常に高度な分野についての需要も増えているのですね。たとえばマクロ経済の運営はどうするのか、金融制度や銀行制度はどうするかということを、ヴィエトナムとか中央アジアの国から訊いてきます。さらには国によっては日本からそういう非常に高いレベルのアドバイザーを政府の中枢のなかに置きたいという要望も、私の手元にもたくさん来ております。したがいまして、他方で日本が失った、あるいは専門家が少なくなった技術につきましては、南南協力などを活用してやっていくと同時に、また新たな面で日本に期待されているソフトな形の援助、これを拡充していく必要があるのではないかなというふうに考えます。

渡辺　どうもありがとうございました。先ほど橋本さんの方からも、多様な分野に適応可能な人材をこれからもっと造っていかなければならないという問題、それからしかもそういう開発協力に携わる人々の能力を上げるという問題と並んで、なにしろ人材の規模が圧倒的に少ないと。これは日本人の能力がないということではもちろんなくて、そういう人材が増やせないような状態に、人材の数を、規模を増やすようなことができないような状態にいま置かれている。日本の、特に政府の職員の数というのは、そういう形で限られているわけですね。これは非常にやっかいな問題だというふうに言わざるをえない。でありますから、この点につきましては、政府の高い立場に立った判断が必要になるということだと思います。それとは別に、人材をどう養成していくかという問題は、もう少し議論されなければならない問題であろうと思います。しかし、時間がなくなっておりますが、飯田さんはもちろん教育の立場にお

られるのですが、この点で何かもしご意見があれば……。

飯田　難しいのではないかと思いますね。私は日本の経済学部で開発の専門家を養成するにはどうやればいいのだろうと前から考えて、不可能に近いのではないかと。本当に現地に入り込むと、論文が書けないのです。論文が書けないと結局出世ができない。そういう学問の本質にかかわるような大きな問題がある。

渡辺　ありがとうございました。先ほど平林さんがおっしゃったことでございますが、私もだいたい平林さんと同じような感覚を持っております。日本の開発協力にさまざまな問題があったことは事実であるけれども、概ねするところやはり成功的なものであったと評価すべきではないか。特に欧米諸国の開発途上国への協力との関係、比較で見れば、日本のそれはやはり成功例の多いものであったと、そういうふうに素直に評価するべきであるとおっしゃいましたが、私もそれほど多くの援助の事業現場を見て歩いているわけではありませんが、だいたい同じような感覚を持っております。

ただいままではなるほどうまくいったかもしれないけれども、今後はそう簡単にはいかないぞという意味を、平林さんも含めてお話をされたのであろうと思います。冷戦崩壊後の現在であります。これまでにはまったく経験しなかったような新しい事態が開発途上国においても生まれてきております。これまでまったく経験のなかった課題が生まれてきているわけですから、その課題を解決するためのノウハウもまだ我々のなかに蓄積されていない。これにどういう形でアプローチしていったらいいのかという大問題が、実は今後の日本の開発協力を待ち受けていると言わざるをえません。そこでこの問題については、ここでしばらくブレイクをおきまして、大問題については第2セッションで第1セッションよりも少々長い時間を取って議論してみたいと思います。一休みにさせていただきたいと思います。第1セッションは以上でございます。

セッション2

新しい援助のアプローチを探る

渡辺　それではただいまから第2のセッションに入ってまいりたいと思います。日本の長い援助の歴史のなかでそのODAの量的な規模もずいぶん拡大し、現在では世界第1位になっております。量的な規模だけではなくて質的な内容も変わってきておりますし、援助国の範囲、あるいは援助の対象プロジェクト自身にも大きな変化が見られます。しかし第1セッションの終わりで私、申し上げましたように、近年ではそもそも援助が対象とすべき課題、それ自体に大きな変化が生まれてきているように思われます。そしてそれが過去の課題と質的に異なったものであるために、そうした課題にどう対応していったらいいのか、戸惑わざるをえないというのが現状であります。問題はいくつかあります。たとえばという形でいくつか申し上げてみたいと思うのですが、たとえば一つには崩壊した社会主義諸国をいかにして民主化、市場経済化の方向に持っていくのか。そのために日本の開発協力がどういう形で対応していったらいいのか、というふうな非常に困難な問題がございます。

また別の問題でありますが、援助を長年にわたって供与してきたものの、容易に開発への動きを見せていない国々がございます。後発開発途上国でありますが、こうした国々の開発に今後どういうアプローチをしていったらいいのかというふうなことも大きな問題になります。いわゆるLLDC問題といわれているものがそれであります。さらにまた、そうした最貧のLLDCが存在する一方で、東アジア諸国のように急速に成長している開発途上国もまた生まれております。こうした急成長の開発途上諸国をより貧困な開発途上国の開発問題にいかに招き入れていくか、つまりしばしば南南協力というふうに呼ばれていますが、この南南協力の問題をどう活発なものにしていくのかというふうな問題も浮上してきております。

また何よりも環境と開発をどう両立させるかといったふうな問題。きわめて大きな問題でございます。このような近年新たに生まれ今後ますます重要性をもってくるでありますでしょう、そうした諸問題を議論していくというのが、この第2のセッションの目的でございます。そこでまずこうした問題に対して共通のイメージ、少なくともイメージを持っていただくためにしばらくここで皆さま方と共にVTRを見ていただきたいと思います。それが終わってから討論を始めたいと思います。

ビデオ１：技術協力の現場から

50億を超える人々が暮らす地球のさまざまな課題の解決に、多くの人がいろいろな形で取り組んでいます。アフリカ西部のニジェール共和国、青年海外協力隊が砂漠化防止のために緑化事業を進めています。

「150個くらい植えたんですよ。けど季節が暑くなってきて熱風が吹いてくるようになったので葉が焼けて」

日本では想像もつかない天候。せっかく育てた若い芽を食べてしまう家畜の群れ。問題解決のヒントになったのはこの地で暮らす人々の昔からの知恵でした。若い芽を守る枯れ枝を鉄製の網に変えたフェンス作りが村人の協力で進んでいます。それぞれの国の文化や風土を取り入れた協力事業が現地に根付きはじめています。

ケニア共和国では近代化が急ピッチで進んでいます。古い部族共同体が失われていくなかで、新たな社会問題も出てきました。

ケニアの人口増加率は80年代に年率3.8%に上っています。農村から都市への人口流入が、社会のゆがみを生み出しています。JICA の専門家派遣による人口教育促進プロジェクトは、社会が子供たちを育てるという、ケニア政府の啓蒙活動を支援する協力です。ビデオの制作や AV バンと呼ばれる移動上映車を各地に派遣して活動を進めています。

「人口家族計画のビデオ上映会です。教会に集まってください。日本の JICA が協力した上映会。生活改善を推進しよう」

上映会の人気は上々です。まだまだ識字率が低い農村では、映像を使った分かりやすい啓蒙活動が住民の理解を得るのに有効なのです。そして生活そのものに入り込んだ活動も行っています。人口家族計画では現在のところ女性への教育の浸透、家族や社会のなかでの女性の地位の向上が手がかりになると考えられています。エネルギー効率の良いかまど作りで、女性が薪取りや水くみにかけている時間を短くすることができるのです。

「雨水が、ここでは検査した結果一番きれいでしたでしょう」

「どんどんこの中に入れて」

「それでどんどん大きいのにね」

「以前に比べて下痢も少なくなったし、家事も楽になったよ」

人々の暮らしの現場を改善することこそ人口問題の解決に結び付くという発想が、プロジェクトを支える一つの流れになっています。

日本を上回る火山国であるインドネシアでは、日本の支援で砂防協力プロジェクトが大きな成果を上げています。古都ジョグジャカルタの郊外にある砂防センター、砂防という言葉はインドネシア語になっています。1976年のメラピ火山の大噴火と二次災害として起こった土石流被害に対して、日本の技術者の協力による研究と対策が進められました。継続的な協力による実験研究は数多くの人材を育てました。いまではインドネシアの技術者が、同じような災害の悩みを持つアジア諸国の技術者を指導する第三国研修も行われるまでになっています。

持続的な開発のために工業化を進めるなかで生まれるさまざまな問題の解決策を開発途上国の人に伝えることも、国際協力の場で日本が果たすべき重要な役割です。北九州市では公害対策に関する研修が行われています。北九州市では、1970年代に深刻となった大気汚染や水質汚濁の公害問題を克服した経験を持っています。技術協力の現場では、途上国の文化や社会を理解するなかで、日本の経験や技術を移転する努力が続けられています。

・市場経済化を進める国々に対する協力

渡辺　ただいまの画面では人口爆発の問題でありますとか、あるいは環境破壊その他のさまざまな課題が取り上げられ、この課題に対応する先進国側の協力の姿が映されていたわけであります。

さて、いまの画面には明示的に出てまいりませんでしたが、近年きわめて大きな問題としてクローズアップされておりますのが、旧社会主義国に対する開発協力の問題でございます。かつての先進国の援助はしばしば東西援助合戦などという言葉が使われましたほどに、政治的な色彩を強く帯びたものでございました。東西両陣営が自陣営の安全のために、大量の援助を、かなり無理をしても開発途上国に供与してきたというのが実態であります。しかしご承知の冷戦構造の崩壊によりましてODAを安全保障のために用いるという必要性は、かなり少ないものになってきたように、私には見えます。そして何よりもかつては少なくない援助の供与国であった社会主義国が、あろうことか、援助の受入れ国として登場するということになってしまったわけであります。そのために援助に対する需要は非常に大きな高まりを見せたということになります。その一方、西側の国々の経済成長にはかつてのような輝きは見られないわけでございます。そのために、ODAを負担するための財政にそれほどの余力がない。余裕がなくなってきているということでございます。しばしば援助疲れといった言葉が用いられておりますが、そういった空気が西側を覆っているように思います。つまり援助需要はますます増大する一方、これに対応する援助の供給の能力の方には限界が見え始めてきたということであります。そこでまず第1には旧社会主義国をいかにして市場経済国へと、できればスムーズに転換させるかという課題が、実は大変大きな課題として浮上してきているということになります。まず最初にこの問題、考えてみるとなんとも困難でやっかいだと言わざるをえませんけれども、この問題から入っていきたいと思います。またどなたからご発言をいただいてもよろしいのでありますが、問題の性質上といったらいいでしょうか、飯田先生からまずご発言いただけるとありがたいのですが。

飯田　これはまことに大きな問題で、体制移行といいますと、何年か前までは資本主義がいかにして社会主義になるかとか、するかとかいうものだったのですが、最近は逆になってしまった。私の感じでは初めは割と簡単にできるものだと多くの人が考えていて、それはなぜかと私流に考えてみますと、自由経済というものは金儲けなのです。金儲けが嫌いな人がいるはずがない。したがってこれは簡単にできるのではないかと思っていたのですが、市場経済が金儲けだということはたいへんな誤解でありまして、そこにこそJICAや日本がこれまで人造りとか組織造りを非常に重視してきたことのポイントがあると思うのです。そのことが私の印象では、ロシアをはじめ東欧諸国にはまだよく分かっていないのではないか。そうしますとそういう所へやたらにお金を出しても、金をどぶに捨てるようなものではないのか。これは難しいなと思いました。それから中国はいま大変な勢いで発展しておりますので、私は中国のことをきちんと勉強していないから間違っていたら訂正していただきたいのですが、中国はえらく金儲けの方に一生懸命になって、なりすぎて果たして大丈夫なのかなと、若干心配になるような点があります。それから最近日本で行われている議論で気になるのは、市場経済化があらゆる国で割と簡単にいくようなイメージで、だから日本は大変だという議論があるのです。これは私はアジアに起こった奇跡を一般

化していて、ああいうことがどこにでも起こるような錯覚で議論しているのではないかと思うわけです。私が思いますに、世界に180ほど国がありますが、そのなかで市場経済をきちんとやっている国というのは実に少ないのではないでしょうか。20カ国あるかどうかという感じで。ですからやはり市場経済というものは非常に難しいものであって、アジアでうまくいったのはいまの世界のなかでは例外的な現象であるという点が大事なのです。それにつけても私はよく思うのですが、なぜいったいアジアでこういう奇跡が起こったのかということをみんな知りたいと思うのですが、学問というものは一番知りたいことには答えがなくて、橋本さんの言葉をお借りすると経済学からだんだん横の方へ漂流しているのでよけい気になるのですが、いったいなぜアジアで起こったのかということが大きなポイントかなと。だいたい以上のようなことを思います。

渡辺　どうもありがとうございました。いずれにしてもこの問題は非常にやっかいな問題であるわけなのです。西側の国々も旧ソ連（CIS）、東欧などに対する支援には合意しているものの、実際にはどうやって手をつけたらいいのか、率直に言ってよく分からないというのが現状だろうと思うのです。それにもかかわらず援助はしているわけです。一つ、一番分かりやすいものは人道主義的援助とでもいうべきものでありまして、食糧とか薬品などの医療品等の援助がなされております。それから知的支援と言ったらいいのでしょうか、あるいは技術的支援、こういうこともなされておりますし、さらには金融支援というふうなものもなされているわけです。いずれも日本はそれにかかわってはいるわけですが、しかしいかにも日本らしいという観点から言えば、知的な支援、技術的な支援ということだろうと思うのです。市場経済化を通じて後発国として今日を築いた日本のノウハウというのはやはり重要性を持つだろうと思うのでありますが、この点について、それに限りませんが、この点についてさらに旧社会主義国に対する、市場経済化を進めるために日本としてこんなことをやるべきだと、あるいは世界はこんなアプローチを取るべきだという点についてご自由にしばらくご意見をいただきたいと思いますが、いかがでございましょうか。平林さんお願いします。

平林　民主化、市場経済化支援といってもなかなか広いからいちがいには言えないところがありますが、いずれにしてもこれは時代の歴史の流れでございますし、また政治的な安定、あるいは国民の福祉を最大限にもたらそうと思うと、民主化された体制の方がいいのではないかということはほぼ先進国のコンセンサスだと思うのです。そういう意味では民主化を促進すること、さらに市場経済化によって財資源の最大限の利用を図るというようなことも、これも今後の世界として追求すべき目的でございますので、民主化、市場経済化を支援するということは、日本だけではなくて世界的な援助国側の哲学だろうと思います。問題はどうしたらいいかと、どういうモデルがいいかということでございますが、市場経済化を非常に直截に急いでやろうとする向きが、たとえばIMF（国際通貨基金）のなか、あるいは世界銀行の一部にあるわけです。これは主として欧米の人々、あるいは欧米で教育を受けた人々、そういう人のなかに多いと、私はある程度偏見を交えて推測しているわけでございますが、しかしこういう性急な欧米流の市場経済化の努力は、アフリカをはじめ、多くの国でいま、曲がり角にきている。完全な失敗とは言いませんが、非常に社会不安をもたらしたり、かえって非効率な経済をつくったりということでございます。したがってこれに対する反省気運が被援助国側で出てきておりまして、したがいまして、

どこに目が向くかというと、あまり日本を自慢するわけにはいかないと思うのですが、日本のモデル、あるいは東アジアのモデルに対するある程度の期待が高まっているように思います。これは単にアフリカの、あるいは他の LLDC の国々のみならず、いま問題になっている移行国のなかでも非常に強いと思います。ヴィエトナムにしても中央アジアのいろいろな国にしても、モンゴルにしても、日本型の経済モデルを導入するためにはどうしようかということをよく考えて、そのために日本に対する期待も大きいという面があると思います。去年ヴィエトナムに対する第1回支援国会合がありました時にそういうまじめな議論がありましたが、私はつい冗談を言いたくなりまして、ヴィエトナムの代表団の皆さんには公開の席でしたけれども、日本がこれからやろうとしている、あるいはやっている3つの方向とまったく逆の方向をヴィエトナムはやったほうがよろしいですよと、こういう逆のアドバイスをしたのですが、日本がやろうと思っていることの一つは内需振興というか、国内経済を活性化して経済を立て直すということですが、ヴィエトナムに対してはどちらかというと外需振興型の要素もずいぶん取り入れる必要もあるのではないでしょうかと。それとの関係ですけれども、2つ目は日本はこれから輸入促進をやろうと、いま現にやっていますが、むしろヴィエトナムとしては輸出促進を考えた方がいい面もありますよと。3つ目は日本は規制緩和をやろうとしていると、しかしヴィエトナムにとってみれば、いまは完全な規制緩和をするよりはある程度いい規制であれば導入してもいいから、やった方がいいのではないですかという逆説的なことを申し上げたことがございます。そういうことの根っこには日本のいままでの経験がある程度新しい新興開発途上国に役に立つのではないかという感じが、私はするわけでございまして、そういう点からいうと、もう少し日本として移行国経済への援助ということに熱心に取り組む必要があるのかなと思います。

渡辺　どうもありがとうございました。桜井さんお願いします。

桜井　市場経済化と並んで民主化というものが非常に大きな課題なわけですが、民主化の一つの軸に地方分権というものがあると思うのです。いままで全部中央で決めていた。それが生活に密着する課題は地方に分権する。そういう動きが東欧諸国、どこでもあると思うのですが、ご存じのように東欧諸国が抱えている大きな問題には環境問題がございます。社会主義経済下で環境問題はないのだという形で無視し続けていたものが、いま新たにあらわになってきているわけなのですけれども、この環境協力に日本はいろんな形で携わっておりますが、私もそれに参加して非常に痛切に感じたのですけれども、まず第一にあるのは、従来の日本がやってきた、他の途上国でやってきたような協力の延長上ではできない。技術を一つ一つ取ってみると、個々の技術者のレベルは、場合によれば我々より高いということがある。ところがその技術者を活かす組織、制度、そういうものがない。つまり問題は技術、個々の技術ではなくて、それを活かす組織であるという感じを非常に強く持ったのですが、そういうことについて協力する場面というものはいままでなかったわけです。そういうところで我々が戸惑ってしまうということが一つあります。

あと一つあるのはやはり東欧諸国はヨーロッパに戻るのだ、EU に入るのだという非常に強い志向があります。ですから環境等々将来的にどんなものを目指していくのかについても、ヨーロッパに戻るためにはヨーロッパのルールに従わなくてはならないという形で、いろんな制度ですとか基準のようなも

のも EU の方向を睨んでいる。日本の経験、日本の基準のようなものはあまり彼らは正直なところ関心がない。それを守ったところで EU に入れるわけではない。そういうようなところで非常に西側を向いているわけです。そういう場面で我々が協力をしようとするときには、これは日本の経験だけではどうにもなりませんで、そういう意味では先ほど平林さんがおっしゃっておられた南南協力ではなく、これは北と北の協力になるわけですが、いわゆる逆三角協力になると思うのですが、むしろ我々の協力の場面にヨーロッパの専門家に加わってもらってやっていくような、そういうようなことを意図的に展開していかないと対応できないような場面がありそうな感じを持っております。

渡辺　環境の問題につきましては後で議論するつもりでおりますけれども、いまの桜井さんのご説のように環境、旧社会主義国の環境の問題というのは、単に技術的な問題ではない。むしろそういう技術を活かす制度的、組織的問題が大きいのではないかということをおっしゃったわけでありますが、これは市場経済化とも関連する、非常に大きな問題だろうと思うのです。それはともかくとして CIS や東欧の市場経済化を促すためのノウハウを何とかして伝えたいということで、それらの国々の行政官や技術者を招いてトレーニングするということも実際にはなされているのですが、やはり長く続いた社会主義のシステムの下で市場経済というものは一体何であるのかということが、彼らにどうしても分からない。したがってなかなかそれが骨身にしみて理解してもらえない。こういう問題があると思います。そういう意味でかなり時間のかかるテーマだと思います。先ほど飯田先生もおっしゃったように、すぐに可能だというふうな希望が当初、冷戦構造崩壊後の社会主義国を覆っていたのですが、実際やってみるとなかなか容易なことではないということがいま分かり始めているわけですね。

ところで、議長はあまり喋り過ぎてはいけないのですが、これは飯田先生もちょっとおっしゃったことでもありますが、中国という国を取り上げてみますと、実際には市場経済化の速度というものは括弧付きかもしれませんが、信じられないくらい速いわけですね。たとえば経済成長率を見ても一昨年が12.8%、昨年が13.4%というふうな桁の外れた経済成長率、市場経済化の下でそういうものがなされているわけです。あの大国、中国が市場経済化に成功しないというふうなことを考えるだけでも我々はぞっとするわけですが、せめても中国が経済的に良いパフォーマンスを見せているということは、我々の一つの救いではあろうと思います。しかしそれにしても高すぎると言いますか、非常に高度な成長の下で、市場経済化の下でやっかいなひずみというものも持っていて、必ずしも中国は社会主義国の開発のためのモデルにはならないというふうなこともあろうと思います。それで橋本先生、突然指名して恐縮ではございますが、中国の問題などにもかかわってこられて、体制移行の問題について何かコメントを頂けることがございますでしょうか。

橋本　中国の問題に入る前に東欧の議論ですね。環境は間接的に関係があるのですが、私は日本の経験のなかで四日市で困った時にですね、厚生省と通産省が一緒に組んでいわゆる Inter-ministerial な Interdisciplinary のチームを作ったのです。製造から燃焼から生産技術関係が全部入っているのです、さらに気象から公衆衛生まであります。それで約半年間徹底的に調べたのです。それから出てきた黒川調査団の勧告というのはですね、およそ環境とは違うのですが、工場立地から配置から構造から工程をこういう具合に使うとかですね、エネルギーとしての対応も含んでいるのです。それを活かしたものが公

害対策基本法なのです。いま東欧にミッションで行っているのは皆ばらばらだと思うのですね。東欧はコメコン体制で各企業の配置を決めています。ところがいまコメコン体制というものは崩れているわけです。そうするとしかも昔造った工場というのは皆1950年とかそういう古い工場ばかりあるわけです。ですから果たしてそれらをいま直したらいいのか、あるいはもっと基本的に構図や配置を組み替えてやったらいいのかですね、それには一つはリスクの判断があるわけです。このままではどうにもいけないと、いくらなんでもこれはなんとかしなければいけない。これはやらなければしょうがない。そうでないものはですね、私はもっと根本的に彼らが金を儲けて、しかも経済成長するための立地とか構造政策とかですね、計画に結び付けて企業対策をやるということが一番ではないかと。

中国は、私はあまり意味のあることを言えないのですが、あれだけの大きな国ですからおおよそ一国として扱うことには非常な難しさがあるだろう。しかも広東省の南の方と奥の東北地域とみんな違っていますね、ですから大きなローカルな違いというものがある。次に政治がどう来るかということは少し別のファクターですから置きますけれども、たとえば重慶などは非常に困っております。日本から行った専門家はどうして重慶にこんな工場を造ったなどと質問をする人があるのですね。それは向こうは怒りますよ。日中戦争で日本が向こうへ攻めていったから、向こうが重慶にいろんな工場を造ったのです。それがいま発生源になっているのですよ。ですからあれを直すには、先ほどの黒川調査団方式で生産から廃棄物から全部うまくやって処理しなければならない。それとインフラとの関係をですね、どうやるか。彼らの算盤感覚は我々よりもひょっとしたら優れているところがあります。ですからそこを環境の話だけ説教しても絶対だめです。しかも日本に酸性雨も来るからやれなどと、そんなことを言ったら厚かましくなる一方だと思うのです。僕はその辺も地球汚染問題というのは途上国には大変開発をはばむマイナスとして受け取られますが、エネルギー問題は彼らにも得です。日本と同じエネルギー・エフィシェンシーで行ったら、いまの日本のエフィシェンシーでやると、中国は同じエネルギー消費で2倍GDPにできるのです。ですからあなたの国を本当にもっと良くするために、あなたのこの地域を良くするためにという発想をもっと強く打ち出してやらなければどうにもならないのだと私は思います。しかしいまの社会主義体制をうまく使うとすると、土地利用計画と実行は社会主義体制の残っているうちにやった方がいいと、こういうことです。

渡辺　どうもありがとうございました。体制移行を進める国々についてどういう協力のやり方をやったらいいかということについては、何度も申し上げているように、大変やっかいな問題でございます。この問題に入り込んでいくと、出てくる道がなくなる可能性もありますので、ひとまず、議論が不十分であることは十分承知しながらも、さらに先に議論を進めてまいりたいと思います。

・LLDC（後発開発途上国）に対する協力

渡辺　何度も申し上げておりますように、この世界は日本はもちろんのこと、長い開発途上国協力の歴史を持っております。それにもかかわらず、一部の開発途上国は一向に社会経済発展への動きというものが見られない。見られないというにとどまらず、その貧困の度合をますます厳しくしている国も決して少なくないわけであります。サブサハラ・アフリカの国々などはその典型国であるわけですね。その

一方でNIES、韓国、台湾、香港、シンガポールはもちろんのこと、ASEAN諸国、それから中国、とりわけ中国の沿海部などでは、極めてダイナミックな経済発展が見られるわけでありまして、現在の世界の経済成長を下支えし牽引する機能を東アジアが持ち始めてきてさえもいるわけであります。過日「イースト・エージアン・ミラクルズ」、つまり「東アジアの奇跡」と称する世界銀行の報告書が出たわけであります。そう考えますと、今日では開発途上国といっても、決して同質的な存在ではない。同質的な国々の集まりではない。むしろ、このなかに2つの、非常に発展したグループとますます貧困の度合を強めているグループの対照が非常にはっきりしているわけであります。そういう意味でLLDC問題というのは、今後極めて大きなテーマになってくるだろうと思うのですが、この点についてどなたかご発言いただきたいと思いますが、こういう地域でのお仕事のご経験もお持ちの桜井さん、口火を切っていただけますでしょうか。

桜井　先ほど渡辺さんがうまく整理されたと思うのですが、冷戦終結、私もそうだったのですが、冷戦終結によって、いままで軍備に向けていたものを途上国の開発の方に向けうるのではないか、そういう意味で平和の配当というものに非常に大きく期待したところがあったと思うのですが、午前の総裁のご挨拶のなかにもありましたけれども、それがかなり空振りに終わったというところがあります。なぜ空振りに終わったのかというところは、一つにはやはり援助する側であった東側が援助の受取り国になってしまった。それからあと一つは、東西が陣取り合戦をするなかである程度抑え込まれていた民族対立、部族対立が、いまや歯止めが効かない状態になってきた。いまのルワンダの状況などはそうではないかなと私は思うのですけれども、片方で旧ユーゴ、ボスニア内戦につきましては、やはりヨーロッパ内部での民族対立であるということからこれは西欧の関心は非常にあって、国連軍は必死にとどまっているわけですけれども、ルワンダの方は国連軍が撤退してしまう、これは非常に象徴的な事件ではないかなと思っております。つまりLLDC諸国 に対する政治的な関心の覆うべくもない低下がある。それを反映する形で経済的な支援も低下している。こういうなかでLLDC諸国、特にサブサハラのアフリカ諸国はどう国の発展を図っていくのかということを考えなければならない、非常にきつい状況にあるなと思っております。

いま渡辺さんがおっしゃったように、片方で発展している国がある。その片方で停滞している国がある。その両者を並べてみますと、確かにアフリカ諸国は1次産品価格の低迷などの外部要因もあったと思うのですけれども、その外部要因はアジア諸国にもなかったわけではありませんので、相当に内部の要因が原因になっているだろうと考えられるのです。その内部の要因をいろいろな方が分析されておりますけれども、私はやはり一番大きな要因として上がってきているのは、LLDC諸国、特にサブサハラのアフリカ諸国の政府が過剰に工業化を急ぎすぎた、あるいは小農の開発をないがしろにした、あるいは自分たちの経営能力が伴わないにもかかわらず、過剰に介入して民間のやる気をなくしたと。いろんな草の根のグループのやる気をなくしたというところに大きく整理されるのではないかと思うのです。そういう意味で、どういう方向でそこから抜け出す道があるのかというのは、一番最初に私が申し上げましたように、人造り、組織造りしかないと思うのです。そういうふうに考えていったときに、一つ光明としてあるのではないかと考えておりますのは、先ほど平林さんがおっしゃっておりました、エジプトを介した三角協力というものがあるわけですが、あと一つ、南アが国際社会に復帰して南アに対する

協力が始まる。南アのパフォーマンスが良くなっていけば、今度は南アを介した、南から上がっていく三角協力もありえるのではないだろうかと。そういう意味でアフリカ大陸を北と南から三角協力で挟んでいくような、そういうような戦略が描ければ、非常に展望が出てくるのかなと思っております。

私が専門としています保健衛生での分野で、保健衛生の水準というのは GNP に比例するという大きな原則があるのですが、この原則には例外がございまして、GNP が低いにもかかわらず健康水準がかなり高いという所があります。たとえばインドのケララ州ですとか、スリ・ランカ、あるいは LLDC ではありませんけども、コスタ・リカ、キューバなどの国があります。これは例外なしに教育に力を入れてきた、あるいは特に女性の教育に力を入れてきた。その辺を考えましても、人造りを中心としたアフリカ大陸の北と南から挟み撃ちにするような、三角協力というようなことが展望できないかなというふうに考えております。

渡辺　ありがとうございました。LLDC の問題についてそれ以外にもたくさんご意見をお持ちだと思いますがいかがでございましょうか。星野さんどうぞ。

星野　いまアフリカのことが出ておりましたので、NGO として、アフリカ側の NGO の声というものをこの場でお伝えしたいと思うのですが、桜井さんのご発言と重なる部分がたくさんございまして、昨年招きましたアフリカの民間団体の代表が、やはり自分たちのキャパシティ・ビルディングと、インスティテューション・ビルディングというか、つまり、人造り、組織造りということが本当に大切なんだと言っているわけなのです。そういういままでの救援、食糧配布などは彼らから見ると、勝手に先進国がやったのではないか。勝手に入ってきて君たちは困っているということで配り、そして出ていくときも勝手に帰っていった。自分たちそこに住んでいる民衆に対して、いつの時期に引き揚げるとかですね、そういう相談などは全然なくて、つまり自分たちというものを信じていないのだということを痛切に感じたと言うわけなのです。結論として、そういう ODA や国連がアフリカを対象にして行うような立案と実施について、現地の NGO を参加させてほしい。地域、NGO、人そして研修、通信、組織造りとかそういうふうな部分を盛り込んだプロジェクトにするために自分たちの参加を、ということを強く訴えていて、非常に立派な方々が多いというふうに思ったのですけれども。それに対して、たとえばカナダの場合には年に 4 回アフリカ NGO の代表を招いて、これはカナダの政府もかかわっておりますし、NGO もかかわっているわけですね。そしてその南と南の NGO の交流をする、カナダの ODA の方針を決めるときにも、やはり定期的にアフリカの団体を参加させるようにしている。そして PAC というアフリカとカナダのパートナーシップというようなものを構成しまして、そこで話合いをしていくというようなこと。これは日本側も大いに学ぶべきものではないかと思っていまして、アフリカで活動を行っている日本の NGOというのはアジアに比べますと非常に少ないのですが、その日本の NGO、そしてアフリカ学者、そして時々参加していただくアフリカの NGO の代表というようなことで、日本のアフリカ協力の協議会を造っています。そういうふうなアプローチをもっと強化することがこれから必要なのではないかと考えています。

カナダの場合にはアフリカに対する ODA の 3 分の 1 を、ただいまの PAC などの場で決定させる。まだ日本の NGO は非常に力が弱いですから、すぐそういうことをさせてほしいというところまで力が

満ちておりませんけれども、方向としてはそういうことを目指しております。

渡辺　ありがとうございました。南南協力にかかわってくるようなテーマが、既に桜井さんや星野さんの方から出ておりますが、LLDC問題についてさらにご意見がもしあれば伺いたいのですが。平林さん。

平林　昨年の秋に日本でアフリカ開発会議というものを召集いたしまして、全部のアフリカの国のリーダーのみならず先進援助国あるいは国際機関の方々がたくさん集まってこられました。会議は大変な成功だったと思いますが、そこから得られたレッスン、教訓は大きく言って2つくらいあるのではないか。これは別に私の観測というよりは、ほぼアフリカの人たちを含めたコンセンサスでございますが、一つはやはり自助努力が大事だということを認識したという声が、アフリカのリーダーの方々から非常に多かったわけです。これは日本の援助の理念にはとうに出ていますが、欧米のなかにももちろん自助努力の精神を高く評価するところはありますが、しかしそうでない国もある。しかしこの会議を通じて認識されたのは、やはり自助努力が大事だと。自分たちにはその点が欠けていたのではないかと。特にアジアの国々と比べてそうではないかということを、アフリカの皆さんが謙虚に考えたということが非常に大きなところだったかなというふうに思います。ある西アフリカの大統領が細川総理の所へ来られた時に立ち会ってみたことがございますが、その時にその大統領、世銀の理事をやった方ですから国際経済にも経験が豊かな人なのですが、冒頭に言ったのはやはり、我々としては魚を食べたいけれども魚そのものを援助してもらうのではなくて、魚を採る技術あるいは釣り竿、そういうものを援助していただく、あとは自助努力でやりたいのだという、そういうことを先方から言われたことがあります。この自助努力の再認識、もしこれが行き渡ればアフリカの将来はかなり変わってくるというふうに私は思います。

もう一つはアジアからの教訓ということで、余計なお世話だというふうに思われはしないかと思いながら、日本やインドネシアの代表が言ったことは、政策の一貫性。政権の一貫性ということまでは言わない。これは独裁みたいな話になりますから。しかし政権が変わっても開発戦略、経済の政策の大きいところは一貫していることが開発のためには必要だと、こういうメッセージでございました。これもアフリカの皆さんは一つの大きな学ぶ点であったというふうに受け取ってお帰りになったというふうに理解しております。したがいまして、そういうことを考えますと、これからもそういうアフリカの皆さんの認識と世界各国からの援助が相俟っていけば、いままでとは違った様相を呈してくるのではないかなと思います。

渡辺　ありがとうございました。

橋本　アフリカの話ですが、私たちもいくつか巻き込まれてやってみたことがあります。そのなかで環境だけで持ち込んでもだめだと考えております。ザンベジ川という大きな川がある。アンゴラからずっとモザンビークまでです。すごい川なのですが、そこでは全部ちゃんと環境管理をしてやりましょうと、UNEP（国連環境計画）が世話をして、各国が全部ちゃんと公式に批准までしたのですね。その先が全然進まないのです。これは環境だけ言っているからそうなのですね。ザンベジ川ですと一番困ったのは、ヴィクトリアの滝のある所の渇水なのです。3カ月も干天で渇水になって困る。見ると川の底の方に水

はあると言うのですね。ところがそれを揚げるべき電気が得られない。というのは、ダムの水位が下がってて、それで電気も起こせないというような話なのですね。私はやはりアフリカのことを Region 別に考えて、日本は、非常に細かい小さい草の根の話と、もう一つはやはり Region として水資源をどうするかということを、少し長期に考えて取り組んでやる必要があるのではないか。これは、いま砂漠化条約がしきりに話題になっていますが、あの砂漠化条約のヘディングは Draught and/or Desertification です。日本では砂漠化条約ばかりが騒がれているのです。そうすると渇水に対してですね、これを抜きにした対策になる。もちろん砂漠を考えていますよ。そこの問題が非常に水資源的議論が根底にあるわけです。ところがいろいろレポートを読んでみますと、いままでの大きな計画はすべて失敗したと言っている。しかし本当に大きな計画なんて言っているけれども、あのように機械的に植民地を割った宗主国が、果たしてニジェールの川にしても何にしても、まともに考えて計画してやったことがあるのかという感じがしますね。まだあの川の残っているうちに何か考えないとちょっとまずいのではないかという感じすらあるのです。

それから私はデザーティフィケーションそのものは非常に部族別の小さなグループ別のミクロの対策というものがいりますけれども、それだけではやはりどうにもならない。するとダムを造ると言うと NGO が反対して、反対が成功したと喜んでいる。いまはいいですよ、しかし長い目で見ますとどうなるでしょう。ですから、私は草の根のプログラムと同時にやはりドラウトで困っている地域の水資源の問題を、本当に日本が腰を落ち着けて長期の目でデザインしてやっていく必要があるのではないか。少なくとも宗主国は皆そういうことは失敗したからだめだと言っていますが、あまり別にやっている気配もない。草の根のプログラムで GEF（地球環境資金制度）CAMPFIRE プログラムがあったのです。僕は何か素晴らしいジンバブエのレクリエーションの話かと思ったら違うのですね。これは村の植生がだめになって、そしてそこのサファリや家畜動物の飼育も具合悪くなる。そうすると植生をどうやってちゃんと回復させるか、それからどうやってサファリやその収益をちゃんと分けるかということを、自主的なグループでそのコミュニティ単位でやらせるのです。そういうことで、これはバイオ・ダイバーシティとくっつきながら、しかも水とかヘルスとか結び付けながら地域社会プロジェクトを始めているのです。私はこれは面白いケースだと思いました。バイオ・ダイバーシティだけ言っているうちはいままであまり感心しなかったのです。このケースは確かに自分たちの利益に結び付く。そのサファリの利益は、集中してそれを今度はインフラストラクチャに使うのです。それから住民に還元するのです。小さいプログラムですよ。しかしこれは私は非常に面白いケースではないかと。日本でも金子さんという人がそれに組んでやっています。私はやはり NGO ベースというだけではなかなかできないと、そういう NGO もいるけれども、何か地域の経済とうまく結び付けてエスニック・グループをうまく活かしながら少しの投資でそれをやろうとしている。そういうものはまた水資源とは別に非常に見るべきものではないかと思いました。

渡辺　ありがとうございました。飯田先生、概念的なことでちょっとお伺いしたいのですが、飯田先生ならこうお答えになるのではないかと想像しながら質問をするのですが、私は先ほどから長い援助の歴史を持ちながら、長い援助の期間のなかで大量の援助をしたにもかかわらず、一向に発展しない国とした国があるというふうな表現をしたわけです。つまり援助と発展ということを何か結び付けたような表

現をしたのですが、先生ならばいくら援助をしようと発展しない国はしないし、援助をしなくても発展する国はしたであろうというふうなお答えをされるのではないかと思うのですが、おそらくそれぞれの国々が持っている発展の初期条件との関係で議論されるのかなと勝手に想像して、先生にいま顔を向けているのですが、LLDC問題というものを考える場合のその概念的な問題について、先生何かお話をしてくださいますでしょうか。

飯田　はい。LLDC というとサブサハラ・アフリカの問題になりがちなのですが、私はどうもまさに渡辺さんがおっしゃったように、私の考える癖というのは、発展する国と発展しない国とに分けて所詮発展しない国があるということを、やはりいろんなことをやるときに考えに入れておいた方がいいのではないか。なかなか公には言えませんし、それに JICA のような援助機関ではこういうことはタブーかもしれませんけれど、やはりそういうことを考えながらやった方がいいのではないかと思うのです。ラテン・アメリカはこれからどうなるか分かりません。新しい動きは起こっているようですが、どうもあそこも発展しない国があるのではないかと。あれほど不平等の社会では、私はやはり民衆はついて来ないのではないかという気がするのです。それから中近東にしてもどうかなと。石油があればいいかもしれませんけれども、どうかなと思いますから。絶対、絶対などというとまた間違えるかもしれませんけれども、非常に発展しにくい国があるということを、絶えず忘れない方がいいのではないかという感じは持っております。

渡辺　ありがとうございました。先ほどちょっと私もそう申し上げたことですが、人の問題であるとか所有制度の問題であるとか、あるいは行政機構の問題であるとかですね。そもそもその国が発展の初期的時点で持っている一切合切の条件のことを、開発論者たちは初期条件、イニシャル・コンディションというふうに言うわけですが、これは多様でございまして、その初期条件が発展に見合ってないような状況では、援助をしたからといっておいそれとその国が発展するわけがないわけでありまして、そういう意味で旧社会主義国とか LLDC については、援助をしたけれども発展しないなどという不寛容な立場でアプローチするのではなくて、かなり息の長い着実な協力の蓄積がやはり必要だというふうに言わざるを得ないだろうと思います。この問題はさらに議論をしたいのでありますが、次の問題に移らせていただきたいと思います。

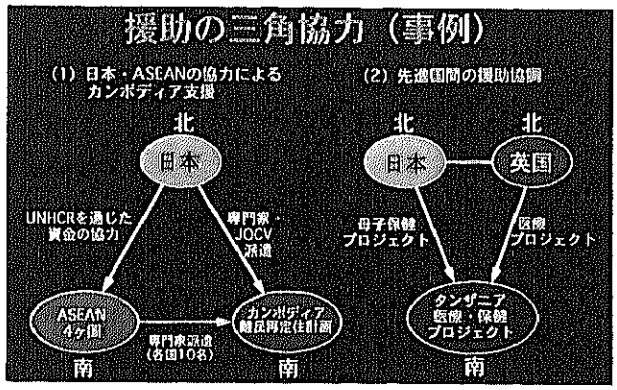
・南南協力

渡辺　いまも議論に出たことでありますが、私も先ほどそんなふうな発言をしましたけれども、開発途上国というのはもちろん同質的な存在ではないと。サブサハラ・アフリカのような最貧途上国もあると同時に奇跡という表現で呼ばれるような東アジアの国々も開発途上国である、こういうことであります。しかも最貧途上国の援助ニーズはますます高まっている。先ほどもこれも議論がありましたが、さらに旧社会主義国が新たに援助の受入れ国として参入してしまった。一方、援助を供与する側の援助の資金の余裕というものにも限りがある。その意味では援助の需要と供給がこれほど強いテンションと言いますか、緊張を持っている時期はかつてなかったのではないかとすら私には見えるほどでございます。本

来理想的なことを言えば、いままで援助を受け入れていた国がその援助の受入れのプロセスで発展して、次のプロセスで今度は援助を供与する国になっていく、こういうサイクルが順調に進んでいるとすれば、この地上にはいつも援助の資源が潤沢に残されている。こういうことになるだろうと思います。こう話がうまく、簡単にいくかどうかは分かりません。しかしこれは一部には起こっていることでもございます。たとえば我々の周辺のアジアを見てみても、韓国でありますと、韓国は1987年に経済開発協力基金、EDCF という組織を発足させております。翌1988年には台湾でも国際経済協力発展基金というものを設立しておりまして、後発国の開発に必要な資金、さらに技術協力をも始めているわけであります。韓国や台湾は NIES でありますけれども、決して援助の供与国は NIES にとどまりません。たとえばタイを見てみると、タイはもちろん援助の受入れ国でもありますが、同時にタイ・エイド・プログラムというものを持って、農業技術でありますとか、あるいは養蚕技術でありますとか、医療技術でありますとか、さらには開発計画のための技術、あるいはノウハウなどの移転を周辺諸国に図ったりもしているわけですね。いわゆる南南協力というものはまだまだ規模は小さいとはいえ、既に確かに胎動していることは事実であるわけです。先ほど申し上げたような理由で、南南協力というものは私は今後積極的に進められていくべき国際協力システムのなかの一つのフロンティアではないかと、私自身は直感、実感しているわけであります。そういう意味では、ますます今後重要なテーマになってくるのではないかとも予感しているわけでございます。この点についてご議論をいろいろ頂きたいと思いますが、平林さん、この点についてご意見がありましたらお聞かせ願いたいのですが。

平林　はい。南南協力についてスライドを１枚だけ使ってご説明したいと思いますが、その前にいま渡辺さんがおっしゃった、いわば援助の卒業問題について一言だけ申し上げたいと思います。日本は被援助国側、日本の援助の相手国をできるだけ卒業させることが援助の目的だと、一言で言えば考えて来たわけでございます。そういう意味では韓国、シンガポール、いろんな国が次々と援助の特定の段階を卒業しつつあるというふうに考えます。今年の４月からはタイに対する普通の無償資金協力は日本はやめることにいたしました。これはタイも合意しておりますが、もうタイは無償援助を日本から受け取るだけの国ではなくなりました。もう発展段階の高い国になりましたから、後は技術協力と円借款でやりましょうと。マレイシアももう少し進んで、今年の４月から円借款をやめることになりまして、もうマレイシアには技術協力だけでよろしいでしょうということになっております。これもマレイシアと合意済みでありまして、急にやめられても困るから、いわば大学は卒業したけれども大学院に入ったので、いわば院生コースでまだ就職はしていないのだと。大学院生だからもう少し助けてくれという感じはございますが、マレイシアもそういうことで卒業すると。シンガポールに至ってはもう技術協力もほぼ卒業して、むしろこれからは一人立ちして自分が技術協力を他の国に供与するのだということになっております。こういうことは、こういう国々の本当に自助努力の成果だというふうに思いますし、また日本がこれに貢献したことは、我々として多少でも誇りに思えるのではないかと思います。先ほどの、去年のヴィエトナムに対する支援国会合でも欧米の人たちがびっくりしていたのですが、丸いテーブルの周りに日本からの代表だけかと思ったら、ASEAN の代表が４カ国、ほとんどすべての国から来ていると。韓国もインドも来ている。しかも日本がヴィエトナムにこういう経済協力、技術協力をやりますと言った後、自分たちも技術協力をヴィエトナムにやりたいのだということを口々に言うと。韓国に至っては

資金協力もやりますと、こういうことを言う。欧米の代表団は目をまん丸くしていまして、これがいまのアジアの状態なんだなということがよく分かって、私もアジアの一員として多少誇りに感じた次第でございます。



それではちょっとスライドをお見せして、南南協力というか、私は２つの三角協力と言っておりますが、ご説明したいと思います。一つは左側の方ですが、いわゆる三角協力ないしは南南協力ということでございますが、ちょっと見づらいかもしれませんが、一番上の方に日本、北の国という意味で日本、援助国がございまして、右の青い方にカンボディアがございます。これが最終的に援助を受ける側でございますが、このカンボディアのこの場合は難民の再定住計画で、ASEAN の４カ国が協力しております。実はこの難民の定住計画を助けるために、緒方貞子さんがおられます UNHCR に日本がお願いをいたしまして、お金を出して再定住センターを２カ所造りました。そこで ASEAN の４カ国からそれぞれ10人ずつ、40人、日本から青年海外協力隊の方がほとんどですが10人、併せて50人の方が行っておりまして、まだ全部揃ってないかもしれませんが、ほとんど揃ったと思います。これら５カ国の方々がカンボディアの人たちの再定住、再就職のための訓練を行っているということでございます。この場合 ASEAN の４カ国は人を出しておりまして、日本からはそのための旅費とか滞在費を負担させていただいています。いずれにしてもこのカンボディアの再定住計画は日本が音頭を取りましたが、ASEAN の各国が協力してやっていただいている、５カ国の協力プロジェクトでございまして、典型的な三角協力でございます。スペースの関係でここにはございませんが、多くの形は先ほどから申し上げておりますように、日本がこれまでいろんな形で技術協力、無償資金協力で造り上げた訓練センターを利用して、第三国からの研修生を受け入れるということでございまして、これはインドネシアでは本当に何十もプロジェクトが行われております。その他 ASEAN の各国は日本と連携いたしまして、いろんな国からの研修生に研修を施しているということです。これに加えまして、先ほどちょっと申し上げましたが、エジプトでは過去５件こういうものをやってまいりましたが、今年からパレスチナ人占領地のパレスチナ人を20人呼んで、機械の修理のための研修を行うと。これは日本が造った研修センターで行うわけですが、エジプト人と日本人が一緒になってパレスチナの人たちを助けるということになります。同じようにジョルダンも同じようなことをしてくれてまいりましたが、今年からパレスチナの占領地の人たちをやはり20人呼んでくれるということになりました。この手の話がいろんな所で行われていることは、先ほどからご説明申し上げたとおりでございます。

また右の方ですが、これは三角が逆になっておりますので、私は便宜上「逆三角形協力」と言っておりますが、この場合に援助する側は２つないしはそれ以上ございまして、ここに書かれているのは、日本とイギリスがタンザニアで、協力して母子保健とエイズ撲滅のためのプロジェクトをやろうと、いまこれからやろうということで進行中でございます。これはイギリス側が日本の母子保健計画を伝え聞きまして、チョーカーさんという女性の援助庁の長官なのですが、私の所に参りまして、自分はエイズ計画をやりたい。しかし母子保健とエイズ計画は一部重なるところがあるから一緒にやってはどうかとい

う、こういうお話でございまして、タンザニアに念のために了解を取りまして、いま本格的に始まるということでございます。この場合は日英の２カ国が協力してタンザニアを助けるという話でございますが、アメリカとは、私昨日改めて数えましたら、既に、アジア、アフリカ、中南米で12件この手の協力が行われております。一番最近の例では、目下ジャカルタに日本とアメリカが協力して生物多様性センターというものを造りつつありまして、日本は技術協力と無償資金協力、アメリカは NGO にお金を出して基金を作るということになっております。いまフランスとも西アフリカを中心に半ダース以上、この手の協力が行われております。こういう話を伝え聞きまして、いろんな国が外務省にやってくる機会にですね、一緒にやらないかということを言ってきております。私の手元にある提案としては、カナダ、EU（ヨーロッパ連合）、ドイツ、デンマーク、スウェーデン、それから先ほどちょっとお話が出ましたが、南アフリカ共和国、それからイスラエル。つい最近柿澤外務大臣が中近東に行った時に、イスラエルの人たちに対しまして、日本はいろんなことをしているのだけれども、なかでもタンザニアとコロンビアとメキシコで乾燥地農業をやっている、ぜひ乾燥地農業に強いイスラエルと一緒にやれないかということを提案して帰ってまいりました。この手の逆三角協力もこれから増えると思います。問題は、こういうことにいままで国際協力事業団あるいは日本人の専門家の皆さん慣れておりません。言葉の障害も援助のやり方も違いますので最初はとまどうと思いますが、私は将来こういうものを画期的に拡充していく必要があると、こういうふうに考えております。

渡辺　どうもありがとうございました。南南協力について、三角協力という表現をお使いになりましてのご提言がございましたが、これについてはいかがでございましょうか。私もこの間ある会議で韓国の友人に会いまして、そんな議論をした記憶がございます。たとえば橋とか道路とか、そういったものを造る、あるいはエアポートなどを造るといったハードインフラの建設技術においては、たとえば韓国はかなり優れたものを既に持っているわけですね。国際入札をやって日本が敗れるなどというケースも少なくないほどになってきているわけですね。そうしますと、たとえば韓国は韓国の建設技術を提供する。日本はお金なり、蓄積されてきた援助のノウハウを提供する。そして日韓が協力して第三国の協力に当たるというふうな援助形態、それを我々は連携型援助というふうに呼んでいるわけですけれども、そんなことをやったらどうかというふうな提言をしてみましたら、いや韓国でもそういう議論は既に始まっているのだと。トリパタイトとかトライラテラルという表現を使っておりますが、トリパタイトな形の協力、つまりは平林さんのおっしゃった三角協力という意味でありますが、そういう議論が始まっているのだというふうな意見を聞きまして、大変心強く思ったわけであります。いずれにせよ、一つの供与国が一つの受入れ国を設定して、２国間で援助をするというタイプを越えた新しい構想が、いろんな形で私は発想されなければならないと思っているわけです。桜井さんも先ほどはアフリカを例にそういうある種の南南協力についてのご意見をおっしゃっておられたわけですが、そういうことでいまのご提言に関して、もっと具体的な点で、こんな協力の在り方がありえるというようなご意見があれば、さらに出していただきたいのですが、いかがでございましょうか。どうぞ桜井さん。

桜井　いま、平林さんがおっしゃられたこの組織と組織が、国と国との協力について、北の国同士あるいは南の国同士を組み合わせていく、そういうこの協力、かなり大掛かりなものもあるのですけれど、

もう少し日常的な技術協力の業務のなかでですね、いろんな形でいまと同じようなことがやられているし、できるし、もっとやるべきじゃないかなと思うんですね。たとえば具体的には開発調査などで私が携わった案件で、マレイシアの海岸部のマングローブの所をですね、少しいじるような案件がございまして、これがはたして環境にどういう影響を与えるだろうかと。日本で本当にマングローブのことを分かる方というのはそんなにおられないわけですね。しかも日本の人件費はいま世界で一番高い。一番高いコンサルタントを雇って、はたして一番いいレポートが出るかどうかはあまり自信がない。しかし地元にはたいへんなプロの方がおられる。そういうふうに協力を頂いた方に、今度は日本が協力する隣の国での同じような案件に、そういうネットワークができたことによって参加いただくことができる。そんな形で南の人材の、日本の技術協力による積極的な登用、活用ということが起きていると思います。また専門家協力を通じて、専門家が育てたカウンターパートを、今度はいろんな人的なネットワークのなかで国際機関がリクルートして、その方を別の途上国の指導のために使う、そういうようなことが、もっともっと積極的にやられていいと思うんですね。JICA の仕組みはその辺かなり弾力的になってきておりますので、もっと積極的な登用が日常的にやられていいんじゃないかなと思っております。

渡辺　なるほどね。はい、星野さんどうぞ。

星野　私も ODA でそういうふうなことが行われているということは、いま初めて、大変感銘深く伺っております。そこから感じることは、やはり方法論として、JICA も少し前までは地域別とか国別のアプローチの強化ということをやってこられて、それはそれなりに成果を上げてきたと思います。冷戦構造が終焉することで、自然にその必要がなくなってきたということもあります。この間 APIC（国際協力推進協会）の懇談会でございましたか、JICA の大島部長のお話で、最近のアメリカの傾向など伺いましたけれども、これからは援助の切り口を、イシュー別っていいますか、環境、人権、民主化、あるいはエイズ、ジェンダー等の分野に分け、そういうものに向けて、組み方はいろいろあると、多様な組み方があるというふうになっていくのではないかと感じております。

渡辺　ありがとうございました。南南協力について、その他ご意見ございますでしょうか。どうぞ。

橋本　いま、桜井さんのおっしゃった現地の人と組むという形ですけれども、私は JICA の現地のプロジェクトを推進するための調査のなかには必ず一定割合の現地の人も組ませることを条件としてやるぐらいにしたらどうかと思いますね。でないと相手の国が自分でやる能力が残ったり育ったりしないです。日本のコンサルタントが全部やるということもなかなか難しいですしね、コストの面でも非常な問題があります。日本人は慣れていない、これが非常に大きいと思うんです。向こうの人を日本に招きますね、研修に。この研修に来た人と一緒に研修を受けていくことは制度上できませんけども、向こうの人と一緒に作業をしながら、そこの問題を解決するためのカウンターパートとして付けてやるような研修の仕方というのを少し考えていかなきゃいけないのではないか。僕は環境の研修というのはですね、そういう点が今後ちょっと次元が変わってきたなと、そういう感じをつくづく持ちます。

それで例の温暖化防止条約のなかでも、いま議論の最中ですけれども、ジョイント・インプレメンテ

ーションというのがあるわけですよ。あれは先進国と途上国が組むという形で、先ほど局長さんの話のなかにイギリスと一緒にタンザニアで協力するプロジェクトが出てきましたね、ああいう形の問題がいずれすごく大きくなる。それが相手の国の発展に役に立つと思うんです。ですから環境とかそういうことより、むしろ相手の国の発展に役に立つ事業の人材をそこで造り上げていくということで伸ばすことができれば、非常にありがたいなと思いますね。

星野　よろしいでしょうか。日本へ迎える南の人たちに、いま環境について具体的にどういうプログラムで技術移転されているか私存じませんけれど、ちょっと皮肉かもしれませんが、環境汚染の防止の非常に高い技術を移転していくというのはもちろん意味があると思うのですが、それがこれだけ日本のなかで発達したその前の段階には、世界に名だたる環境汚染国であるというか、自国の環境もそうですし、地球環境という意味でもそうで、なんていうんでしょう、恥に、威信丸つぶれになるんだけれども、日本が辿ってきたところを非常に正直に、これからあなた方の国がこう急速にこういうふうにするとなると必ずこういう問題が起きてくるというような、過去を相当さらけ出すことは反面教師として非常に意味があるというふうに私は思います。

渡辺　いや、実に面白い観点だと思いますが。

平林　一つだけ加えたいと思います。先ほどから申し上げている三角協力では、日本の専門家が第三国の専門家と一緒になってやるということでございますが、最近ではその日本の専門家ができないものは第三国の専門家にまるきり任せていいのかもしれないという案が出てきております。これはまた三角協力とはまた別のカテゴリーになりますが、今国会に出している予算案では、第三国の専門家にお願いをして技術協力をやる場合にも、日本が予算を支出できるようなプログラムが新規に計上されております。JICA の皆さんの普段の経験といろんな討論の結果を踏まえまして、年々いいアイディアが出てきてまして、予算化されているということをご報告だけしておきたいと思います。

渡辺　ありがとうございました。さっきは建設技術のことを例に申し上げましたけれども、その他こういうこともあるだろうと思うんですね。たとえば熱帯医学あるいは熱帯医療というふうな面でいうと、日本は必ずしももはや先進国とはいえないわけでありまして、より先進的なテクノロジーを持っている開発途上国と協力して、さらに遅れた国々に援助していくというふうなことであります。たとえば台湾の熱帯農業の技術水準というのはかなり高いわけですね。台湾と日本が組むことが国際政治上できるかどうかはまた別問題ですが、一つの例として言えば、それをサポートするというようなやり方、あるいはシンガポールが持っているような熱帯医学の技術を利用してですね、利用してという言葉はよくありませんが、協力してですね、日本が、さらに貧しい国の医療協力をやるということも、これからは一つの大きなフロンティアになってくるだろうと思います。そのフロンティアになってくるということの理由のすべてではありませんが重要な一つは、桜井さんがいまおっしゃったことに関係しますけれども、そしてこれはさっきから議論されていることでありますが、何といっても日本は援助の人材が少ないわけでありまして、この少ない人材で効率的な援助をしていくというためにも、このいわゆる平林さんの

言われるところの三角協力、これが大事ではないかと思います。さらに付け加えて言えば、私は韓国との関係に長らく携わってきました関係で、こんなことを思うことがよくあります。日韓というのは、とかくすると顔を向けあってガアガアやっかいな問題をぶつけ合う間柄が長く続いてきましたけれども、もうそんなことはやめようと、日韓以外の所に新しいプロジェクトを造って、日本と韓国が顔を向けあうんじゃなくて、日本と韓国がその新しく造られた日韓以外の対象に顔を向けて、そしてお互いに協力し合うことによって、実は日韓というのは実にいい関係になっていくのではないかということを、韓国のある先生と議論して、そうだそうだと言い合ったことをいま思い出しております。三角協力というのは、おそらくはそういう新しい、ひょっとしたら予想外のウインドフォールな結果をももたらす可能性もあるんではないかと思ったものですから、そんなふうな発言をしてみたわけでございます。

・環境と開発

さて、議論は尽きないのでございますが、まだいくつか大きな問題が残っております。その一つ、開発と環境ですね、この両立をいかに図っていくか、環境との両立を図りながら、なおかつよりすぐれた開発を進めていくという極めて大きな問題が残っております。しかし、このことを一般論として議論していたのでは、それこそ果てしのない議論にはまりこんでしまいそうでございます。環境と開発の両立を図りうるよう、援助の出し手として具体的にどんなことをしていったらいいのかということを考えていきたいと思います。これについてはいままでの議論のなかでも少しずつはもちろん出ておりますけれども、この場所で少し集中的に議論してみたいと思います。私の頭に思い浮かぶものを整理すれば、2つの具体的アプローチになるだろうと思っております。一つは、その開発途上国の環境の保全、あるいは改善を図るためのプロジェクトを、これからいかにして拡充していくかというのが一つのテーマであろうと思いますし、もう一つは、これまでになされた、提供されてきた、建設されてきた多様なプロジェクト、たとえば円借款プロジェクトなどにおいて、環境面での配慮というのをどう制度化していくかという2つの問題が、主としてここでは差し当たり議論されねばならないというふうに考えております。これに加えてもしあるとすれば、もちろんこの援助の受入れ国の多くはまずは貧困からの脱却ということに第一の優先順位を置いておるわけでありますから、そうした開発途上国に環境という問題の重要性を理解してもらって、そして開発協力において開発途上国政府や住民の理解をどうやって得ていくか、こういう問題もまた重要性をもつテーマであろうと思います。議長としては少し喋りすぎかもしれませんが、そんなことをひとまず頭においていただきながら、この環境と開発の両立をいかに図りながら開発を進めていくか、こういうテーマについてご議論いただきたいと思うのでありますが、何といってもこの面では橋本さんから問題提起していただければありがたいと思います。

橋本　開発と環境を両立するというのは ODA の筆頭の基本原則にも入っていますし、非常に必要だと思います。ただですね、日本が70年代から80年代にかけて非常に厳しい産業公害の規制とエネルギーの効率化するのをうまくマッチさせて、しかも経済成長と両立させたというのが現在非常に大きくクローズアップされているんですね、これは。ところが、いまの議論の大勢というのは、持続可能な開発ということに移っているわけです。開発と環境の両立というものの考え方はですね、10年、20年、30年とい

う視点が必要なんです。しかし日本が1970年から1980年までにやったやり方のはたしてどの部分が持続可能なやり方に合ってて、どの部分が合っていなかったかという、クリティカル・イグザミネイションが私は欠けていると思います。途上国が非常に恐れているのはですね、日本がどんどん伸びるのもいいけども、貿易や何かでほとんど資源がなくなっていくのではないかというところですね。ところがそういう議論は、実は環境基本法にも載っていないんです。環境基本法は環境だけのなかに基本法を閉じ込めているわけです。あのなかに資源という言葉は出てこないです。再生資源を有効に使うということだけなのですよ。これは役所の縦割りのなせる業ですよ。国際的な認識と日本の認識とに非常にギャップがあることを頭に置くべきです。日本の議論は、日本のなかでだけなら、これはかなりやっていけます。しかし、同じような考え方をよその国にもっていっても、なかなか通用する考え方ではありません。それをもっとも典型的に示すのは、アジェンダ21というリオ会議で決めたものです。あれは日本で言う、公害対策とか自然環境保全というような、フィジカル、ケミカルな工学的なプログラムというよりはむしろ、資源管理を優位原則としているわけですよ。そのなかでこの開発をしていくうえにおいて、環境もちゃんと保全しなければ開発も進まないという形になっているわけですよね。その点で私は環境ODAというのは大歓迎で、それは素晴らしい。しかし環境ODAというのはもっぱら環境一辺倒で、他のことは頭に置かんというような間違った錯覚があっては非常に困る。開発の人が環境のことも考えなければいけない。しかし環境の人もですね、相手の国がどう伸びるかということも考えに入れながらやるようなものでなければダメです。日本のような純環境議論をしてたらダメです。たとえば都市の焼却場なんか典型的ですね、あんなもうものすごい金をかけたものが途上国でできる気遣いはないです。日本はあれだけの膨大な金と膨大な技術をつぎ込まなければ清掃工場が地域に受け入れられない、アクセプタンスがないんです。ですからもう徹底的に金をつぎ込んでいるのです。しかし途上国であんなもの造ったら、こりゃもう大変な話になります、まずできない、金の無駄遣いです。そういう部分があるんですね。その辺で私はぜひ日本の経験というのをクリティカルに見てみたい。あまり過大評価をしない、本当にキーの具体的なところはどこか。キーのところはですね、日本の防止投資コストと、厳しい公害規制と省エネルギーを克服した企業経験というのをですね、本質的なところをあの議論のなかに見落としているのではないか。

日本も始めは悪かったですよ。汚染者の天国で悪かったです。けれどもいったん住民反対運動が起こって、そして新規の立地拡大をストップされて、公害防止協定をやられて法律で規制され、裁判でやられてからの企業どいうのはこれはすごいです。ものすごい公害防止装置ですね、これはものすごい莫大な投資ですよ。OECDでも驚きました。それから次はドル・ショックです。360円が、一気に306円になったんですから、それでもちゃんとやって輸出できるというのはこれ大変な話ですよ。それからオイル・ショックで、99.9%外国からの輸入によっている日本がですね、原油輸入を20%カットされて値段が4倍に上がったんですよ。すると企業は膨大な公害防止投資と、生産費の合理化と、それから省エネ、この3つをやらなくてはいけない。この3つを解決したのは誰かというと政治家でもない、行政でもない、NGOでもない、学者でもない、完全に企業のマネージメントです。これはトリレンマなんですよ。それをやらなかったら日本の産業は成り立たない、存亡の危機に直面した。そこでそれを克服しなければ、国際競争も何もありえないと思って必死になってやったわけですよ。その議論が実は浮かび上がってきていない、日本の企業はすごい公害防止対策をしていますということばかりが挙がってます。お金

と技術だけがあったら環境と開発の問題はうまくいけますよという生やさしい話ではないんです。企業はクオリティ・コントロールから全部やったんですよ。驚異的です。ところがそれやった人はもう全部引退しているんですね。ですからそこらが危ういですね、どういう具合にするかというのを考えていく、それが一つ。

それからもう一つはですね、開発と環境といってもですね、やはり環境政策にはベーシック・ヒューマン・ニーズ（BHN）のステージと、それから開発と環境つまり都市開発とか農村開発とかですね、いろんな開発がありますね、それから究極として地球環境問題の3つのステージがあって、だんだんダブってきてる。そのなかでやはりこの途上国はベーシック・ヒューマン・ニーズで困っているわけです。11億人も本当にもうひどいことになっているわけですね。グローバルな環境の問題は確かに出てきました。グローバル・ポリューション、特に温暖化なんかはですね、わずか一握りの世界人口の15%の先進国が、いまのCO_2の濃度の75%を全部出しているんですよ。それでそのCO_2というのは大体寿命が50年から200年あるんです。これから増やしたらいかんというんでしょう、もうどうにもならんですよ。それをどういう具合にしていくかということになりますと、これは環境対策だけという議論ではなしに、やはり資源からエネルギーから工場管理から、そういうものを全部打ち込んだ形でやっていかなきゃいけない。農業も、お米が高いのはちょっと問題がありますけれど、レスター・ブラウンが、日本のなかで成功しているのは、食糧生産とエネルギー効率と人口調節と、それから公害防止とこう言ったのですよ。そこらのところは、みんな開発に関係あります。日本的な議論で開発と環境アセスメントだけではなくて、そういう幅広い角度で議論をしないと、これはちょっとどうにもならないのではないかと思うんです。

しかもいま外国に出てやる場合、日本のアセスメントと同じようなことだけしていても、だめなわけです。いまは温暖化防止条約がありますから。バイオ・ダイバーシティ条約、砂漠化防止条約もあります。地球環境基金のプロジェクトでは、どこをどれだけ変えたらCO_2の放出がどれだけ増えて吸収がどれだけ増えるか、全部計算しているんです。日本は熱心に環境のことを言いながら、全然それは検討していないんです。僕は本当に学ぶべきところがずいぶんあると思います。それを考えなければいけない。しかもグローバル・ポリューション、グローバル・エンバイランメント問題というのは、途上国の利益と非常なコンフリクトのある面が多いんです。コンフリクトのない面もあるんですが、コンフリクトのない面は何かというとエネルギーですよ。それから先ほどキャンプファイアでやっていたような、地域のバイオ・ダイバーシティを復活することは彼らにできる話です。ですから彼らの開発に役に立つようなところで、どう話を進めていくかというのと、まずグローバルな問題で始めるということですね。後は、Common but Differentiated Responsibility でそれをやっていかなければならない。これが今度の温暖化防止条約の Common but Differentiated Responsibility という原則ですよ。ですからそういうやり方を進めていくうえで、先ほどのジョイント・プランニングが出てくるわけです。議長は、制度化ということをおっしゃいました。それはこういう問題ですね、相手の国の開発にも役に立って、しかも地球的にも役に立つという観点で見ないとダメだということです。いま先進国の自然科学的な議論だけで彼らのなかに入っていくというのは、私は非常に反対です。私はいつもその議論を非常に強調しています。そういう角度で、ぜひこれからの問題をお考えいただきたい。

日本の経験については先ほどご意見ありました。私は研修で途上国の人に4割は日本の失敗を話して

います。全くいやらしい失敗をそのまま話しています。ひどい失敗の話をすると彼らはものすごく熱心に聞きます。それで私は言うんですよ。あなたの国にもこういうことはありませんかと。言うと皆黙ってうなずくんです。言えないことがあるんですよ。言ったらそれはもう具合悪い。これはね、私は幸か不幸かそういうところばっかり見てきました。ですからそういう経験を本当に話して、あんたの所にも起こりますよと言うわけです。それで、日本の経験は最初はひどい汚染を起こした、それからこういうふうに良くなっていったんですね、と。すると、彼らはひどい汚染をなるべく起こさないようにしてやりたいと、けれども初めからどこまでできるかというのもこれまた少し話が別です。その辺をもう少し着実に、日本の国内と対外的な援助のなかで考えていかないといけない。発電所を造ったら、全部三種の神器みたいに電気集塵機と脱硫と脱硝と、みんな付けなきゃいかんという運動になってしまう。これも困った話ですね。ですからダムといえば、すぐ反対だというふうになってしまうのも問題ですね。その辺を国際協力をしていくうえにおいて、開発と環境のなかで非常に考えてほしい。

最後に、一つの方法論として円がこんなに高くなっているんです。日本の円を途上国はどんどん借りているわけですよ。ところが始め360円くらいで借りたやつがもう百なん円ですね。利子だってすごいですよ。あれをもうちょっとなんとか使えないかな、という感じですね。しかもあの草の根の仕事はほとんどいままでの蓄積債務と少額の金でやれる仕事です。大きなインフラはだめです。ですから、そういうことをもうちょっと考えながら、開発と環境というのを理念といったものだけでない角度で、人口と資源と開発と環境の複雑な相互関係をどういう具合に調節していくかということを、相手の国の立場に立って、これから考えてほしい。日本の尺度というのは、モースト・アドバンスト・テクノロジーを金に糸目をつけずにやる。これが日本の姿です。それは住民運動の要求です。けれどもアメリカのやり方は、ベスト・アベイラブル・テクノロジー、つまり市場に出ている最善の技術を費用効果をちゃんと計算をして必要な程度にしかやらない、これがアメリカです。ヨーロッパは、土地利用を都市計画や建築規制やゾーニングできっちり押さえて、あまり無茶な開発はしないで、そしてそのうえでそのローコスト・クリーン・テクノロジー、つまり安上がりの少しきれいな技術であると、そんなアドバンスしたものでもなくてやる。この3つを途上国で並べたらいったいどれを取るだろうと、それは日本のは取りませんよ。現にあのEPA（アメリカ環境保護庁）が調べた環境保護の技術は、どこの国が一番売り上げが高いか。アメリカは日本の4倍くらいです。ドイツは日本の2倍くらいです。日本の国内で通用している判断の尺度と相手の国の尺度とは違います。そこらのところを考えてほしいですね。

渡辺　どうもありがとうございました。環境と開発に関するかなり広範囲な議論がなされたわけですけれども、いかがでしょうか。その他ご議論を出していただけますでしょうか。桜井さんお願いします。

桜井　いまのお話を受けてですけれども、環境一辺倒ではだめだと、途上国の観点からすれば環境と開発がどう両立するか、言ってみればウィン・ウィンということだと思いますが、あるいはノー・リグレットということだと思いますが、そういう範囲のジャンルのところから始めていくのが途上国としてもっとも実行しやすい、そういうことだったと思うんですが、そういう観点から見たときに我々の環境協力が果たしてどうなのかというのは、先ほどお話がありましたクリティカル・イグザミネイションがかなり必要ではないかと思うのです。

リオの地球サミットで、わが国が向こう 5 年間に約 1 兆円規模の環境 ODA を実施すると表明し、既に初年度と 2 年度目で4800億円の協力を行ったということですが、おそらくそれはほとんど円借款だろうと思うんですね。円借款というのはやはり借金ですから、返さなくちゃならないわけですね。つまり返すに値する投資であったのかどうなのか、ということは、いずれはっきりすると思うんですね。その際に日本が世界に誇る環境技術と通称言っているものは、いまありました電気集塵ですとか脱硫ですとか脱硝ですとか、通常我々はエンド・オブ・パイプ・テクノロジーと呼んでおりますが、まず出してからそれから処理するというものなんですね。これは非常に高いものにつくわけです。それはお金だけかかるわけですよね。そうではなくて、エネルギーの利用効率を高めることで、燃やす燃料が半分で済むのであれば、それは生産性も上がりますし、環境に対する負荷も減ると、言ってみればウィン・ウィンになるわけですね。途上国は、出してからきれいにするエンド・オブ・パイプではなくて、生産工程そのものをクリーンにする（これは CP、クリーンナップ・プロダクションと呼んでますが)、これに非常にいま関心が移っています。もし CP が可能であるならばまずそうしたいと、それでもだめなら、環境規制がまたあれば、エンド・オブ・パイプでなんとか対処したい。そういうプライオリティが非常にはっきりしています。

私 2 週間前にその CP をいかにアジア諸国で普及していくのかということで、ドイツの GTZ（ドイツ技術協力会社）と CDG（Carl Duisberg Gesellschaft)、それに UNEP（国連環境計画)、それとアジア生産性機構とこの 4 つの機関が主催したワークショップに 1 週間出てきたんですけれども、そこに出てるメンバーは各国の産業省の代表、環境庁の代表、それから生産性本部、それから商工会議所、あるいは汚染企業の代表、そういうところが一堂に会しまして、どうすれば、よりクリーンな生産のほうを選択できるか、何が阻害要因になっているんだろうかというようなことを集中的に議論していました。先ほどお話がありました四日市の黒川調査団の時には、厚生省と環境庁が一緒になって、そういう発想で生産工程そのものから見直した、そういうことを我々現実にやってきたわけですし、それから日本の企業も実際にはそういう取組みをかなりしてきているわけなのですが、ただ環境協力になってしまうと、やはり排煙脱硫だというようなところにシフトしてしまっている面が非常にあるんではないかと思うんですね。それはなぜかというと、偏見かもしれませんけれど、日本の協力が、国内事情で、省庁の縦割りに非常に強く支配されているというところが一つのネックになっていると思うんですね。途上国のニーズの方からしますと、トータルにアプローチしてほしいと。途上国のニーズから発すればですね、もう少し違う攻め方があるんではないかなと思うんですね。私 2 年前に JICA をやめて大学へ移ったんですが、この 2 年間にですね、2 年前にこうすべきだ、こういう制度ができればいいと言っていたことはほとんどできているんですね。その意味で私はいま申し上げたことも、近い将来克服されるんではないかと期待しております。

渡辺　ありがとうございました。そういうクリーンナップ・プロダクションですか、工程自身のなかから公害が出ないような、新しい技術の開発というのは大変望まれることであるわけですし、加えてそれほどお金のかからない、その意味では開発途上国のニーズに合うような、アプロプリエイトなと言いますか、適正な公害の防除のための技術の見直しというふうなことも考えられる必要があるだろうと思うんですが、飯田先生、企業の立場と言いますか、企業がどういう条件を持てばその公害の防除のための

技術開発に乗り出すのかというふうなことは、日本の経験などからしても、かなり有用なノウハウとしてトランスファーできるのではないかと直観したりするのですけれども、こんなことを含めて先生のお考えをお伺いしたいんですけれども。

飯田　私はちょっとエコノミスト的な発想でお話ししたいと思います。いまの不況がどうなるかという話なんですが、私はかなり深刻じゃないかと思っていますね。それはバブル崩壊の後遺症ももちろんあるけれども、それよりもっと基本的にアメリカン・ウェイ・オブ・ライフみたいなものがそろそろ終わりなのではないか、つまり現20世紀の産業というのは車と電気機械ですよね、エレクトロニクス。それで豊かさを実現したんですが、そういう車とか電気機械が今回の不況で、特に日本でひどい影響を受けてますね。これまでは「行け行けどんどん」だったんですが。どうも諸外国の諸先進国の状況も似たようなものではないか。そうするとなにかそれに代わって引っ張る主導産業、基幹産業が必要とされているということが、いまの不況の底にあるような気がするんですね、一番底に。何か新しい産業はないかというので、いま新聞で騒いでいるのはマルチメディアですね、情報通信管理。だけどあの議論を聞いてて全くよく分からないのは、10年前に大騒ぎしたニューメディアと同じ議論をやっているということです。ニューメディアがだめだったんで、マルチメディアもだめじゃないかなという感じもしないではない。そうするとどうも環境ビジネスというのは非常に重要ではないのかと、これは環境でお金儲けの種にするわけですから、お叱りを受けるかもしれませんけれども、私は環境問題はかなり深刻だというふうに思いますので、それはやっぱり真剣に取り組むべきもので、橋本さんがおっしゃったように、かつて日本の企業にはかなり立派な実績があるわけですよね。あれだけやったんだったらもう一回やれないだろうかという感じを持っておりまして、21世紀のリーディング産業として環境があるんではないのかなというふうに思っているわけです。

渡辺　どうもありがとうございました。この環境の問題につきましては、さらに議論もしなければならないでしょう。

・国民参加型の援助

渡辺　先ほど申しましたように果てしのない議論になってしまいそうでありますが、ひとまず、かなり有益な結論とは言いえませんけれども、まとめがあったような感じがいたしますので、次の問題に移りたいと思います。いままで長い時間をかけて重要な問題がいくつも議論されてまいりました。しかしこの援助のための資源を、援助資源と言いますか、この中核にあるのは申すまでもなく国民の税金です。もちろんそのすべてがというわけではありませんが、中核は税金です。したがって、さまざまな議論の出発はこの国民の、我々であれば日本の国民のですね、開発途上国協力への発意をいかに促していくかという問題であろうと思います。国民の開発協力への参加をいかに発揚させるかというテーマが、実は最後に論じられなければならない大きな問題となるだろうと思います。その問題にこれから入っていきたいと思うんでありますが、その前にですね、このことの重要性を示唆している VTR がここにございます。短いものでございますので、皆様とご一緒に見てみたいと思います。

ビデオ２：広がる国際協力の裾野

青森県の農家田嶋さんの所に、フィリピンの農村からラスピコさんがやってきました。彼はJICAが世界各国から招いた青年の一人です。青年たちはおよそ１カ月にわたって日本各地を回ります。そしてそのメイン・イベントが、一般家庭で３日間のホームステイをすることなのです。一般の日本人と寝起きを共にすることで、世界の若者に日本をより深く知ってもらい、併せて日本の人々に、国際協力を肌で知ってもらうことが狙いなのです。

「さっぱりしているね」

「うん初めての味だ」

「国境も何も感じないで、隣にいる近所の方みたいな印象があったから、最初から見たときもそんなに緊張もしなかったしね」

JICAが招いた世界の青年は10年間で１万人を超えました。

国際協力への参加はいろいろな方法があります。平成２年から始まったシニア協力専門家派遣もその一つです。40歳以上の人々に、それまでに培った経験を１年ないし２年、国際協力の場で活かしてもらおうというのです。

「もう頑張るしかないんじゃないですか。」

開発途上国で積極的に生きるために、海外へ飛び立った人はもう40人になりました。

人口爆発による貧困が深刻なバングラデシュ、ODAによる協力に加えて市民レベルの組織NGOが草の根的な活動を行っています。NGOの一つであるシャプラニールの下沢さんは、貧しい農民に呼びかけて協同組合造りを進めています。少しずつ積み立てたお金で、個人では買えないものを共同購入するためです。

「お金がたまったら、雌牛を飼い牛乳を売ってもうけますよ。夢は大きく持ちたいね」

ODAが拡大する一方で、NGOに参加する市民も増え続け、国際協力はより多角的に広がっています。

渡辺　いまVTRをご一緒に見させていただいたわけですが、この開発途上国への開発協力といった場合、この援助の供与国の政府と受入れ国の政府、つまり政府間の交渉を通じて、援助の規模とか内容とか期間、その他いろいろなことが決定されるのが通例ですね。ガバメント・トゥー・ガバメント、GGベースというのが援助供与の基本となっているということはご承知のことと思います。ですからこの援助資金の中核にあるのは、先ほど言いましたように、我々の税金である、といってもその供与者はまず何よりも日本の政府であるわけでありますね。援助の成果を受け取るのが受入れ国の国民だといっても、まずは受取者は相手国の政府であるわけですね。そういうわけで実際には援助の出し手の国民には、開発協力に自分も積極的に参画しているんだという意識はなかなか生まれにくい。受け手の国民にも日本の顔はなかなか見えにくいという問題があるわけであります。のみならず、このGGベースの援助というのはとかくすると大味な援助になってしまって、そして開発途上国の草の根といいますか、グラス・ルートにまでなかなか届きにくいという問題もあろうかと思います。そこでGGベースが援助の基本であるということは認められなければならないとしても、そればかりではなくて、しばしばNGO、非政府のボランティア・グループによる協力をもっと積極的に推進しなければならんという議論がございますし、またこの中央政府、政府といってもですね、中央政府だけではなくて地方自治体が開発協力の前

面にもっと出てきて仕事をしてほしいと、あるいはすべきだとこういう議論もあるわけであります。ただいまの画面でも、そうした試みが日本でも少しずつでも始まってきているということが示されていたわけであります。

星野さんはこの面では青年海外協力隊の草創期からラオスに出ていかれて、この面でのご尽力を長い間重ねてこられたのですが、援助への国民の参加をどうやって促すかという観点について、お話を伺わせていただけたらありがたいと思います。

星野　はい、最近参加型の援助とか協力とか、それは日本では 2 つの意味で使われていて、いまの VTR で拝見したのも非常に意味があると思うんですけれども、やはりこの津々浦々の普通の日本の人たちが援助をするということの意味を本当に肌で感じ取って、税金が ODA の形で使われるにしろ、あるいは NGO の活動に参加したり、お金を出したり、援助国としての日本が一つの塊としてある、そこへ一般国民の参加をどういうふうにかき立てるかという議論があります。それから先ほどのお話にも出てまいりましたけれども、今度は相手側の国において、それが行政官や何かの考え方によって一般国民にただ与えられるものではなくて、たとえば最近の Women in Development などのように女性もそういう開発プロジェクトの過程にかかわっていく、参加していくということがあるわけです。相手国の側は相手国で参加する。日本は日本で参加する。そのことを「参加型協力」と捉えているようです。NGO の多くの人たちはそういうことを感覚的に違うなと感じているのです。どっしりとしたテーブルの上に、人類にとって非常に大切なもの、人権であるとか民主主義であるとか、いろんなものが仮に載っているとしますよね。そこがいま洪水といいますか、押し寄せてくるものはエイズのような病気であったり、あるいは地球環境の悪化であったり、あるいは非民主的な政治であるとかですね、いろんなものが押し寄せてどんどん水位が上がってくる。（私ラオスに行きました翌年に、10年に一度という大洪水に遭いましたけれども、静かに静かに水位が上がってくるんですね。）そのテーブルをいまどこか安全な所に移さなければいけないんですね、たいへん重い。そのときに私たちが感じるのは、日本にはクレーンというと大げさですけれども、テーブル一つ動かすには、何か有効な機械があって、人間がもう汗をかいて必死になって持ち上げなくても持ち上がると。向こう側はまだそういうような機械を作る技術がないから、大勢の人が人海戦術で向こうの端を押さえている。こちら側は機械で向こう側は人力ですから、平面が斜めになっちゃう。（ちょうどラオスの洪水のときには私、大使館の車が迎えにきてくださる前に、なんとか冷蔵庫を助けようと思いまして、同僚の竹下さんともう必死にその重い物を、道路の人を呼び込みまして 2 階へ移したというようなこととイメージが重なるんですが。）こっち側の私たちはあんまり汗をかいていない。機械は、これは私たちが働いた結果クリエイトしたんだという自信があるんですね。あなた方も早くそういうものが作れるようになりなさいよ。教えてあげるから。そういう図が何となく浮かんできて、そんなことを言っているうちに、その斜めになっているテーブルの上から大切なものがみんな水のなかへボシャッと落っこってしまって、先進国も途上国も危ない、という状況がいま押し寄せている。そのクレーンはともかくとして、一つの人類に対する危機に対して、あらゆる先進国も途上国の人たちもその一つのイシューに参加していく、自分たちができることをそこでするというような意味での、パーティシペイションというものの必要性を NGO としては感じるわけなんですね。地球の問題に全体が参加するのが「参加型協力」ではないかと。与えるものと助けられるものと 2 つに

分ける考え方を、日本は海に囲まれているのでどうしてもそういう感じになりがちなのですけれども、それを取っぱらわないと始まらないと思うのです。そのためにいまビデオのなかで、たとえば日本の地域にフィリピンの方がいらっしゃるなんていうのは、そのきっかけを作るかなという感じがしました。何しろ違うものと接触するというのは、日本人同士でもちょっと変わってる人は切り捨てたいという民族ですから、大いに違っている人はできることなら避けたいという、ましてや両方で力の限りテーブルを支えようということにはならない、というふうに感じております。

渡辺　ありがとうございました。この点について、NGO や地方自治体に対する ODA のサポート、あるいは NGO や地方自治体とODA との協力のあり方、こういった点について何かさらにご発言があればお願いしたいのですが、平林さんお願いします。

平林　先ほどオダンゴの話をしたので、具体的にどんなオダンゴが実際いまあるかということをご説明したいと思います。その前に、私は NGO と ODA は必ずしも一緒である必要はないという考えです。NGO のなかには、それ独自の哲学、考え方によりまして、ODA とは関係なくやろうというところも多々あるだろうと思いまして、それはそれで大変立派なことだと思っております。しかし必要な場合に、あるいは望ましい場合に、連携することがまた役に立つという場合には、それをやったらよろしいというのが私の意見です。

いま政府のなかには、私の知る限り政府で関与している形で、オダンゴは少なくとも４つあると。

２つは外務省が関係していますが、１つは NGO の事業補助金というのがございまして、日本の NGO が開発途上国に行っていろいろ事業する場合にその半額を補助するというような予算がございます。

もう１つは海外で活躍してる NGO、これは日本の NGO であれ現地の NGO であれ、第三国の NGO であれかまわない、あるいは NGO でなくても、いま渡辺さんがおっしゃったように地方公共団体でもいいんですが、こういうものに対しまして、非常に小規模ですが、小型の草の根の無償資金協力をさせていただいて、現地に役に立てると。この場合相手の政府は一切関係しません。今日の東京新聞の朝刊の社説をもし機会があったらご覧いただきたいと思います。つい最近、上海の日本の総領事が、南京で聾唖学校の校舎建設資金が止まっているという話を聞きまして、草の根無償資金協力で何とかできないかと、最終的に610万円を供与したわけでございますが、総領事は贈呈式に呼ばれ、またつい最近起工式に呼ばれ、先方はまた完成式にはおいでくださいと。総領事にしますとですね、南京という所は永野さんの発言ではございませんが、いろいろ日中関係上問題のある所ですから、610万円程度の話をもっていってどういう反応があるかと実は心配したそうでございますが、案に相違しまして丁重な扱いを受けて、駅には市長さんも聾唖学校の校長先生も多数お出迎えいただいて、学校に着くと生徒さんが何百人も歓迎してくれたと、日本の皆さんにぜひ感謝の意を伝えてほしいというメッセージが、現地の南京日報その他に大々的に報じられております。このことを今日の東京新聞の社説が取り上げております。

あと２つは、これは ODA ではございませんが、政府が関係しているものですからご紹介したいと思いますが、ボランティア貯金、これは郵政省の皆さん方、私もちょっとやっていますが、郵便局に貯

金をして利子の一部をボランティア活動のための支援に回すということでございます。最近また環境基金というものもできまして、この2つはあくまでも国民の皆さん方のボランティア基金ですから、税金を取ってそれを使うという、いわゆるODAではございません。しかし目的は同じでございます。そういうような、政府の関与したボランティア・サポートのためのいろんな制度もできてきたということでございます。

今後ともこの面は強化してまいりたいと思います。オダンゴというものは、私の理解では普通3つくらい串に刺さっているのですが、この間緒方さんのさる表彰式に行ってはたと気がついたのですが、オダンゴのもう3番目は国際機関かなと。国際機関がやっている援助と日本のODAやNGOが協力するという形で普通のオダンゴの3つの串が完成するのではないかという印象を受けました。

渡辺　ありがとうございました。その他NGOなどについて、つまり参加型の開発という表現も出ましたけれども、そういった問題についてこの時点でさらに。どうぞ。

星野　ちょっと付け加えてよろしいでしょうか。そういう理想的な形の前提となるのがですね、いわゆる一般には市民意識というふうに呼ばれているものなのです。が、これは非常に日本ではあいまいで、たとえばシティに住んでいる人々は市民かとかですね、あいまいに捉えられていると思います。そうではなくて一人の人間がいろいろな集団の一員になる。小さいところは家族から、さらに職場であるとか、学校あるいは地域そして国というふうに、みんないくつかの集団の一員であるわけなのですけど、そういう所属する集団の利害とか考え、方針とかそういうものを離れても、一人の人間として自己を決定できる、そういう個人というものを市民というふうに呼びたいと思うのです。そういう市民が育ってこないと、やはり国が必要だと言っているからやってあげなければということでは、本物にはなりにくいわけです。これはNGOとか、あるいは国際協力という特別の限られた分野ではなくて、いま日本の社会全体が最も必要としているものだと思います。たとえば企業中心の価値観が崩れて、では次にどういうものを目指すのか。個人の生活を重視したような社会を目指すといっても、そこにあるものは十分な市民意識の育成とまことに深い関係があるわけです。その弱さみたいなものが日本NGOの弱さの源でもある。現地で活動してくださる方、あるいはお金を出してくださる方でも、そういう意識がまだ非常に微弱であります。国が行うODAに国民としてどうかかわるかというようなことも、自分の税金がODAでどういうふうに使われているかをやはり自分の責任で見届けなくてはいけないではないかという意識も、双方非常に弱い。そこがむしろ日本全体のこれからの問題かなと思うのです。

渡辺　ありがとうございました。この点について、では橋本さん。

橋本　はい。2つありましてね。一つは北九州の例で出ましたね。私は実はいろんな所を昭和36年以来歩き回っているのですが、住民と企業と行政と学者がちゃんと寄ってきて、一緒に協力をするというのは北九州が初めてですね。僕は北九州というのは、例の製鉄の城下町ということで初めの印象は良くなかったのです。それが頭にこびりついていたのです。ところがやりだすと、その場に非常に対立、葛藤があるのですよ、争いが。さらにそれを越えてやりますと、何か実にあんな形があるのだなあというふ

うに思います。いまもってよそを見ても、ああいう方式のはないですね。一番驚きましたのは国際会議を JICA が開いた時に、海外からの参加者に市民がエスコートするのですよ。ボランティアで来て、それがポルトガル語のボランティアまでいるのです、何と。韓国語はもちろんいますよ。全部ボランティアで出てくるのです。ですからそういう点で企業城下町というものは、案外非常な威力を発揮する場面があるということですね。

それからもう一つは、これは少しクリティカルな見方なのですが、参加という形にはいわゆる Proactive と Reactive があるわけです。それで国際会議などではみな、だいたいみんなProactive、結構、結構、やりましょう、参加しましょうというのは、みんな大歓迎だと言っているわけです。ところが環境というのはどうしても、これはいったい何をしているのだという批判の話を抜きにして出てき得るだろうかと。私は未だにそれが自信ないです。日本はそれが住民運動としてちゃんと働いたから行けたのです。ただね、日本は割合エスニックな問題が非常に少ない所です。だから住民運動方式がやれたのです。ああいう形をよその国が取ったら大変なことになってしまうこともあります。ですからそこらのことで注意は要するのですけれども、リアクティブな反応、つまり反対運動とかですね、それは実は関心の表れなのです。反応が何もないというのは一番困るわけです。無関心はもう一番困る。プロアクティブで来たらそれは良いけれどもどれだけ続くかと。リアクティブで来たら非常に困るけれども一回ぶつかって徹底的に越えるとですね、私は非常に面白いステージがあると思います。それをやはり国際的な場面でもそういうことをよほど頭に置いて、うるさいような NGO の組織でも僕はそういうことを頭に置いて対応すべきではないか。やはりそういうグループでなければ分からないところがあるのです。非常にスムーズな協力の面だけを協調するということについて、私はいつも抵抗を感じるものですから、それだけを申し上げておきます。

渡辺　どうもありがとうございました。

・質疑応答

渡辺　時間がだんだん迫ってきております。当初お約束しましたように、皆さま方から質問を頂くことになっておりました。随分たくさんの質問を頂きました。しかしそれらを、思い切って 3 つばかりのクラスターに分けてみまして、それぞれのなかから代表的なものを 3 つ選びまして、それを青山さんの方から紹介していただきたいと思います。第 1 は平林さんあてに質問が来ております。2 番目は桜井さんあてでございます。3 番目が星野さんあてでございます。青山さんの方から質問票を読んでいただきますので、この後それぞれお答えしていただければと思います。よろしくお願いいたします。

青山　それではまず初めに平林局長へのご質問なのですが、大学院生の方からのご質問です。

「途上国で実際に活動をする専門家や協力隊員は、任国の行政に立ち入るべきか否か。援助の効率や公正を考えるとき、この問題は避けられないと思います。グッド・ガバナンス、良い統治は政策レベルと同時に、現地でも活かされるべきではないか」というご質問を頂きました。ではお願いいたします。

平林　私は結論としては、よく考えて注意深くやる必要はあると思いますが、それぞれの専門家なり協力隊員の方たちは自分の信念に基づいて言うべきことは言うし、やるべきことはやるということでよろしいというのが、私の結論でございます。ちなみにグッド・ガバナンスにつきましては、良い統治あるいはグッド・ガバメント、良い政府とも言いますが、いま21ございます援助国側の国際的な総意でございまして、被援助国側にも透明性を求める、あるいは援助計画についてはしっかりと責任を取った対応を求める。英語でトランスペアレンシーとアカウンタビリティとこう言いますが、これは日本を含めた援助国の総意でございます。日本につきましてはもう少し言えば、ODA 大綱にありますような、軍事支出の問題とか武器輸出や輸入の問題とか民主化、人権の問題とかいろいろございますので、政府ベースでもいろんな国に対して率直なお話をしております。

また場合によりましては、先方における汚職の問題。さらにはまさに経済協力と言いますので、多くの協力は日本と相手国が一緒になってやらないとできないのですが、時々相手国の政変だとか財政事情が悪いとかということでできない、あるいは遅れることがございます。そういう点につきましても、最近では日本政府が極めて率直に指摘して、直していただくようにしております。ただ一言だけ加えれば、政府にしろ、あるいは個々の専門家、協力隊員にしろ、やはりそれぞれの相手の国、相手の人たちに対しましては友人として友好的にアドバイスをする、ものを言うということが大事ではないかと思います。

青山　はい。ありがとうございました。友人として友好をモットーとしてものを言うと。信念に基づいて言うべきこと、やるべきことはしっかりとやってください。自信を持ってやっていただければと思います。よろしいでしょうか。では続いてのご質問ですが、次は桜井先生へのご質問で公務員の方からです。

「中央官庁に頼らず自前の派遣専門家を充実させるという意味合いから、JICA の専門家制度をもっと拡充させる必要があると思うが、どのような点に気を付けるべきか。今後専門家としてどのような人材が望まれるか」というご質問です。お願いいたします。

桜井　ご指摘のように私、このシンポジウムのパネル・ディスカッションで何度も言わせていただきましたが、途上国のニーズが非常に総合的なニーズであり、その総合的なニーズに応えるためには、細かく縦割りにして、狭い分野の専門家を出すという形では対応できない。そういうようなところで、途上国のニーズと我々供給する側との間に非常に大きなギャップがある。JICA の場合には多くの専門家の供給を中央官庁に頼らなければならないという現状があると思いますので、自前の派遣専門家を充実させるというのは非常に重要だと思います。一つの手がかりとしてあると思いますのは、たとえば協力隊の OB が、引き続き国際協力に携われるような場面を、いまでもやっていますが、さらに積極的に作っていく、あるいは先ほどもお話に出ましたけれども、地方公共団体の途上国問題への取組み、この力を引き出していく。あるいは私自身かかわっておりますが、いろんな学会がございますけれども、学会というものはある分野のプロだというふうに自称しているわけです。プロの集団であるからには当然日本の国内の問題だけでなくて途上国の問題にも貢献していく必要がある、ですから自分たちのなかに人材の登録制度のようなものを作って途上国の要請に応えていこう、というような動きを示しているような学会などが多々あります。このようなところは必ずしも中央官庁とダイレクトにリンクしているわけで

はございませんので、そのような動きと連携しながら人材を確保していっていただきたいなと思います。

その際におそらく一番重要なのは、逆に言うと障害になっているのは、私は一回くらい途上国に出ても2年ですとようやく仕事ができる、相手国の様子が分かる、相手国のなかにいろんな友人がいろんな所にできる、そういう状態になった時にはもう帰る段階だろうと思うのです。そういうようなことで、2年出てまたもう一度その国へ出る、あるいは別の国に出るということがあれば、これはリピーターでございますが、リピーターの状態になればかなり良い仕事ができるのではないか。ただ日本の社会はそういうリピーターを評価する社会になっていないと思うのです。物好きでやっているという評価だろうと思います。そういう評価ではやはりなかなか出られないだろうと思うのです。そういうリピーターが評価される、少なくとも差別されないという社会を作っていかないと、なかなか難しいのではないかと。

今後専門家として求められる人材としましては、先ほど申し上げたことと繋がるのですけれども、非常に細かく専門に縦割りにして見るのではなくて、問題を総合的に見られるような人材、それから相手の国の人たちと一緒に問題を考えようとする人材ですね。自分たちの、日本の持っているノウハウが最高なのだという形で押し付けるのではなくて、一緒に問題を考える。したがって、そのことを通じて相手国の人たちの問題解決能力を引き出していける。そういうような発想を持った人材がこれから必要ではなかろうかと思います。

青山　はい。桜井さんありがとうございました。それではもう一方からの質問ですが、大学院生の方から星野さんへのご質問です。

「ODA と NGO の連携を強めていくとのことですが、日本の NGO は歴史も浅く経済的な基盤のしっかりした団体は本当に少ないと思います。このような段階にある NGO と、既に何十年という経験と大きな影響力のある ODA との連携とは、一体どんなものなのでしょうか。前から疑問に思っていたのでぜひお答えください」ということでした。

星野　はい。私は、日本の NGO としては14年の経験を持ち、財政的にもある程度基盤ができている NGO とずっとかかわっていますが、日本の NGO 全体を考えますと、まだまだ ODA との関係について言うなら、もう話もしたくないというようなグループもあるわけです。今日は技術協力にかかわるシンポジウムですので、議長からも最初お話がありましたように必ずしも技術協力だけに限らないけれども、だいたい中心を技術協力に絞ってまいりました。それはだいたい全体の15%ということで、最も短所の少ない援助の分野です。残りのさまざまな形の援助、資金援助や、 IMF や世銀への出資、さまざまな技術協力以外のプログラムのなかには、現地に身をおいて現地の人たちと一緒に暮らしをしていると、これは本当に向こうの人たちのためにはならないというような案件が多い。現在も北部タイ・メコン川の流域の大規模ダム、その底に沈むであろう村、その他のことを非常に心配している NGO もありますし、そういうものに対する反発というものが大きくあると思います。しかし全体としては私がかかわってまいりました JVC も、かなり前から外務省との対話を非常に密に持って来まして、その結果、先ほど局長がおっしゃったような NGO に対する支援、これは日本の NGO あるいは現地の NGO にも、ODA のなかから事業補助金のようなものが既に出ているわけですね。

私は公平に見ますと、双方の歩み寄りにおいては特にこの1、2年は ODA の方がすごく真剣に模索

してきておられると思います。80年当初のころなどは、JVCが難民のための医療チームをNGOとして出したことに対して、技術協力課の方から「困難で重要なものは国がやるのに、女子供がどうして医者を出すのか」と言って、外務省の廊下で怒鳴られたことがありまして、外務省にもそんな意識があった。なにくそという感じもNGOの方にもあったわけなのですが、やはり世界にはマルチそしてバイの他にNGOのルートがあって、他のところでできないようなことをしているという認識をいったん外務省がお持ちになってからは、何とかNGOを盛り立てようと努力されたと思います。それからNGOに対する窓口なども、いまは3代目くらいになっておられると思いますが、現在私はあまり直に関係しておりませんけど、非常に評判が良くて、やはりNGOと話し合おうという気持ちが溢れているそうです。それに対してNGOの方は、NGOここにありという声を上げていた一時期ほど、さらなる進展が見られない。ではNGOとしてもう一つ質的にも量的にも進歩するために、いま一体どうしたらいいかということをNGO側は悩んでいると思います。

具体的には事業補助金というものは、最初はハードが中心でして支援が使いにくいとか、医者、看護婦以外には人件費は出ないとか、概算払いといって、前にお金を受け取ることができないために、その間立て替えておかなければならないとかですね。メニュー方式と言いまして、外務省の方でお考えになりました、たとえば水牛のバンクであるとかメニューに合わせなければいけない、それ以外はできないというような使いにくいこともあったのですが、それをこのところ緊急援助とか国際会議とか、ボランティアの補償制度なども含めた分野の拡大を考えになってらっしゃるし、いろんな意味でODAの方もNGOと協力をしようとしている。それにこたえて、もう一歩NGOは進まなければならないというふうに思っておりますので、ご質問の方のご心配ほどODAとNGOが対立しているのではなくて、昨年も申し上げましたように、緊張感のある友好関係をいままでも持ってきたと思いますし、これからも継続させたいと思っております。

青山　どうもありがとうございました。ご質問の皆さんよろしかったでしょうか。本当に熱心なご質問をお寄せいただいてありがとうございます。時間の都合で3人の方のご質問しか受けられませんで、大変失礼いたしました。それでは渡辺さんにお返ししたいと思います。

渡辺　どうもありがとうございました。大変優れた質問と、その質問に対するまことに的を射たお答えがあったように、私は受け止めております。本来であればさらに多くの質問に対してお答えすべきなのでありますけれども、時間の都合上まことに申し訳ありませんけれども、以上でフロアからの質問に対する回答はひとまず打ち切らせていただきたいと思います。

さて予定されております時間がだんだん迫ってまいりました。それにもかかわらず議長の発言、議長というのはあまり発言してはいけないのでしょうが、発言が今日の議長は多すぎたように思いますし、あるいはパネリストに対して発言を急がせたりしたところもあったように思います。そんなことで発言をしたいことがあったのだけれども遂にできなかったということが、それぞれおありなのではなかったかと思います。私も後で恨まれるのもイヤでありますので、最後になりましたけれども、お一人一言ずつどうしてもこの点は発言しておきたいということをできるだけ簡潔にお願いしたいのでありますが、どなたからでも結構であります。この点だけは最後に言っておきたいという点をどうかご発言ください。

どなたからでもどうぞ。橋本さんからいきましょうか。

橋本　私は今日 JICAの青年海外協力隊のことをちょっとしか言いませんでしたけど、非常に大切な年代層の人々がおられる、経験を持っておられる。自ら求めて入った人たちですね、その人たちをどういう具合に将来もともとの希望を一貫してやっていくようにするか、あるいは活かすことができるかと。これはやはりその人々についての相談も要るでしょうし、しかし基本的にはやはり人事措置とそれからやはり熱意だけではだめですね、勉強させなければだめです。大学院の教育を計画的に配置するということが非常に大切だということを、それだけはちょっと一言付け加えておきます。

渡辺　ありがとうございました。星野さん引き続いていかがでしょうか。

星野　いま日本で内政問題がどろどろとしておりますからちょっと時期的にはあれですが、そういうふうなことがいったん治まると、援助の問題というのは、もう本当に大きく私どもにのしかかってくると思います。そしていままでの枠組みを一つ取り払って、本格的に、抜本的に取り組まなければならない時が来る。今日のお話にもさまざまな形で出てきているわけですし、これに対して NGO も ODA も、そして援助にはいま関与していらっしゃらない一般の方も真剣に考えなければ、日本の将来というものがないという時期に直面しているように思えます。

渡辺　ありがとうございました。飯田さんお願いします。

飯田　JICA に対する印象を申し上げたい。私が JICA と密接な縁ができたのは22年か21年前なのです。そのころ JICA のオフィスへ行きますと窓にビラが張ってあって、労使関係が大変荒れていて、何か職員の方もいかにも元気がなかった。目がとろんとしているなという感じで。それからご縁がなくなって、一昨年ごろからまたご縁ができて、JICA にたびたび出入りするようになってびっくりしました。たいへん良い組織になってユニークな職員の方がたくさんおられて、みなさん大変楽しそうに仕事をやってらっしゃる。私は本当にうれしいと思いました。以上です。

渡辺　ありがとうございました。平林さん。

平林　私は JICA とはいろいろ仕事上の関係もありますので、常日ごろ皆さんには申し上げているのですが、せっかく20周年でございますので、先ほど来、出ております、「人と人との触れ合いを通じた協力」「汗を流す協力」は、ODA のなかでも一番貴重なものだと思いますので、JICA の今後の発展をお祈りしたいと思います。幸い不景気という要素は別にしても、この国際協力事業団の若い人たちの人気、あるいは先ほどありますように、シルバー、中堅の方々の期待も強いようでございます。ぜひ JICA が新しい時代の要請にできるだけ進取の気性を持って取り組んでいただいて、また縦割りの弊害とかいろんなものを除きながら発展していただきたいと思います。他方、私もいつも政府のなかでも自戒しなければいけないと思っておりますが、援助のNO.1になり、やっていることが幅広くなりますと、やはり

いつでも謙虚に反省をする必要があるというふうに思っておりますので、JICA 共々そういう姿勢で臨んでいきたいというふうに考えております。

渡辺　ありがとうございました。最後になりましたが、桜井さん。

桜井　私は JICA で、専門家で 2 年間マレイシアに行ったことは、いまでも非常に大事な自分の人生の経験だったと思うのですが、それはどういうことかというと、あそこは多民族国家でございますね。異なる民族がどうやって共存しているかということを、庶民のレベルで日常的に実践している。私は21世紀の社会というのはそういうことが求められる社会ではないかと思うのですが、日本では幸か不幸かほぼ日本人で固めていて、いままでは効率が良く産業文明では都合が良かったのですけれども、21世紀の地球文明と申しますか、エネルギーをこれ以上使うわけにはいかない、資源をこれ以上使うわけにはいかないというなかで、どうして生活の価値を、中身を高めていくのかということ、これは個性であり多様性でしかないと思うのですね。そういう意味で私はこの国際協力が行おうとしていることは、これは相手国のためでもありますけれども、我々自身のためでもあるというふうに考えまして、非常に意義深い仕事だと思います。ますます頑張っていかなければならないのではないかと思っております。

・議長総括

渡辺　どうもありがとうございました。さて予定の議論はおおむね以上で終わりでございます。今日は開発途上国に対する開発協力の問題につきまして、長時間にわたりまして、極めて多岐にわたる問題が討議されてまいりました。技術協力を中心に、日本の開発協力がいかなる点で成功を収めてきたのか、また逆にいかなる点でさらに改善されなければならないのかという問題が、第 1 のセッションで議論されたわけでございます。また第 2 のセッションでは、日本の開発協力が現在直面し、今後より大きな重要性を持って迫ってくるであろう、いくつかの課題について議論がございました。つまり旧社会主義国の市場経済化、民主化への支援をどう進めるかといった問題、また最貧開発途上諸国への援助をいかに今後展開していったらよいのかという問題。南南協力のあり方。環境と開発の両立といった問題、最後には開発協力に国民をいかにして自覚的、かつ積極的に動員していくかといった、極めて広範なテーマが議論されてきたわけであります。

本来であれば、これらの議論を一つの方向性を持った議論として集約していくということが、議長の務めであるかもしれませんが、安易にこの議論を集約すべきでもないと、実は考えております。日本の開発協力を少しでも良い方向に進めていくためのヒントが、今日の多様な議論のなかから浮び上がってきておりますので、それらが今後の開発協力のなかで少しでも活かされていくということを祈るばかりでございます。本当に最後になりましたけれども、ここで総括の代わりにコーディネーターの特権を利用させていただきまして 2 つのことを、あくまで私見として申し上げさせていただきたいと思います。

一つはこういうことでございます。開発協力というものは、実は極めて難しい事業であるということを、お互いまず認識し合おうではないかということでございます。開発協力といいますのは、つまり日本とは文化的伝統をしばしば大きく異にした外国で、しかも開発のためのクリアしていかなければなら

ない難題を山ほど抱えている開発途上国において、しかもそれらの国々の人々と共同して開発のプロジェクトに当たろうということでありますから、これが簡単なテーマであろうはずはないのであります。そうであってみれば、成功はむしろ例外的で、失敗の方が当たり前だとすら考えられます。失敗が多いからといって、その失敗をあげつらうだけではなくて、つまりただ批判するというのではなくて、失敗のなかから教訓を汲み取って、その教訓を蓄積して、より良い開発協力のあり方を求めてほしいものだというのが、言いたい点の第一であります。私があえてこんなことを最後に申しあげますのも、近年のいろんな面での論調のなかに、言ってみれば批判のための批判があまりにも多すぎる、逆に言うと建設的な提言があまりにも少なすぎるということを私が感じておりますが故に、あえてこういうことを第1番に申し上げた次第であります。

もう一点申し添えたいことがございます。日本の援助はしばしばその理念において薄いと、そして顔が見えにくいという議論がよくなされていますね。しかし実は私はそうは思いません。開発途上国の自助努力支援という極めて優れた、つまりは実効的な理念を日本は持っているわけでございます。ただ、日本のと言いますか、日本人の特性として、そういうことを声高にあまり主張しないというに過ぎないのだと考えております。これで良いのではないかというのが私の考え方であります。理念というものは、声高に主張すればよいというものでは決してない。理念は日本の援助の具体的な展開のなかに自ずと現れてくるものだと、そういうふうに寛容に構えていることが必要なのではないかと思います。そうすればいずれ日本の援助の理念も、しっかりとした形で評価されていくのではないかと私は思っております。もちろん日本の援助規模も、先ほど来、議論されておりますように、現在では世界最大規模に及んでおります。またそれに伴いまして日本の援助の対象も経済的な実績の良かった東アジアだけではなくて、もちろんサブサハラ・アフリカのような LLDC にも広げられております。ロシア、東欧などの支援にも向けられております。さらには今日長い時間を取って議論されましたような地球環境問題といった、いままでにはあまり論じられてこなかったような新しいテーマも生まれてきて、これに日本の援助も対応していかなければならないということが緊急の課題になっております。それがために自助努力支援というだけでは対処しきれない問題が生まれてきているということも、私とて知らないわけではありません。しかしそれにもかかわらずであります。私は自助努力支援は日本の援助の理念として、しっかりと根を下ろしていなければならないと固く信じております。この理念が確たるもの、しっかりしたものであればこそ、高い問題意識を持って、日本の援助構造というものも多様化していくことができるのではないかと私は思っております。人道主義的な援助も、あるいはまた戦略的な援助ももちろん必要であります。しかし人道主義的な援助でありながら、一時的な援助に終わってはならない。また戦略的な援助でありながら、単に欧米諸国からの圧力に対応するということに終わってはならない。人道主義的な援助であれ戦略的な援助であれ、少しでもこれが受入れ国の自助努力の発揚に繋がる、そういう方法はないものかと、そういう形で思いを巡らせていくのが日本の援助でなければならないのではないかと、実は私は考えているのです。これが申し上げたかった第2の点でございます。以上でございます。

討議に参加してくださったパネリストの5名の皆さま方、それから、長い時間熱心に私どもの議論を聞いてくださいましたフロアの皆さま方、皆さま方の協力を得まして大変に意義あるシンポジウムをついに終わることができるに至りました。皆さま方に共にこのシンポジウムの成功を喜びながら、以上をもって終わりにしたいと思います。どうもありがとうございました。

国際協力事業団設立20周年記念シンポジウム報告書
「新しい国際協力のあり方を求めて——技術協力40年の足跡と展望」

1994年 8 月発行
編集　国際協力事業団企画部企画課

発行　国際協力事業団
東京都新宿区西新宿二丁目 1 番 1 号
新宿三井ビル内私書箱216 号
（〒163-04）　☎ 03-3346-5311

©1994　国際協力事業団　Printed in Japan

国際協力事業団設立20周年記念シンポジウム報告書
「新しい国際協力のあり方を求めて——技術協力40年の足跡と展望」

1994年 8 月発行
編集　国際協力事業団企画部企画課

発行　国際協力事業団
東京都新宿区西新宿二丁目 1 番 1 号
新宿三井ビル内私書箱216 号
（〒163-04）　☎ 03-3346-5311

©1994　国際協力事業団　Printed in Japan

JICA

LIB

JICA

LIB